平成22年度主要事業に係る説明書（企画部）

単位：千円

所管課：	企画政策課	事業名：	総合計画後期基本計画策定事業	予算書頁	59
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	効果的・効率的な行財政運営の推進		
科目名：	2．1．9	22年度重点施策名：	住民と行政が一体となった地域力の向上・強化に向けた取り組み		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	2,235						2,235	人件費	
H21当初予算	0						0	賃金	
対前年度増減	2,235	0	0	0	0	0	2,235	委託料	
H 20 決 算	0						0	工事請負費	
事業目的	総合計画におけるまちづくりの基本施策6項目について、事業の進捗状況を調査し、情勢分析を行うことで、後期5ヵ年の課題と重点施策の基本方針を明らかにする。					対象者（受益） 具体名：市民 人数等：－		その他	2,235

事業期間	H22	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独

事業内容

総事業費：2,235千円
宍粟市総合計画（計画期間H18～H27）において10年間のまちづくりについて基本指針を示しているが、5ヵ年を経過したことから事業の進捗状況、社会情勢の変化等を勘案し後期5ヵ年の基本計画見直しを行う。
計画書500部作成　報償費370千円　印刷製本費1,800千円　事務費65千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

・宍粟市総合計画に基づく前期5カ年のまちづくりについて市民アンケートの結果を分析するなど総括を行い、市民で構成された計画策定委員会において平成27年度を目標年次としたまちの将来像を実現するための具体的な施策体系と各施策の現況と課題、それらの課題に対する基本方針を基本計画で示す。
・基本計画の見直しを行うことにより後期5ヵ年の具体的な事業計画に反映させ「人と自然が輝き　みんなで創る夢のまち」の実現に取り組む。

単位：千円

所管課：	企画政策課	事業名：	ふるさとづくり事業	予算書頁	70
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	森林を活かした豊かな空間づくり		
科目名：	2．1．20	22年度重点施策名：	地域資源を活用したまちづくりと観光振興・産業の育成		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	457	0			457	0	0	人件費	
H21当初予算	501				501		0	賃金	
対前年度増減	△ 44	0	0	0	△ 44	0	0	委託料	
H 20 決 算	1,837				1,837		0	工事請負費	
事業目的	ふるさとづくり寄付金を活用し、豊かな自然の保全や観光資源の発掘、利活用を行い魅力ある市の形成に資する。					対象者（受益） 具体名：市民 人数等：－		その他	457

事業期間	H20～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

総事業費　457千円　財源内訳（ブナ基金　457千円）
宍粟市ふるさとづくり寄付条例に基づく寄付金を財源として、水源のさと保全に関する事業、観光資源の発掘・利活用に係る事業を実施する。引き続き、県立国見の森公園内での「ささゆり」植栽および音水湖さざなみ公園内「ブナの森」づくりを行うなど、基金の継続的な有効活用を図る。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

・ふるさとづくり寄付金を活用し、2カ年でささゆり球根650球、ブナ苗木45本を植栽、さらに継続して観光の振興、環境保全の啓蒙とあわせて、身近に観賞できる市花、市木の普及拡大を図る。
・地域の特性を活かし、幅広く継続的に事業展開することで、ふるさと宍粟への来訪者や事業協力者の増大をめざし、魅力あるふるさとの形成に資する。

平成22年度主要事業に係る説明書（企画部）

単位：千円

所管課：	波賀市民局地域振興課他	事業名：	音水湖利活用事業	予算書頁	63
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	観光の振興		
科目名：	2．1．12	22年度重点施策名：	地域資源を活用したまちづくりと文化・観光振興、産業の育成		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	2,030			35			1,995	人件費	
H21当初予算	170,950					166,100	4,850	賃金	
対前年度増減	△ 168,920	0	0	35	0	△ 166,100	△ 2,855	委託料	1,312
H 20 決 算	13,615					11,400	2,215	工事請負費	
事業目的	音水湖（引原ダム）の湖面を活用したカヌー競技場において、カヌー体験などのソフト事業を展開することにより、市のイメージアップを図るとともに、観光・交流人口の増加による地域活性化と過疎化対策をめざす。					対象者（受益） 具体名：県民他 人数等：年間12,346人		その他	718

事業期間	H19～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

宍粟市音水湖カヌー競技場において、市内外の児童・生徒を対象とした自然学校でのカヌー教室の受け入れや、市民を対象としたカヌー体験教室の開催などを行うとともに、常設の1000メートルカヌーフラットウォーター競技コースでの国民体育大会県予選会や近畿大会等の各種競技大会や競技者の強化合宿を誘致する。
総事業費：2,030千円
事業費内訳：カヌーコース維持管理委託料924千円　カヌー教室委託料388千円　コース管理用資材等705千円
雑費13千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

・一般利用者のカヌー体験をはじめ、競技者の合宿や大会を誘致し、地域への入込者数を平成28年度に12,346人とすることを目標に、交流人口の増加により市とダム湖の知名度アップ、地域産業の振興を図る。

単位：千円

所管課：	企画政策課	事業名：	政策推進事業（行政改革の推進）	予算書頁	59
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	効果的・効率的な行財政運営の推進		
科目名：	2．1．9	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	247						247	人件費	
H21当初予算	43						43	賃金	
対前年度増減	204	0	0	0	0	0	204	委託料	
H 20 決 算	58						58	工事請負費	
事業目的	地方分権社会における自立した自治体経営を目指し、最小の経費で最大の効果をあげる行政運営を目指す。また、行政改革大綱に基づく行政改革推進計画により確実な行政改革の進展を図る。					対象者（受益） 具体名：市民 人数等：－		その他	247

事業期間	H18～H27	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

平成21年度取組状況等の検証（各数値目標及び取組項目における成果の取りまとめ）及び市民への公表、平成23年度から平成27年度までの行政改革推進計画（後期）の策定、行政改革懇談会による行政改革推進計画の調査・検討
積算内容：報償費205千円、事務費42千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

・平成18年度から平成22年度までの行政改革推進計画（前期）の推進状況の検証
・行政改革推進計画（前期）の推進計画の検証を踏まえ、平成23年度から平成27年度までの行政改革推進計画（後期）を策定
・第三セクターのあり方・方針の策定

平成22年度主要事業に係る説明書（企画部）

単位：千円

所管課：	企画政策課	事業名：	政策推進事業（指定管理者制度の推進）	予算書頁	59
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	効果的・効率的な行財政運営の推進		
科目名：	2．1．9	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	115						115	人件費	
H21当初予算	143						143	賃金	
対前年度増減	△ 28	0	0	0	0	0	△ 28	委託料	
H 20 決 算	302						302	工事請負費	
事業目的	公の施設の管理運営について、多様化する住民ニーズに、より効果的・効率的に対応するため民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上を図るとともに、経費の削減等に努める。					対象者（受益） 具体名：公の施設 人数等：－		その他	115

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

指定管理施設の更新検討及び公募、ばんしゅう戸倉スキー場の指定管理者選定に伴う指定管理者選定審議会の開催（2回）、指定管理者制度移行施設に関する検討
積算内容：報酬82千円、事務費33千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

・指定管理施設の更新を迎えるばんしゅう戸倉スキー場の選定や公募手続き、また、新規導入施設についての検討を行い、指定管理者制度の導入による民間活力・手法を図り、経営改善と経費の節減に繋げる。
・第三セクターの指定管理施設が多い状況から、次期の指定管理期間の更新に反映させるべく、市としての第三セクのあり方・方針の整理を行う。

単位：千円

所管課：	企画政策課	事業名：	政策推進事業（行政評価の推進）	予算書頁	59
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	効果的・効率的な行財政運営の推進		
科目名：	2．1．9	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	402						402	人件費	
H21当初予算	452						452	賃金	
対前年度増減	△ 50	0	0	0	0	0	△ 50	委託料	
H 20 決 算	431						431	工事請負費	
事業目的	行政評価（事務事業評価）により、効率的で質の高い行財政運営及び成果重視の行政を推進するとともに、行政の説明責任を果たす。					対象者（受益） 具体名：－ 人数等：－		その他	402

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

補助金事業及び市単独事業について行政評価（事務事業評価）を実施、兵庫県立大学との評価シート及び事務推進上における定期的な打合せ（10回）、職員研修会（スキルアップ研修会）の開催（2回）
積算内容：報償費（講師等謝金）360千円、事務費42千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

事務事業評価の取組みにより、業務改善、職員の政策形成能力の向上、コスト意識の徹底を図る。更に、市の後期基本計画の策定を視野に入れた施策評価への取組みに着手する。

平成22年度主要事業に係る説明書（企画部）

単位：千円

所管課：	秘書広報課	事業名：	行政懇談会	予算書頁	54
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	効果的・効率的な行財政運営の推進		
科目名：	2．1．2	22年度重点施策名：	住民と行政が一体となった地域力の向上・強化に向けた取り組み		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	50	0	0	0	0	0	50	人件費	
H21当初予算	50	0	0	0	0	0	50	賃金	
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 20 決 算	44	0	0	0	0	0	44	工事請負費	
事業目的	参画と協働のまちづくりを進めるために行政と市民が懇談をする。市民からの提言や意見に対して行政が市政の方向性などを回答しながら懇談を行う。					対象者（受益） 具体名：市民 人数等：－		その他	50

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

小学校区を基本単位として、市内17会場において、市民と市長を含めた市幹部職員との懇談を実施する。
懇談会の実施にあたっては、宍粟市連合自治会との共催を予定している。
単なる市政報告に留まらず、市民との市政に関わる活発な懇談とするために会場ごとに意見交換テーマを設定するなど、その実施にあたっては市連合自治会との調整を事前に行うこととしている。
積算内容：①会場使用料　　25千円@5,000×5会場（菅野・土万・神野・戸原・城下地区の各コミュニティセンター）
②コピー代等消耗品　25千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

行政懇談会参加者数（市議会議員を除く）
平成17年度（17会場）　1,484人
平成18年度（17会場）　1,069人
平成19年度（17会場）　1,032人
平成20年度（17会場）　1,270人
平成21年度…台風第9号災害に関連して連合自治会からの意見により中止。
平成22年度（17会場）　1,500人を目標に、積極的な参加呼びかけ等を行う。

単位：千円

所管課：	秘書広報課	事業名：	地域情報番組放映事業	予算書頁	54
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	観光の振興		
科目名：	2．1．2	22年度重点施策名：	地域資源を活用したまちづくりと観光振興・産業の育成		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	1,313	0	0	0	0	0	1,313	人件費	
H21当初予算	1,313	0	0	0	0	0	1,313	賃金	
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	委託料	1,313
H 20 決 算	1,313	0	0	0	0	0	1,313	工事請負費	
事業目的	「西はりま発サタデー9」（サンテレビ）の番組を通じて、広く関西圏に宍粟市の魅力をPRし、観光客の入込増大を目指すとともに、併せて地域との交流促進を進める中で、地域の活性化と観光産業の振興を図る。					対象者（受益） 具体名：テレビ視聴者 人数等：－		その他	0

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

サンテレビと放送業務委託契約を締結し、年間5回の企画枠における特集放送を行う。
また、企画枠以外にも「週間トピックス」枠において、随時、宍粟市のイベント情報などを放送する。
（放送日：毎週土曜日午前9時～）
【平成21年度実績】5/2「宍粟の森林見学ツアー」、5/9「動き出したエコ活動」、6/6「播州山崎花菖蒲園ほか」、11/21「おすすめ紅葉スポット」、1/16「冬の宍粟を楽しもう（スキー場）」
積算内容：サンテレビ地域情報番組「サタデー9」放送業務委託料　@262,500×5回放送=1,312,500円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

年間5回の企画枠『ズームイン西播磨』（約7分間放送）のほか、「週末トピックス」への情報提供と放送依頼を行い、観光客の増大と地域との交流促進を図る。
平成20年度　ズームイン西播磨5回　週間トピックス25回
平成21年度　ズームイン西播磨5回　週間トピックス32回（H21.10末現在）
平成22年度　ズームイン西播磨5回　週間トピックスは平成21年度以上の放送を目指す。

平成22年度主要事業に係る説明書（企画部）

単位：千円

所管課：	秘書広報課	事業名：	宍粟市出前講座「しそうふれあいミーティング」	予算書頁	54
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	効果的・効率的な行財政運営の推進		
科目名：	2．1．2	22年度重点施策名：	住民と行政が一体となった地域力の向上・強化に向けた取り組み		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	20	0	0	0	0	0	20	人件費	
H21当初予算	20	0	0	0	0	0	20	賃金	
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 20 決 算	20	0	0	0	0	0	20	工事請負費	
事業目的	市民が自主的・主体的に実施する学習会等に職員を講師として派遣し、市政の説明や専門知識を活かした実習等を行い、市民の市政に対する理解を深めていただくとともに、参画と協働のまちづくりの推進を図る。					対象者（受益） 具体名：市民 人数等：－		その他	20

事業期間	H19～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

あらかじめ講師派遣に伴う講座テーマを設定し、そのテーマ、或いはその他の市政に関することについて、申し込みに応じて職員を講師として派遣し、当該事項に対する市民の理解と認識を深めていただく。
事業期間は、4月1日～3月31日とし、基本として10名以上の団体からの申し込みを受け付ける。会場の手配・準備は申込者の負担としている。
講座テーマは、市広報紙・ホームページで公開するとともに、事業の周知を図る。また、各自治会長、団体役員にもダイレクトメールで事業案内を行い、幅広い事業利用に努めている。
積算内容：コピー代等消耗品費　20千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

出前講座「しそうふれあいミーティング」申し込み実績
平成19年度　49団体　1,195人
平成20年度　16団体　499人
平成21年度　27団体　740人（H22.1末現在）
平成22年度　参加者1,000人を目標に、積極的な呼びかけ等を行う。

単位：千円

所管課：	秘書広報課	事業名：	広報しそう作成業務	予算書頁	54
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	効果的・効率的な行財政運営の推進		
科目名：	2．1．2	22年度重点施策名：	住民と行政が一体となった地域力の向上・強化に向けた取り組み		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	7,071	0	0	0	704	0	6,367	人件費	
H21当初予算	6,032	0	0	0	1,160	0	4,872	賃金	
対前年度増減	1,039	0	0	0	△ 456	0	1,495	委託料	
H 20 決 算	6,397	0	0	0	1,178	0	5,219	工事請負費	
事業目的	市政の現況や将来の計画を周知し、市民に正しい理解と認識を深めていただくために、毎月1回（15日）の公報発行と全戸配布を行う。また、市外の「ふるさと市民会員」に広報紙を購読いただき、宍粟市への関心を深めていただく。					対象者（受益） 具体名：市民他 人数等：発行部数15,500部		その他	7,071

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

発行部数：毎月15,500部
紙面は全ページフルカラーとし、写真掲載を活かした紙面づくりにより、読者に「読みたい。見たい。」と思っていただける広報紙づくりに取り組む。また、平成22年度からは、「読者投稿ページ」を設け、より読者に感心を持っていただく取り組みを始める。
積算内訳：
通常月（26ページ＋投稿ページ2ページ）12ヶ月 ＋ 特集月（8ページ）2ヶ月 ＋ 特集月（4ページ） 1ヶ月 ＋ 農業委員会だより（4ページ） 2ヶ月 ＝ 364ページ
364ページ×18,500円×1.05＝7,070,700円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

年間12ヶ月の発行
ふるさと市民会員の増
平成17年度　234人、 平成18年度　76人、 平成19年度　49人、 平成20年度　36人、 平成21年度　49人
平成22年度　100人
兵庫県広報紙コンクールでの上位入賞

平成22年度主要事業に係る説明書（企画部）

単位：千円

所管課：	秘書広報課	事業名：	市政モニター事業	予算書頁	54
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	効果的・効率的な行財政運営の推進		
科目名：	2．1．2	22年度重点施策名：	住民と行政が一体となった地域力の向上・強化に向けた取り組み		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	264	0	0	0	0	0	264	人件費	
H21当初予算	0	0	0	0	0	0	0	賃金	
対前年度増減	264	0	0	0	0	0	264	委託料	
H 20 決 算	0	0	0	0	0	0	0	工事請負費	
事業目的	市民意識がますます複雑・多様化する中、市民生活に関係の深い事業や制度について、市民意識をより迅速に把握し、市政運営に反映させることを目的に、市民モニター制度を導入する。					対象者（受益） 具体名：市民モニター 人数等：200人		その他	264

事業期間	22～	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独

事業内容

平成22年度を市政モニター制度の実施初年度として、アンケート調査やモニター通信などによる市民意識の把握を行う。
モニター数（募集数）…200名、 資格要件…18歳以上の市民、公務員でない方など、 任期…1年
活動…アンケート調査の回答、モニター通信の提出、モニター会議への出席
活動の区分…インターネット利用を希望するモニターと、郵送によるモニターに構成される。
積算内訳：モニター謝礼 @1,000×200名＝200,000円
郵券料（謝礼分） @80×200名＝16,000円
郵券料（アンケート等） @80×100名×往復×3回＝48,000円〔※モニターの半数はインターネット利用を想定〕

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

市民モニター人数：200名
アンケート調査：1回/年
モニター通信：2回/年
モニター会議：2回/年
市民モニターの活動状況を広報紙やホームページで報告する。：1回以上/年

単位：千円

所管課：	秘書広報課	事業名：	国勢調査事業	予算書頁	81
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	効果的・効率的な行財政運営の推進		
科目名：	2．5．4	22年度重点施策名：	住民と行政が一体となった地域力の向上・強化に向けた取り組み		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	15,293	0	15,293	0	0	0	0	人件費	320
H21当初予算	0	0	0	0	0	0	0	賃金	1,687
対前年度増減	15,293	0	15,293	0	0	0	0	委託料	
H 20 決 算	0	0	0	0	0	0	0	工事請負費	
事業目的	市内全世帯を対象に、調査員による面接調査の方法により、世帯員に関する事項・世帯に関する事項などを調査し、今後における市の各種政策の基礎資料となる人口・世帯数などの把握を行う。					対象者（受益） 具体名：市民 人数等：約43,500人		報酬	12,380
								その他	906

事業期間	21～23	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	補助

事業内容

調査基準日（実施日）：平成22年10月1日
調査対象：市内に3ヶ月以上にわたって居住するか、居住することになっている人・世帯
調査事項：氏名・年齢・仕事の種類・従業（通学）地・世帯員数・住居の種類など
調査方法：選任された調査員による面接直接調査
積算内訳： 指導員報酬 @60,940×28人＝1,706,320円
調査員報酬 @40,900×190人（1調査区担当）＋@76,360×38人（2調査区担当）＝10,672,680円
事務補助員経費 2人（10月～2月） 1,686,436円
旅費・消耗品・食糧費 605,800円
郵送料・時間外手当 620,000円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

調査期間（9月23日～10月24日）内に市内の全世帯を漏れなく調査実施する。
兵庫県を通じて調査票等を国に提出し、その後の集計結果速報等に即して、結果を公表する。

平成22年度主要事業に係る説明書（企画部）

単位：千円

所管課：	まちづくり振興課	事業名：	地域公共交通総合連携計画策定事業	予算書頁	59
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	新しい交通手段の確保		
科目名：	2．1．9	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	9,000				9,000		0	人件費	
H21当初予算							0	賃金	
対前年度増減	9,000	0	0	0	9,000	0	0	委託料	9,000
H 20 決 算							0	工事請負費	
事業目的	日常生活における交通手段の確保と利便性の向上、地域間交流の促進及び環境負荷の低減を図るための具体的な事業計画					対象者（受益）			
						具体名	市民		
						人数等	—	その他	0

事業期間	22	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	補助

事業内容

国の財政支援を受けることができる地域公共交通の活性化及び再生法に規定する法定協議会を設置し、地域公共交通総合連携計画を策定する。
地域公共交通総合連携計画については実態調査、意向等アンケート、行政、利用者、事業者など関係者の協議、連絡調整を行い、バスに関する施策実施に向けた具体的な計画を策定する。
なお、計画策定は法定協議会からの受託事業である。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

公共交通乗降調査、アンケートによりバス利用の実態及び要望を把握し、バス交通施策の展開に反映することができる。
公共交通の維持確保のための施策実施にあたり、関係者間の協議、調整を図ることができる。
＜平成20年度実績＞

種類		利用者数	補助金額
路線バス		356,324人	58,733千円
もしもしバス	高沢	5,183人	4,405千円
	河東・土方	1,249人	3,600千円
思いやり号		923人	1,394千円
スクールバス利用		568人	

単位：千円

所管課：	まちづくり振興課	事業名：	自治会等交付金・地域づくり活動促進事業	予算書頁	63
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	地域自治・コミュニティ形成の推進		
科目名：	2．1．12	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	51,030						51,030	人件費	
H21当初予算	52,030						52,030	賃金	
対前年度増減	△ 1,000	0	0	0	0	0	△ 1,000	委託料	
H 20 決 算	50,710						50,710	工事請負費	
事業目的	連合自治会や各自治会組織を支援することにより、コミュニティ活動の推進を図るとともに行政情報の連絡や行政への協力を円滑に進め、地域住民との連携や協調を図る。					対象者（受益）			
						具体名	市民		
						人数等	—	その他	51,030

事業期間	19～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

・地域住民の連絡と協調により、自主的で主体的な地域づくり活動を支援する。
交付金の算出根拠は、次のとおりである。
①各自治会長報償分　均等 60,000円
②各自治会活動助成分　均等 70,000円　世帯割　2,000円×世帯数割
③各地区活動助成分　均等 30,000円　自治会割　10,000円×自治会数
④市連合自治会活動助成　1,600,000円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

・各自治会組織における円滑な運営や地域コミュニティの活発な活動が促進できる。
・行政情報の連絡や行政との協力関係が円滑に進めることができるとともに地域住民との連携や協調が図れる。

平成22年度主要事業に係る説明書（企画部）

単位：千円

所管課：	まちづくり振興課	事業名：	しそう元気げんき大作戦	予算書頁	63
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	地域自治・コミュニティ形成の推進		
科目名：	2．1．12	22年度重点施策名：	住民と行政が一体となった地域力の向上・強化に向けた取り組み		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	18,280				16,000		2,280	人件費	
H21当初予算							0	賃金	
対前年度増減	18,280	0	0	0	16,000	0	2,280	委託料	
H 20 決 算							0	工事請負費	
事業目的	地域の連帯感を取り戻し、地域力の復活、再生を目指す。					対象者（受益）			
						具体名	市民		
						人数等	―	その他	18,280

事業期間	22～	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独

事業内容

地域課題を地域全体で考え、地域の将来像や夢を住民全体の共通認識とし、全員で汗を流しながら特色ある地域づくりを推進する。
従来の補助制度のように行政が補助率や限度額、補助基準を定めて事業採択を行うのではなく、旧町毎に予算で定めた総額の使い道を考え、各町それぞれの歴史、風土、地域資源及び地域特性などを活かしながら自らが考え、自らが行動し、地域力を培いながら活力あるまちづくりを進める。
補助金　16,000　　まちづくり支援員謝礼　2,000　　アドバイザー謝礼　280

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

自ら計画し、実践する事業を通して地域の結束力、連帯感を取り戻し、地域の元気をつくる。

単位：千円

所管課：	まちづくり振興課	事業名：	岩塊流を活かした地域づくり事業	予算書頁	63
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	地域自治・コミュニティ形成の推進		
科目名：	2．1．12	22年度重点施策名：	地域資源を活用したまちづくりと観光振興・産業の育成		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	1,200		600				600	人件費	
H21当初予算	700		350				350	賃金	
対前年度増減	500	0	250	0	0	0	250	委託料	300
H 20 決 算							0	工事請負費	
事業目的	全国的にも貴重な自然資源である岩塊流を活用して、地域づくりの観点から検討しながら、宍粟市及び西播磨の活性化を図る。					対象者（受益）			
						具体名	対象自治会		
						人数等	―	その他	900

事業期間	21～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

宍粟市・兵庫県・地元住民・学識経験者等で検討会を設置し、貴重な自然資源である岩塊流の活用方法を検討する。
貴重な岩塊流を保護しつつ、登山ルートを整備し、交流・学習の場としての活用を推進する。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

・貴重な自然資源の岩塊流及び植生植物の保存やこれを活かした千町周辺や宍粟市の地域づくりの推進が期待できる。
・宍粟市の文化財指定・兵庫県の文化財指定への期待もできる。

平成22年度主要事業に係る説明書（企画部）

単位：千円

所管課：	まちづくり振興課	事業名：	まちづくり支援事業	予算書頁	63
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	地域自治・コミュニティ形成の推進		
科目名：	2．1．12	22年度重点施策名：	住民と行政が一体となった地域力の向上・強化に向けた取り組み		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	3,000						3,000	人件費	
H21当初予算	5,000						5,000	賃金	
対前年度増減	△ 2,000	0	0	0	0	0	△ 2,000	委託料	
H 20 決 算	3,159						3,159	工事請負費	
事業目的	まちづくり活動の活性化と市民の参画協働によるまちづくりの実現を目指す。					対象者（受益） 具体名	各種団体等		
						人数等	—	その他	3,000

事業期間	17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	

事業内容

自治会、各種団体、サークル等、市民が自主的・主体的に行う特色あるまちづくり活動に対して支援する。
単年度だけで終了するイベントではなく、継続してまちづくりが期待できる内容のものである。
認定委員会で補助対象と認められた事業について補助金を交付する。
【参考】
平成17年度 8件 4,490,000円　　平成20年度 5件 3,159,000円
平成18年度 3件 753,000円　　平成21年度 6件 2,818,000円
平成19年度 4件 1,992,000円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

・地方分権社会における住民主体による「参画と協働のまちづくり」の促進や特色ある地域活動が期待できる。
・今までのような「行政依存型」のまちづくりからの脱却が図れる。
・全住民の「まちづくり」に対する意識改革が図れる。

単位：千円

所管課：	まちづくり振興課	事業名：	自治基本条例策定事業	予算書頁	63
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	効果的・効率的な行財政運営の推進		
科目名：	2．1．12	22年度重点施策名：	住民と行政が一体となった地域力の向上・強化に向けた取り組み		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	901						901	人件費	
H21当初予算							0	賃金	
対前年度増減	901	0	0	0	0	0	901	委託料	16
H 20 決 算							0	工事請負費	
事業目的	自治基本条例の策定					対象者（受益） 具体名	市民		
						人数等	—	その他	885

事業期間	22～	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独	

事業内容

市内外の有識者等により20人程度の自治基本条例策定委員会を設置し、条例策定に向け、調査、検討を行う。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

自治基本条例策定委員会　12回開催
先進地視察研修　1回実施

平成22年度主要事業に係る説明書（企画部）

単位：千円

所管課：	まちづくり振興課	事業名：	ふるさと再発見	予算書頁	63
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	観光の振興		
科目名：	2．1．12	22年度重点施策名：	地域資源を活用したまちづくりと観光振興・産業の育成		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	248						248	人件費	
H21当初予算							0	賃金	
対前年度増減	248	0	0	0	0	0	248	委託料	128
H 20 決 算							0	工事請負費	
事業目的	市内を巡り、宍粟市を知り理解を深めることにより、ふるさとへの愛着と市民の一体感の醸成を図る。					対象者（受益） 具体名 市民 人数等 —		その他	120

事業期間	22～	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独

事業内容

市民から希望者を募り、宍粟市の主な施設、自然資源や文化資源等を見学し、説明を受ける。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

1回60人（バス2台）×4回実施
ふるさとである宍粟市を愛する心を育む。

単位：千円

所管課：	まちづくり振興課	事業名：	宍粟タウン情報誌作成事業	予算書頁	63
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	観光の振興		
科目名：	2．1．12	22年度重点施策名：	地域資源を活用したまちづくりと観光振興・産業の育成		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	2,160	2,000					160	人件費	
H21当初予算							0	賃金	
対前年度増減	2,160	2,000	0	0	0	0	160	委託料	
H 20 決 算							0	工事請負費	
事業目的	宍粟市の各種情報を市内外の人々に伝え、宍粟市に関する知識を高め、宍粟市への愛着心を深めるとともに、宍粟市のPRを図る。					対象者（受益） 具体名 市民 人数等 —		その他	2,160

事業期間	22～	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独

事業内容

宍粟市の主な施設、観光資源や自然、文化等各種情報を掲載した冊子を作成する。
市民にとっては宍粟市を知るふるさと情報誌であり、市外からの旅行客にとっては旅行ガイドともなり、
地域の情報を得る手段として活用される。
市民より作成委員を募集し、市民の手により作成する。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

年次的に計画を立て、地域別またはジャンル別に情報誌を作成する。
1年に1～2冊の発行を目標とする。

平成22年度主要事業に係る説明書（企画部）

単位：千円

所管課：	まちづくり振興課	事業名：	地域活性化等資金融資制度	予算書頁	63
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	地域自治・コミュニティ形成の推進		
科目名：	2．1．12	22年度重点施策名：	住民と行政が一体となった地域力の向上・強化に向けた取り組み		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	60,575						60,575	人件費	
H21当初予算							0	賃金	
対前年度増減	60,575	0	0	0	0	0	60,575	委託料	
H 20 決 算							0	工事請負費	
事業目的	地域力の向上・強化の取り組み、魅力あるまちづくりの推進に向け、公共的、公益的な事業に取り組む自治会等に対して融資制度・利子補給により支援する。					対象者（受益）			
						具体名	自治会等		
						人数等	—	その他	60,575

事業期間	H22～	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独

事業内容

地域のまちづくりに資する公益的及び公共的な事業で市長が承認した事業について限度額3000万円、償還年限10年として融資制度を創設し、償還に係る利子補給を行う。
融資対象団体：定款・規約を有する自治会・集落営農組織など

預託金：60,000千円　　利子補給　：　575千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

自治会集会所の新設や独自の地域づくりを行う施設整備等に活用し、活力と魅力あるまちづくりを推進する。

単位：千円

所管課：	一宮市民局まちづくり推進課	事業名：	ふるさとまつり運営事業補助金	予算書頁	63
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	地域自治・コミュニティ形成の推進		
科目名：	2．1．12	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	3,350						3,350	人件費	
H21当初予算	3,350						3,350	賃金	
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 20 決 算	3,350						3,350	工事請負費	
事業目的	住民と行政の参画と協働による自主創造のまちづくりを実践する場として、市民が自ら企画立案し運営するまちづくりイベント「いちのみやふるさとまつり」を開催する。					対象者（受益）			
						具体名	市民		
						人数等	—	その他	3,350

事業期間	S53～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

平成22年11月3日に第32回いちのみやふるさとまつりを開催する。
各種団体の代表者と各地区推薦の者で構成する実行委員会を組織して、ふるさとまつりの企画立案から運営を行うことで、市民相互の交流を深める市民主体のまちづくりイベントとする。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

市民と行政が一体となって、まちづくりイベント「いちのみやふるさとまつり」を開催することで、参画と協働による自主創造のまちづくりを実践する。
イベントの開催により世代を越えた多様な地域間交流を促進するとともに、ふるさといちのみやを再確認することで、地域活力の向上を図る。
参加者数　H17年度 4,000人　H18年度 5,000人　H19年度 3,000人　H20年度 3,000人
H21年度災害により未実施

平成22年度主要事業に係る説明書（企画部）

単位：千円

所管課：	都市整備課	事業名：	最上山公園彩りの森づくり事業	予算書頁	70
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	観光の振興		
科目名：	2．1．20	22年度重点施策名：	地域資源を活用したまちづくりと観光振興・産業の育成		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	4,000						4,000	人件費	
H21当初予算	0						0	賃金	
対前年度増減	4,000	0	0	0	0	0	4,000	委託料	
H 20 決 算	0						0	工事請負費	4,000

事業目的	近年、紅葉シーズンには最上山公園（もみじ山）を多くの観光客が訪れている。現在でも数多くのもみじが色づき観光客を迎えているが、もみじを増殖するなどし、さらに彩りのある森づくりを図る。	対象者（受益）	具体名	市民及び市外よりの来訪者
			人数等	その他

事業期間	H22～H24	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独

事業内容

総事業費　10,500千円　財源内訳（一財　10,500千円）

平成22年度
①路面等整備　2,000千円
②案内看板等整備　1,000千円
③植栽及び雑木等整備　1,000千円

平成23年度
①ベンチ設置　1,500千円
②植栽及び雑木等整備　1,000千円

平成24年度
①ﾗｲﾄｱｯﾌﾟ設備整備　3,000千円
②植栽及び雑木等整備　1,000千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

観光客等来訪者のアップ。

単位：千円

所管課：	一宮市民局地域振興課	事業名：	福知渓谷復興事業（だいだい岩は残った）	予算書頁	70
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	観光の振興		
科目名：	2．1．20	22年度重点施策名：	住民と行政が一体となった地域力の向上・強化に向けた取り組み		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	1,788						1,788	人件費	
H21当初予算	0						0	賃金	
対前年度増減	1,788	0	0	0	0	0	1,788	委託料	
H 20 決 算	0						0	工事請負費	

事業目的	8月の豪雨災害により大きな被害を受け、関西風景100選にも選定されている福知渓谷において、地元の福知自治会では集落全体で構想を描き自主的に復興に向け、歩み出している。自治会と協議を進めながら地域活性化が図れるよう独自事業を展開する。	対象者（受益）	具体名	市民及び市外よりの来訪者
			人数等	その他　1,788

事業期間	H22～H25	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独

事業内容

渓谷の復興と周辺森林の整備を進める。
①林相整備0.5ha（間伐、もみじ植樹）：388千円
②ドーム背山のもみじ植栽0.6ha（風倒木跡地）：1,400千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

この災害を地域活性化の起点として、自治会で知恵を出し合い、財政的援助でなく行政が手助け出来る事は行う いわば「行政は住民のサポーター、基本は住民による自主的な地域おこし」という観点で、住民が主人公のまちづくりを福知がモデル地区となるよう目指す。

平成22年度主要事業に係る説明書（企画部）

単位：千円

所管課：	波賀市民局地域振興課	事業名：	彩りの森整備事業	予算書頁	70
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	観光の振興		
科目名：	2．1．20	22年度重点施策名：	地域資源を活用したまちづくりと観光振興・産業の育成		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	3,000						3,000	人件費	
H21当初予算							0	賃金	
対前年度増減	3,000	0	0	0	0	0	3,000	委託料	1,600
H 20 決 算							0	工事請負費	1,100

事業目的	観光振興に関する観光拠点エリアを整備することにより、一層観光客の増加が見込め、観光振興と活力ある地域づくりに資する。	対象者（受益） 具体名	市民及び市外よりの来訪者	その他	300
		人数等			

事業期間	H22～	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独

事業内容

フォレストステーション波賀において、植樹希望者にもみじ等の広葉樹の苗木を購入してもらい「記念の森」に植樹を行い、周辺の一山をもみじ等の広葉樹で一体的に「彩りの森事業」として整備し、併せて遊歩道及び、東屋の整備等を実施する。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

波賀市民局管内には、「フォレストステーション波賀」及び、「波賀サイクリングターミナル」と2大観光施設拠点エリアがあるが、フォレストステーション波賀において「彩りの森整備事業」を行うことにより、紅葉時に市内外から一層、観光客の来場が見込める。（年間約10，000人の観光客）

単位：千円

所管課：	千種市民局地域振興課	事業名：	「彩りの森」整備事業	予算書頁	70
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	観光の振興		
科目名：	2．1．20	22年度重点施策名：	地域資源を活用したまちづくりと観光振興・産業の育成		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	4,025		3,500				525	人件費	
H21当初予算	0						0	賃金	
対前年度増減	4,025	0	3,500	0	0	0	525	委託料	500
H 20 決 算	0						0	工事請負費	3,525

事業目的	観光を中心に都市部からの集客をねらった、四季折々の彩り豊かな森を整備し、観光拠点づくりを進めこれを定着させる。これによりちくさ高原総合レクリエーション施設の冬季以外の集客を図り、施設運営の安定を目指す。	対象者（受益） 具体名	市民及び市外よりの来訪者	その他	0
		人数等			

事業期間	H22～	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	補助

事業内容

Co2削減に代表される地球環境問題が提起される中、環境に関心を持ち知識・情報が習得できるような機会を提供することをサブテーマとし、市民と行政の協働により環境保全型の地域づくりを行う。その第1案として山林整備と観光整備を連携させた自然を守り自然とふれあう体験型の森づくりを展開していく。

また、針葉樹林は木材価格の低迷や長引く不況により、間伐等の手入れの遅れから森林の持つ機能が低下し、土石流・鉄砲水・水不足などの被害が発生している昨今の状況を見直すきっかけとなるような森づくりを展開したい。

整備内容については、森づくりである以上、長期にわたる事業になることは必至であるが、3カ年程度で構想の大枠を整備し、イベント的な植樹と混在する既成の広葉樹を保存し森にしていくことにより、時間はかかるが植栽にかかる費用を抑えながら整備していくことができると考える。年次的に計画エリア内のスギ・ヒノキ・松などの針葉樹を景観に考慮しながら9割程度伐採搬出し、広葉樹に更新するための地拵えを行い、植栽可能な状態にしておく。搬出の際に仮設した作業道を散策道や連絡道に整備し、周囲を見渡せる小高い丘の部分に展望台を施設する。植栽については、市民団体や企業などのボランティアによる自然保護キャンペーンなどを誘致し植樹を行う部分と、個人やグループによる記念植樹を行う部分など「みんながつくる森」エリアと、彩り豊かな景観を満喫できる「彩りの森」を計画的に形成できるよう植栽していく。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

① 既設キャンプ場エリア　約3.0ha　育成天然林整備(H22)
② 既設広葉樹林エリア　約4.5ha　育成天然林整備(H22)
③ 既設トチの木のエリア　約0.5ha　(H21)トチの木の会により植栽済み
④ 針葉樹林エリア（東側）　約4.2ha　伐採・搬出・地拵え(H23)
⑤ 針葉樹林エリア（西側）　約3.8ha　伐採・搬出・地拵え(H24)
⑥ エリア内連絡道路　約900m　作業道新設・拡幅(H22~H24)

森林整備により、ちくさ高原として年間を通じた集客を目指し、また、他の市内観光施設と連携し一体的な観光振興を図る。

平成22年度主要事業に係る説明書（企画部）

単位：千円

所管課：	まちづくり振興課	事業名：	しそう光ネット・移動通信用施設運営費	予算書頁	67
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	市内情報ネットワークの充実		
科目名：	2．1．15	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	79,235		10,000		21,389		47,846	人件費	
H21当初予算							0	賃金	2,444
対前年度増減	79,235	0	10,000	0	21,389	0	47,846	委託料	33,113
H 20 決 算							0	工事請負費	12,000
事業目的	防災・行政情報の伝達、テレビ難視聴地域の解消、インターネット・携帯電話の通信環境格差是正を目的として設置した、しそう光ネット、移動通信用施設が安定稼働するよう施設の適切な管理運営を行う。					対象者（受益） 具体名 / 人数等	市民・企業等 / —	その他	31,678

事業期間	H22～	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独

事業内容

しーたん通信、ウインクテレビ・インターネットサービス、携帯電話サービスが安定稼働するための伝送路・機器等の保守、道路拡幅、加入者異動等に伴う光ファイバ引込設備の新設・撤去・移設その他の対応を行う。

【H22財源内訳】 県ケーブルテレビ施設整備支援事業補助金 10,000、光ファイバ貸付料 ウインク・18,590 NTTドコモ・824, ソフトバンクモバイル・1,975
【H22事業費】 臨時職員人件費 2,444、物品修繕料 1,080、施設機器保守点検業務委託料 31,500、ビル陰テレビ難視対策業務委託料 1,613、電柱等添架料 25,339、光ケーブル使用料 979、光ケーブル工事費 12,000、事業所等引込工事費補助金 3,500、その他事務費等 780

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

伝送路・機器等の施設の適切な保守管理を行い、しーたん通信・ウインクテレビ・インターネットサービス・携帯電話サービスの安定稼働に努める。

単位：千円

所管課：	まちづくり振興課	事業名：	しーたん通信・しそうチャンネル運営費	予算書頁	67
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	市内情報ネットワークの充実		
科目名：	2．1．15	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	14,630						14,630	人件費	
H21当初予算							0	賃金	4,886
対前年度増減	14,630	0	0	0	0	0	14,630	委託料	9,450
H 20 決 算							0	工事請負費	
事業目的	住民、企業等に防災情報・行政情報・その他必要な情報を迅速に提供する。					対象者（受益） 具体名 / 人数等	市民・企業等 / —	その他	294

事業期間	H21～	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独

事業内容

市役所・市民局からの防災・行政情報、学校・自治会からの地域情報を「しーたん通信（音声告知）」により発信する。 また、ウインクテレビ基本サービスの中の1番組として、宍粟市の行政番組を制作し「しそうチャンネル」として放映する。
なお、運営については住民代表等による委員会を設置し市民の意見を踏まえ適切な情報提供を行う。

【H22事業費】 臨時職員人件費 4,886、番組制作委託料 9,450、その他事務費等 294

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

しーたん通信・しそうチャンネル放送日数

H22年度 しーたん通信放送日数 365日 （定時放送3回／1日）
H22年度 しそうチャンネル放送日数 365日

平成22年度主要事業に係る説明書（企画部）

単位：千円

所管課：	消防防災課	事業名：	防犯対策事業	予算書頁	61
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	交通安全・防犯対策の推進		
科目名：	2．1．11	22年度重点施策名：	住民と行政が一体となった地域力の向上・強化に向けた取組み		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	3,956						3,956	人件費	
H21当初予算	4,153						4,153	賃金	
対前年度増減	△ 197	0	0	0	0	0	△ 197	委託料	
H 20 決 算	4,029						4,029	工事請負費	
事業目的	各自治会内の防犯上必要な場所に防犯灯の設置を促進するとともに、宍粟防犯協会等関係機関との連携を図ることにより、安全・安心なまちづくりを推進する。					対象者（受益） 具体名 市民 人数等 ―		負担金補助金	3,100
								その他	856

事業期間	H22	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

・防犯灯設置促進事業補助金300千円
・宍粟防犯協会負担金2,800千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

自治会内の防犯灯新設45基に補助を行い、地域ぐるみの防犯体制の確立と犯罪や事故のない安全・安心なまちづくりを推進する。

単位：千円

所管課：	消防防災課	事業名：	交通安全対策事業	予算書頁	61
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	交通安全・防犯対策の推進		
科目名：	2．1．11	22年度重点施策名：	住民と行政が一体となった地域力の向上・強化に向けた取組み		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	5,938				2,575		3,363	人件費	
H21当初予算	5,983				1,861		4,122	賃金	
対前年度増減	△ 45	0	0	0	714	0	△ 759	委託料	
H 20 決 算	5,539				2,708		2,831	工事請負費	
事業目的	交通安全協会等関係機関との連携を図り、交通安全に関する啓発や交通安全教育を実施することにより、交通事故のない安心・安全なまちづくりを推進する。					対象者（受益） 具体名 市民 人数等 ―		負担金補助金	4,643
								その他	1,295

事業期間	H22	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

・山崎交通安全協会連絡会負担金2,883千円
・交通安全協会助成金1,690千円
・交通安全啓発物資等505千円
・全国交通安全運動（春・夏・秋・年末）及びキャンペーンの実施
・うさちゃんクラブ、各学校園での交通安全教室の開催

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

宍粟警察をはじめ交通安全協会等関係機関との連携による交通安全キャンペーンの実施や交通安全教室の開催を通して、交通ルールや交通マナーに対する理解を深めるとともに飲酒運転の根絶、ｼｰﾄﾍﾞﾙﾄ・ﾁｬｲﾙﾄﾞｼｰﾄの着用に向けた啓発を実施し、交通事故防止を図る。

平成22年度主要事業に係る説明書（企画部）

単位：千円

所管課：	消防防災課	事業名：	防災センター管理事業	予算書頁	179
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	災害に強いまちづくり・防火・防災意識の高揚と体制強化		
科目名：	8．1．4	22年度重点施策名：	災害復旧・復興事業及び災害に強いまちづくり		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	28,263				2,990		25,273	人件費	
H21当初予算	28,557				3,016		25,541	賃金	7,254
対前年度増減	△ 294	0	0	0	△ 26	0	△ 268	委託料	7,438
H 20 決 算	29,404				3,032		26,372	工事請負費	
事業目的	体験型防災教育の拠点として、また各種ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ団体等のｺﾐﾆｭﾃｨ拠点として、そして震災等発災時には耐震構造を有した避難所としてその機能を果たすための適正な管理を行う。					対象者（受益） 具体名：市民 人数等：－		その他	13,571

事業期間	H22	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

・防災教育インストラクター3名（嘱託職員）による施設見学者への体験型防災教育の実施及び防災フェアーの開催
・各種業務委託による施設維持管理（清掃・電気保安管理・消防施設保守点検・冷暖房設備保守点検・エレベーター保守点検等）7,438千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

・体験型防災教育の実施による防災意識の高揚及びﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ団体等地域ｺﾐﾆｭﾃｨの活動拠点として適正な維持管理を行い、施設利用者の増大を図る。

単位：千円

所管課：	消防防災課	事業名：	災害対策事業	予算書頁	181
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	災害に強いまちづくり・防火・防災意識の高揚と体制強化		
科目名：	8．1．6	22年度重点施策名：	災害復旧・復興事業及び災害に強いまちづくり		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	52,862		36,172		442		16,248	人件費	
H21当初予算	14,942		472		442		14,028	賃金	
対前年度増減	37,920	0	35,700	0	0	0	2,220	委託料	1,700
H 20 決 算	15,414	1,225	1,645		488		12,056	工事請負費	34,000
事業目的	市民の生命、身体、財産を自然災害から守り、適正かつ迅速な災害対応のための施設等の整備と市民の防災意識の高揚を図り、誰もが安心して暮らせるまちづくりを推進する。					対象者（受益） 具体名：市民 人数等：－		負担金補助金 その他	8,589 8,573

事業期間	H22	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

・H21年台風第9号を検証するとともに、防災計画の見直しを行う。
・台風や近年のゲリラ豪雨に的確な対応ができるよう雨量計の設置34,000千円
・地域防災訓練の実施
・自主防災組織緊急育成支援事業補助4,000千円
・自主防災組織の育成（自主防災組織活動促進事業の実施）300千円
・緊急連絡設備の管理（ひょうご防災ネットワーク、フェニックス、emネット、Jアラート、衛星電話等）
・各種協議会等負担金（県衛星通信ネットワーク管理運営協議会、フェニックス防災システム管理運営協議会、県消防防災ヘリコプター運航連絡協議会）4,289千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

・地震及び風水害等災害に対する防災対策の整備
・地域の防災訓練を実施し、防災意識の高揚を図る。
・自主防災ファイル、マップの整備を促進し、自主防災組織の強化を図る。（洪水ハザードマップの活用）

平成22年度主要事業に係る説明書（企画部）

単位：千円

所管課：	消防防災課	事業名：	非常備消防費(消防団)	予算書頁	175
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	災害に強いまちづくり		
科目名：	8．1．2	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	128,608				40,572		88,036	人件費	
H21当初予算	132,862				40,578		92,284	賃金	64
対前年度増減	△ 4,254	0	0	0	△ 6	0	△ 4,248	委託料	220
H 20 決 算	143,932				37,276		106,656	工事請負費	
事業目的	市民の生命・身体・財産を火災や自然災害から守り安全で安心なまちづくりを推進するため、消防団（水防団を兼ねる）の統合と円滑なる運営と組織強化を図る。					対象者（受益） 具体名：市民 人数等：一		負担金補助金	70,134
								その他	58,190

事業期間	H20	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

・審議会委員報酬492千円　・消防団員報酬5,355千円　・消防団退職報償金39,000千円　・公務災害福祉共済掛金（消防団員公務災害補償1,000千円、福祉共済掛金5,800千円、退職報償金掛金38,400千円、公務災害補償掛金3,952千円）　・西播磨消防操法大会出場交付金1,000千円　・各分団、部交付金等17,448千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

消防学校の入校者13人、 新入団訓練111人、幹部訓練205人、西播磨操法大会出場2隊、

単位：千円

所管課：	消防防災課	事業名：	消防施設整備費補助	予算書頁	175
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	災害に強いまちづくり		
科目名：	8．1．2	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	9,613						9,613	人件費	
H21当初予算	9,722						9,722	賃金	
対前年度増減	△ 109	0	0	0	0	0	△ 109	委託料	
H 20 決 算	16,814				3,900		12,914	工事請負費	
事業目的	市民の生命・身体・財産を火災や自然災害から守るため、消防団（水防団を兼ねる）の施設及び装備を整備する。					対象者（受益） 具体名：市民 人数等：一		負担金補助金	9,613
								その他	0

事業期間	H20	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

・消防施設整備等補助金（ポンプ補助　2件1,607千円　　詰所車庫増改築補助　1件　1,000千円　　詰所車庫新築補助　1件　2,000千円　　車検整備費補助　1,565千円　、消防備品購入補助　1,141千円　修繕補助300千円　ポンプ等緊急補助分2,000千円）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

宍粟市消防団（分団、部）の詰所及び車庫、消防車両、消防ポンプ等の消防施設・備品・装具について、常時、その能力が十分発揮できるように、整備・修繕・車両検査を行うことで、消防防災力の強化を図る。
【分団・部の全数　117（機動分団3、部114）】

平成22年度主要事業に係る説明書（総務部）

単位：千円

所管課：	総務課	事業名：	職員研修事業	予算書頁	51
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	効果的・効率的な行財政運営の推進		
科目名：	2．1．1	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	1,437				150		1,287	人件費	
H21当初予算	1,344						1,344	賃金	
対前年度増減	93	0	0	0	150	0	△ 57	委託料	
H 20 決 算	1,179						1,179	工事請負費	
事業目的	住民サービスの向上を目指し、職責・職務能力の各段階において必要とされる研修を提供し、個人の持つ能力を高め、宍粟市の組織の総合力を高める。					対象者（受益） 具体名：職員 人数等：546人		その他	1,437

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

1．県へ1年間の派遣研修・・・若手職員を兵庫県へ1年間派遣し、県の職務を新たに経験することにより市職員として一層の資質向上を図る。
2．兵庫県自治研修所、兵庫県市町振興課及び市町振興協会主催の職員研修・・・階層別研修及び職能研修への参加
3．市単独研修・・・接遇、公務員倫理、人権等及び新人研修を初めとする階層別研修を市独自で実施し、具体事例等による研修を実施。
また、研修講師を市職員が行うことにより、講師をする側も説明能力の向上を目指す。
※メンタルヘルス対策も大きな課題であることから、専門家による研修を実施。
→ 財源として地方公務員災害補償基金の公務災害防止事業助成金を充てる。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

住民や来訪者の立場で考え行動できる職員育成、前例踏襲からの脱却（要望への適切な対応を意識した改革）、職員の意欲能力が発揮できる環境を目指した研修を行う。
【参加目標人数】
1．県市町振興課・・・1人
2．兵庫県自治研修所、兵庫県市町振興課及び市町振興協会主催の職員研修・・・89人
3．市単独研修・・・546人

単位：千円

所管課：	総務課	事業名：	参議院議員通常選挙	予算書頁	76
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	効果的・効率的な行財政運営の推進		
科目名：	2．4．3	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22当初予算	36,700		36,700				0	人件費	16,000
H21当初予算	0						0	賃金	1,200
対前年度増減	36,700	0	36,700	0	0	0	0	委託料	3,052
H 20 決 算	0						0	工事請負費	
事業目的	参議院議員選挙の執行（H22．7．25任期満了）					対象者（受益） 具体名：市民 人数等：36,000人		その他	16,448

事業期間	H22	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	補助

事業内容

H22．7．25任期満了に伴う参議院議員選挙の執行

人件費：16,000千円（従事者時間外） 賃金：1,200千円（臨時職員） 委託料：3,052千円（ポスター掲示場設置撤去他）
その他： 報酬3,657千円（投票管理者他報酬）、共済費160千円（臨時職員社会保険料他）、報償費1,137千円（公報配布料他）、旅費77千円（選管委員費用弁償）、需用費4,002千円（選挙執行消耗品、印刷代他）、役務費1,450千円（郵便料他）、使用料2,965千円（開票所冷房、投票所借上料他）、備品購入費3,000千円（分類機他）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

適正な選挙の執行及び選挙啓発
前回参議院議員選挙投票率（平成19年7月29日） 65.61%
今回目標 67%

平成22年度主要事業に係る説明書（総務部）

単位：千円

所管課：	総務課	事業名：	電算システム更新事業	予算書頁	65
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	効率的・効果的な行財政運営の推進		
科目名：	2．1．13	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳							22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		主な費目	金額
H22当初予算	96,415						96,415		人件費	
H21当初予算	25,040						25,040		賃金	
対前年度増減	71,375	0	0	0	0	0	71,375		委託料	96,415
H 20 決 算							0		工事請負費	
事業目的	電算システムの機器を更新することにより、システムの安定稼動を確保し、職員の事務事業の執行に寄与する。					対象者（受益）				
						具体名	―			
						人数等	―		その他	0

事業期間	21～26	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独	

事業内容	内部情報系システム機器更新業務委託41,250千円、住民情報系システム機器更新業務委託41,200千円、住民基本台帳ネットワークシステム機器更新業務委託9,765千円、IP・生活保護システム更新業務委託4,200千円
成果目標（できるだけ数値で示すこと）	機器の更新により、経年劣化による故障の発生を防止し、システムの安定稼働を図る。更新後の各システムの故障発生件数を　1年目0件、2年目0件、3年目1件、4年目1件、5年目2件にすることを目標とする。

平成22年度主要事業に係る説明書（総務部）

単位：千円

所管課：	財政課	事業名：	庁舎管理事業	予算書頁	57
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	効果的・効率的な行財政運営の推進		
科目名：	2．1．8	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	60,328				7,356		52,972	人件費	0
H21当初予算	159,602				722		158,880	賃金	0
対前年度増減	△ 99,274	0	0	0	6,634	0	△ 105,908	委託料	17,953
H 20 決 算	98,959				903		98,056	工事請負費	0
事業目的	行政サービスを提供する施設として経費の削減を図りつつ、適正な管理を行う。					対象者（受益） 具体名：全職員・市民 人数等：－		その他	42,375

事業期間	～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

◎積算内訳:本庁（本庁舎等）管理費32,785千円、一宮市民局管理費5,734千円、波賀市民局管理費13,860千円、千種市民局管理費7,949千円

◎委託料のうち主なもの:エレベーター保守1,210千円、庁舎清掃業務3,734千円、県山崎庁舎等調査設計業務3,000千円、建物環境維持管理業務850千円、消防設備保守業務650千円、電気保安業務624千円、庁舎防犯業務504千円、波賀・千種用務員業務3,150千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

適正な維持管理を実施することにより、維持管理経費の節減を図りつつ、行政サービスの維持発展を図る。
庁舎設定室温

夏場　設定最低室温　28℃
冬場　設定最高室温　20℃

電気使用量、暖房用燃料の削減

平成22年度主要事業に係る説明書（総務部）

単位：千円

所管課：	検査契約課	事業名：	入札・契約事務	予算書頁	51
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	効果的・効率的な行財政運動の推進		
科目名：	2．1．1	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	3,283						3,283	人件費	
H21当初予算	139						139	賃金	
対前年度増減	3,144	0	0	0	0	0	3,144	委託料	
H 20 決 算	146						146	工事請負費	
事業目的	入札・契約の一層の適正化を促進するとともに公共工事の品質確保を図るための入札制度の確立に努める。					対象者（受益） 具体名	入札参加者		
						人数等	－	その他	3,283

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

入札参加者名簿登録、入札参加者審査会、入札執行公告、入札執行、開札結果の公表及び契約に関する指導調整等を行う。

県電子入札共同運営システム負担金　3,150千円（新規）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

公共工事等の入札・契約において①透明性の確保②公正な競争の促進③不正行為の排除徹底④適正な施工の確保を図ることにより、良質な社会資本整備等の効率的な推進を図ることができる。
また、入札事務を効率的かつ迅速に執行するため、電子入札システムを新規に導入する。H23年度からの本格運用のため、H22年度はその運用準備期間としてシステム導入作業・職員研修・業者向け説明会・模擬入札を実施する。

単位：千円

所管課：	検査契約課	事業名：	効果効率的な公共工事の執行（工法会議、工事検査等）	予算書頁	69
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	効果的・効率的な行財政運営の推進		
科目名：	2．1．19	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	523						523	人件費	
H21当初予算	793						793	賃金	
対前年度増減	△ 270	0	0	0	0	0	△ 270	委託料	
H 20 決 算	758						758	工事請負費	
事業目的	工事担当課間の連携を強化し、効果効率的な事業実施によるコスト縮減と適正な事業実施による品質の向上を図る。また、厳正にその履行確認を行う。					対象者（受益） 具体名	市民		
						人数等	－	その他	523

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

①公共工事工法等調整会議の開催（年2回）（概ね500万円以上の事業）
②工法会議の開催（月1回）（概ね500万円以上で工法検討が必要な事業）
③設計審査（100万円以上の事業の審査及び審査状況の確認）
④工事検査（500万円以上の事業の完了検査、5000万円以上の事業の中間検査）
⑤技術担当職員研修会

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

事業の効果効率的及び総合的な推進によりコスト縮減が図れ、また適正な現場監理と指導による品質の向上により、市民の納得と信頼を得ることができる。

平成22年度主要事業に係る説明書（総務部）

単位：千円

所管課：	税務課	事業名：	滞納徴収の取組み	予算書頁	72
会計名：	一般会計（国保含む）	総合計画の施策体系：	効果的・効率的な行財政運営の推進		
科目名：	2．2．2	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	13,496						13,496	共済費	1,528
H21当初予算	13,106						13,106	賃金	10,988
対前年度増減	390	0	0	0	0	0	390	需用費	818
H．20 決算	7,325						7,325	役務費	162
事業目的	宍粟市の財源（税収）確保のため、収納率の向上を図る。					対象者（受益）			
						具体名	滞納者		
						人数等	約3,000人	その他	0

事業期間	H22	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

滞納整理マニュアルに基づき、滞納額50万円以上の者の実態調査を実施
中でも、長期・高額（100万円以上）、悪質（分納不履行、催告に応じない等）者に対し差押等の実施
1．預金調査を中心に給与や取引先の調査等財産調査の強化
2．財産を発見した場合は、強力に納税交渉を行い、応じない場合は速やかに差押を実施
3．捜索の実施（債権や不動産等の表見財産が無い場合）
4．タイヤロックの実施
5．インターネット公売を利用した換価の促進

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

預金・給与・国税還付金・動産等の差押の強化及びインターネット公売を利用した換価の促進により収納額の増額。
差押件数・換価額は、前年度より10％以上増加、インターネット公売については恒常的に行うこととする。
また、催告等により未接触滞納者との接触機会を増やし、納付誓約書の徴取や訪問徴収の強化により滞納件数を減らす。

平成22年度主要事業に係る説明書（生活環境部）

単位：千円

所管課：	市民課	事業名：	戸籍関係届書事務処理及び各種証明交付事務	予算書頁	74
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	効果的・効率的な行財政運営の推進		
科目名：	2．3．1	22年度重点施策名：	住民と行政が一体となった地域力の向上・強化に向けた取り組み		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	19,196	703	60	16,913	0	0	1,520	人件費	
H21当初予算	41,869	832	54	24,564	0	0	16,419	賃金	6,449
対前年度増減	△ 22,673	△ 129	6	△ 7,651	0	0	△ 14,899	委託料	4,274
H 20 決 算	50,380	832	55	25,002	0	0	24,491	使用料及び賃借料	4,573
その他									3,900

事業目的	各種申請及び届書の提出について、戸籍関係は法務省の法律に基づき、住基関係は総務省の法律に基づき、それぞれ法律の範囲内で正確かつ迅速に対応する。	対象者（受益） 具体名	市民等
		人数等	―

事業期間	明治～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容	①戸籍・住基・印鑑登録等各種証明書の交付及び戸籍関係届書の処理。 ②住民基本台帳カードの交付について、啓発に努め普及の推進を図る。
成果目標（できるだけ数値で示すこと）	①各種申請及び手続用の必需添付資料となっている上記証明等の発行について、正確かつ迅速な対応に努め、住民サービスの向上に寄与する。 ②住民基本台帳カードの総交付実績が1,700枚に達成することを目標に、啓発に取り組む。

単位：千円

所管課：	市民課	事業名：	消費者行政対策事業	予算書頁	154
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	「地域」で共に暮らせるまちづくり		
科目名：	6，1，6	22年度重点施策名：	住民と行政が一体となった地域力の向上・強化に向けた取り組み		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	2,801		2,721				80	人件費	
H21当初予算	130						130	賃金	2,115
対前年度増減	2,671	0	2,721	0	0	0	△ 50	委託料	
H 20 決 算	130						130	工事請負費	
その他									686

事業目的	消費者庁の設置に伴い、消費者問題解決に向けて国、県、市町が連携を図りながら、市民相談を受ける。市民にとって一番身近な窓口である市の相談窓口を強化し、市民が安心して生活を送れるよう支援する。	対象者（受益） 具体名	市民		
		人数等	―		

事業期間	H21～H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容	現在、宍粟市民の相談の多くは、県）西播磨生活科学センターに寄せられているが、今後兵庫県は消費者相談における県と市町の役割分担を明確にし、基本的に消費生活相談は住民の最も身近な相談窓口である市町で対応し、県は専門的・広域的な相談に対し市町を支援するという消費者相談に対応すべく体制の整備を行っている。 これに伴い市町も相談窓口の強化をはかり多様化・専門化する消費者相談に対応すべく消費生活相談員1名を雇用し、市民が安心して生活を送れるよう支援する。県からの補助金を活用し、相談室を設置し、相談に対応するために事務機器等を購入し相談体制の整備を行う。 【歳出の内容】消費相談員（非常勤職員）賃金 2,115千円、共済費 291千円、消耗品費 238千円、備品100千円 【補助金】消費者行政活性化事業補助金 2,721千円
成果目標（できるだけ数値で示すこと）	悪徳商法等の被害から市民を守り、市民が被害にあった場合問題解決の助言を行い安心して生活を送れるよう支援する。

平成22年度主要事業に係る説明書（生活環境部）

単位：千円

所管課：	市民課	事業名：	老人医療費助成事業	予算書頁	97
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実		
科目名：	3．1．9	22年度重点施策名：	将来を展望した教育環境の充実や少子化対策、元気の出る高齢化対策		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	25,886		16,932				8,954	人件費	
H21当初予算	33,008		12,436				20,572	賃金	
対前年度増減	△ 7,122	0	4,496	0	0	0	△ 11,618	委託料	355
H 20 決 算	47,283		27,022				20,261	工事請負費	
事業目的	65歳以上70歳未満の老人に対し、医療費の一部を助成し負担の軽減を図ることで、老人の福祉の増進を図ることを目的とする。					対象者（受益） 具体名：受給者 人数等：400人		その他	25,531

事業期間	17年度～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

医療保険における受給者の自己負担（医療費の3割）について、次の一部負担金を除いた額を助成する。

◎一部負担金：2割（ただし、低所得者Ⅰに該当する人は1割）。負担限度額あり。

・所得制限あり（住民税非課税世帯で、年金収入を加えた所得80万円以下。）
・経過措置あり（所得要件の見直しにより対象外となる従前の低所得者Ⅱの該当者については、平成23年6月まで経過措置を講じる。）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

健康に暮らすことが望ましいが、医療にかかる必要が生じた場合であっても医療費の負担が過重とならないようにすることで、老人が安心して暮らせる社会づくりを目指します。

単位：千円

所管課：	市民課	事業名：	後期高齢者医療保険料徴収事業	予算書頁	11
会計名：	後期高齢者医療会計	総合計画の施策体系：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実		
科目名：	1．2．1	22年度重点施策名：	将来を展望した教育環境の充実や少子化対策、元気の出る高齢化対策		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	1,556				1,556		0	人件費	
H21当初予算	2,142				2,140		2	賃金	
対前年度増減	△ 586	0	0	0	△ 584	0	△ 2	委託料	
H 20 決 算	2,250				2,250		0	工事請負費	
事業目的	被保険者から保険料を徴収し、兵庫県後期高齢者医療広域連合に納付することで、後期高齢者医療制度の安定的な運営に資することを目的とする。					対象者（受益） 具体名：被保険者 人数等：6,700人		その他	1,556

事業期間	20年度～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

兵庫県後期高齢者医療広域連合の賦課決定に基づき、被保険者から保険料を徴収し、広域連合に納付する。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

普通徴収保険料（現年度分）の徴収率：97%

平成22年度主要事業に係る説明書（生活環境部）

単位：千円

所管課：	市民課	事業名：	国保保険給付事務	予算書頁	24
会計名：	国保特別会計	総合計画の施策体系：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実		
科目名：	2．1．1～2．5．1	22年度重点施策名：	将来を展望した教育環境の充実や少子化対策、元気の出る高齢化対策		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	2,801,683	731,007	126,753		1,025,343		918,580	人件費	
H21当初予算	2,844,414	736,661	123,769		1,012,710		971,274	賃金	
対前年度増減	△ 42,731	△ 5,654	2,984	0	12,633	0	△ 52,694	委託料	7,223
H 20 決 算	2,679,484	665,681	133,694		1,060,015		820,094	工事請負費	
事業目的	国保被保険者に対し、療養の給付その他の保険給付を行なう。					対象者（受益） 具体名 被保険者 人数等 12,078人		その他	2,794,460

事業期間	17年度～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	

事業内容

被保険者が安心して医療等を受けられるよう、療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費、移送費、出産育児一時金、葬祭費等の給付をする。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

・療養費は国保連合会審査終了後1ヶ月以内に支給する。
・高額療養費は国保連合会のデータ提供後速やかに対象被保険者に申請案内し、申請受付後1ヶ月以内に支給する。
・出産育児一時金と葬祭費は申請受付後1ヶ月以内に支給する。

単位：千円

所管課：	市民課	事業名：	国保保健衛生普及事業	予算書頁	33
会計名：	国保特別会計	総合計画の施策体系：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実		
科目名：	8．2．1	22年度重点施策名：	将来を展望した教育環境の充実や少子化対策、元気の出る高齢化対策		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	11,943						11,943	人件費	
H21当初予算	12,001						12,001	賃金	6,426
対前年度増減	△ 58	0	0	0	0	0	△ 58	委託料	2,682
H 20 決 算	9,918						9,918	工事請負費	
事業目的	被保険者の健康の保持増進を図るとともに、国保事業の健全な運営を確保する。					対象者（受益） 具体名 被保険者 人数等 12,078人		その他	2,835

事業期間	17年度～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	

事業内容

医療費通知、レセプト点検、健康増進の啓発。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

・レセプト点検による財政効果は兵庫県平均以上をめざす。
・医療費通知は年6回行う。

平成22年度主要事業に係る説明書（生活環境部）

単位：千円

所管課：	市民課	事業名：	児童医療費・こども医療費助成事業	予算書頁	107
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	少子化対策の総合的な推進		
科目名：	3．2．6	22年度重点施策名：	将来を展望した教育環境の充実や少子化対策、元気の出る高齢化対策		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	21,489	0	1,046	0	0	0	20,443	人件費	0
H21当初予算	13,348	0	0	0	0	0	13,348	賃金	0
対前年度増減	8,141	0	1,046	0	0	0	7,095	委託料	421
H 20 決 算	15,082	0	0	0	0	0	15,082	工事請負費	0
事業目的	少子化に対処するための施策を行い、家庭や子育てに夢を持ち、子どもを安心して生み育てることができる環境を整備し、未来に夢と希望がもてる宍粟市の実現を図ることを目的とする。					対象者（受益） 具体名	受給者		
						人数等	1,200人	その他	21,068

事業期間	19年度～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

◎児童医療費助成事業（小学4年生～小学6年生対象）
継続事業であるが、平成22年度より県補助事業。受給者の入院・外来に係る医療保険の自己負担（医療費の3割）について、児童医療費の一部負担金を除いた額を助成する。

◎こども医療費助成事業（中学1年生～中学3年生対象）
平成22年度新規事業（県補助事業）。受給者の入院に係る医療保険の自己負担（医療費の3割）について、3分の1を助成する。

・所得制限あり、児童医療費助成事業では平成21年7月からの所得制限の見直しに係る経過措置あり。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

健康に暮らすことが望ましいが、医療にかかる必要が生じた場合であっても医療費の負担が過重とならないようにすることで、子どもを安心して生み育てることができる環境整備を目指す。

単位：千円

所管課：	波賀市民局波賀診療所	事業名：	医療機器整備事業	予算書頁	19
会計名：	国保診療所会計	総合計画の施策体系：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実		
科目名：	2．1．1	22年度重点施策名：	将来を展望した教育環境の充実や少子化対策、元気の出る高齢化対策		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	644						644	人件費	
H21当初予算	10,355	3,313				6,600	442	賃金	
対前年度増減	△ 9,711	△ 3,313	0	0	0	△ 6,600	202	委託料	
H 20 決 算	510						510	工事請負費	
事業目的	老朽化した医療機器の更新及び新規の医療機器を購入し、医療の充実を図る。					対象者（受益） 具体名	市民		
						人数等	約4，500人	その他	644

事業期間	H22～	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独

事業内容

電子式診断用スパイロメーター（更新）　213千円
自動血圧計（新規）　168千円
解析付多機能心電計　263千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

医療機器を新しくすることにより医療の充実を図り、適切な診断・早期発見・早期治療を行う。

平成22年度主要事業に係る説明書（生活環境部）

単位：千円

所管課：	千種市民局千種診療所	事業名：	臨床研修医受入事業	予算書頁	15
会計名：	国保診療所会計	総合計画の施策体系：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実		
科目名：	1．1．1	22年度重点施策名：	将来を展望した教育環境の充実や少子化対策、元気の出る高齢化対策		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	258			232			26	人件費	
H21当初予算	533			456			77	賃金	
対前年度増減	△ 275	0	0	△ 224	0	0	△ 51	委託料	
H 20 決 算	277			232			45	工事請負費	
事業目的	へき地医療の実際を体験し、都市を離れた山間地における地域ぐるみの医療、福祉制度の総合的な理解を図る。					対象者（受益） 具体名	市民		
						人数等	3,641人	その他	258

事業期間	H22年度	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

研修のための業務として、千種診療所の外来患者の診察と診療経過の総括作成。
連携先病院等の医療も見学し、診療所から見た病院の役割等を理解する。
また、往診も体験し、終末期の医療の実際に関与。胃カメラ等外来検査の体験。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

臨床研修制度の一助となる。また、将来的に千種及び宍粟市が医師不足に陥ったときに、研修医の方々が千種及び宍粟市の事を思い、来てくださる事を嘱望する。

5月～12月まで神戸市立医療センター中央市民病院より16名の研修医の受け入れをする。

単位：千円

所管課：	千種市民局千種診療所	事業名：	医療機器整備事業（CR装置一式）	予算書頁	19
会計名：	国保診療所会計	総合計画の施策体系：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実		
科目名：	2．1．1	22年度重点施策名：	将来を展望した教育環境の充実や少子化対策、元気の出る高齢化対策		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	8,400	4,200				4,200	0	人件費	
H21当初予算	5,800	800				5,000	0	賃金	
対前年度増減	2,600	3,400	0	0	0	△ 800	0	委託料	
H 20 決 算	511						511	工事請負費	
事業目的	より早いデーターを患者に提供できる。 廃液を出さず、地球環境に配慮できる。					対象者（受益） 具体名	市民	備品購入費	8,400
						人数等	3,641人	その他	0

事業期間	H22年度	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	補助

事業内容

現在はレントゲンフィルムに銀が含まれているため、廃液を処理する専門業者に委託し引き取ってもらっているが、環境的にも問題がある。
CR装置及びイメージングプレートとPACSシステムを利用することにより、パソコンにデーターを送ることができ、画面上で診断することができ、現像の待ち時間もなく、患者へデジタル化された映像をPCを通し診察をしながら早く結果を知らせることができる。
CR装置（コンピューテッドラジオグラフィ）・・・蓄電記録されたエックス線現像を読み取り、電気的デジタル信号に変換し、画像処理を行い出力する装置）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

CR装置導入により、患者への敏速な情報提供ができ、早期治療につなげることができる。
利用者
　21年度　392件
　22年度　400件

平成22年度主要事業に係る説明書（生活環境部）

単位：千円

所管課：	千種市民局千種診療所	事業名：	通所リハビリ事業	予算書頁	20
会計名：	国保診療所会計	総合計画の施策体系：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実		
科目名：	3．1．1	22年度重点施策名：	将来を展望した教育環境の充実や少子化対策、元気の出る高齢化対策		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	7,198				2,805		4,393	人件費	
H21当初予算	8,165				3,485		4,680	賃金	2,183
対前年度増減	△ 967	0	0	0	△ 680	0	△ 287	委託料	3,888
H 20 決 算	8,132				2,974		5,158	工事請負費	
事業目的	介護認定を受けた要介護又は要支援の状態にある者に対して、リハビリサービスを提供する事により、当該利用者の心身機能の維持回復を図るためのリハビリを行う。					対象者（受益） 具体名：要介護認定者 人数等：－		その他	1,127

事業期間	H22年度	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

主に千種市民局管内の介護認定を受けた要介護又は要支援の状態にある者を対象に送迎も含め毎週月・水・金の午後に理学療法士・看護師・職員が心身機能の維持回復を図るためのリハビリを行う。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

利用者が要介護又は要支援の方達であり、目に見えて状態が良くなることはないが、徐々にではあるが、心身機能等の向上が見受けられ、日常生活機能の維持向上に繋げられる。

1日あたり10人を下回らないよう、受け入れの促進に努力する。

単位：千円

所管課：	千種市民局千種診療所	事業名：	訪問看護事業	予算書頁	20
会計名：	国保診療所会計	総合計画の施策体系：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実		
科目名：	3．1．2	22年度重点施策名：	将来を展望した教育環境の充実や少子化対策、元気の出る高齢化対策		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	13,566				4,517		9,049	人件費	13,008
H21当初予算	10,923				1,875		9,048	賃金	140
対前年度増減	2,643	0	0	0	2,642	0	1	委託料	
H 20 決 算	8,829				△ 435		9,264	工事請負費	
事業目的	疾病等により、継続的に看護を要する要介護及び要支援者が地域社会で尊厳を持った療養生活が送れるような良質な看護サービスを提供する事により、介護者支援を含め千種町内における在宅療養支援の体制確保及びその推進に寄与する。					対象者（受益） 具体名：要介護認定者 人数等：－		その他	418

事業期間	H22年度	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

利用者の心身の特性を踏まえ、可能な限り居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営む事ができるようにその療養生活を支援し、心身の機能の維持回復を目指して支援する。実施にあたっては、千種町内の在宅療養支援関係との連携を図り総合的なサービスでの提供に努める。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

千種町の特性を踏まえ、在宅でいながらにして、安心して療養生活ができる、症状の改善・維持を支援している。又終末期においても。唯一の医療機関である千種診療所と電話による24時間体制で連携をとり、安らかな看取りができるよう支援している。

利用者数
　21年度【1月末現在】　15名
　22年度　　17名

平成22年度主要事業に係る説明書（生活環境部）

単位：千円

所管課：	人権推進課	事業名：	人権啓発事業	予算書頁	99
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	人権教育・啓発の推進		
科目名：	3．1．14	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	2,753		566				2,187	人件費	
H21当初予算	2,318		566				1,752	賃金	
対前年度増減	435	0	0	0	0	0	435	委託料	2,000
H 20 決 算	1,685		566				1,119	工事請負費	
事業目的	「差別のない明るい住みよい宍粟市」の実現を図るため、人権が尊重される社会づくりに向けて人権啓発事業等の推進を図る。」					対象者（受益）		報償費	315
						具体名	市民	需用費	117
						人数等	ー	その他	321

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

○市民運動推進月間事業・・・8月に人権の夕べを開催し、人権講演会他啓発活動を行う。
○人権啓発冊子作成事業・・・人権啓発冊子「そよ風」を作成し、市内全戸配布、研修テキストとして活用する。
○男女共同参画推進事業・・・平成21年度に宍粟市男女共同参画プランを策定し、22年度は啓発・推進を図る。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

・同和問題をはじめ、あらゆる差別問題が多種、多様、複雑化する人権意識に、一人一人が自らの課題として、人権尊重の精神を根付かせる。

単位：千円

所管課：	人権推進課	事業名：	いきいき地域づくり事業	予算書頁	99
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	人権教育・啓発の推進		
科目名：	3．1．14	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	5,279		2,028				3,251	人件費	
H21当初予算							0	賃金	4,393
対前年度増減	5,279	0	2,028	0	0	0	3,251	委託料	
H 20 決 算							0	工事請負費	
事業目的	既存施設において広域隣保活動事業補助金を活用し、福祉の向上や人権啓発の住民交流、各種相談、地域交流事業などいきいきとした地域づくり事業を展開し、地域福祉と人権のまちづくりをめざす。					対象者（受益）		報償費	192
						具体名	市民	需用費	86
						人数等	ー	その他	608

事業期間	H22～	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	補助

事業内容

総事業費　5,279千円（国・県補助基本額2,704千円：補助率3/4）

○相談事業・・・地域住民に対し、生活や人権に関わる各種の相談に応じる。
○社会啓発事業・・・地域住民に対し、広く人権に関する理解を深めるため啓発活動を行う。
○地域交流事業・・・地域住民を対象にした教養文化活動、クラブ活動など住民交流を図る事業の展開。
○地域福祉事業・・・地域におけるさまざまな生活支援を要する高齢者・子どもなどの関係づくりや健康・介護予防など。
○社会調査・研究事業・・・高齢者、こども、社会的援護などの実態調査や地域づくりへの参加意欲調査など。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

・相談業務と高齢者、障害者、子どもの支援事業を包括的に行うことにより、コンパクトで総合的な地域福祉のまちづくりが展開できるとともに、少子・高齢化・過疎化など地域社会が抱えるまちづくりの課題について、調査研究を行うことにより今後のまちづくりへの基礎資料を得ることが出来る。

平成22年度主要事業に係る説明書（生活環境部）

単位：千円

所管課：	環境衛生課	事業名：	リサイクル資源集団回収奨励金	予算書頁	121
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	資源循環型社会の構築		
科目名：	4．1．5	22年度重点施策名：	環境にやさしいまちづくりに向けた取り組み		

予算・決算額		財源内訳							22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		主な費目	金額
H22当初予算	14,825						14,825		人件費	
H21当初予算	14,825						14,825		賃金	
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0		委託料	
H 20 決 算	14,333						14,333		工事請負費	
事業目的	各家庭においては紙、布、びん、アルミ缶等リサイクルが可能な資源が発生している。PTAや子ども会が自ら集団回収することにより、ごみの減量化、再資源化を図る。					対象者（受益）				
						具体名	PTA/子ども会			
						人数等	約100団体		その他	14,825

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

ごみの減量化及び資源の有効利用を図るため、リサイクル資源を自ら回収する団体に対して、奨励金（紙類・布類:10円/kg、びん・アルミ缶類：5円/kg）を交付する。
負担金補助及び交付金:14,825千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

リサイクル資源の回収とごみの減量化及び環境教育。
H22年度　回収目標　1,450,000kg

単位：千円

所管課：	環境衛生課	事業名：	生ごみ減量化促進事業補助金	予算書頁	121
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	資源循環型社会の構築		
科目名：	4．1．5	22年度重点施策名：	環境にやさしいまちづくりに向けた取り組み		

予算・決算額		財源内訳							22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		主な費目	金額
H22当初予算	1,000						1,000		人件費	
H21当初予算	1,000						1,000		賃金	
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0		委託料	
H 20 決 算	1,104						1,104		工事請負費	
事業目的	各家庭から排出される生ごみを乾燥及び堆肥化することにより、ごみの減量化と再資源化を図る。					対象者（受益）				
						具体名	全世帯			
						人数等	14055世帯		その他	1,000

	H20～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

平成20年度より全市に拡充し、生ごみ処理機を購入した市民に対して購入価格の1/2で20,000円を上限として補助する。
負担金補助及び交付金:1,000千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

家庭から排出される生ごみの減量化、資源利用と宍粟環境美化センターのごみの処理経費の減
目標台数：50台

平成22年度主要事業に係る説明書（生活環境部）

単位：千円

所管課：	環境衛生課	事業名：	環境保全協議会	予算書頁	121
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	資源循環型社会の構築		
科目名：	4．1．5	22年度重点施策名：	環境にやさしいまちづくりに向けた取り組み		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	992						992	人件費	656
H21当初予算	739						739	賃金	
対前年度増減	253	0	0	0	0	0	253	委託料	
H 20 決 算	649						649	工事請負費	
事業目的	自然環境及び社会環境を守り、市民の安全かつ快適な生活環境の保全を図る。					対象者（受益） 具体名	市民		
						人数等	―	その他	336

	H19～		新規	補助・単独の別	単独

事業内容	各市民局から5名、計20名の委員による環境保全協議会では、不法投棄の監視、公害防止と環境保全の啓発活動を行う。 報酬:656千円（委員報酬4回分） 需用費：330千円（文具消耗品費320千円、食糧10千円） 役務費6千円（郵便料）
成果目標（できるだけ数値で示すこと）	不法投棄の防止による良好な環境づくりが期待できる。 活動回数 4回（延べ80人）

単位：千円

所管課：	環境衛生課	事業名：	グリーンエネルギー機器導入促進事業	予算書頁	121
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	資源循環型社会の構築		
科目名：	4．1．5	22年度重点施策名：	環境にやさしいまちづくりに向けた取り組み		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	1,500						1,500	人件費	
H21当初予算	0						0	賃金	
対前年度増減	1,500	0	0	0	0	0	1,500	委託料	
H 20 決 算	0						0	工事請負費	
事業目的	環境を汚染する物質を排出しないエネルギー機器の導入促進を行い、二酸化炭素の排出削減と環境への負荷を軽減、地球温暖化の防止を図る。					対象者（受益） 具体名	市民		
						人数等	―	その他	1,500

事業期間	H22～26	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独

事業内容	太陽光発電システム、小水力発電システムの購入に対して経費の一部を助成する。
成果目標（できるだけ数値で示すこと）	対象機器を導入することにより、環境への負荷を低減し、温室効果ガスの削減につながるとともに、持続可能な循環型社会を構築を図る。

平成22年度主要事業に係る説明書（生活環境部）

単位：千円

所管課：	環境衛生課	事業名：	森のゼロエミッション事業	予算書頁	143
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	資源循環型社会の構築		
科目名：	5．2．2	22年度重点施策名：	環境にやさしいまちづくりに向けた取り組み		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	3,769	1,800			50		1,919	人件費	
H21当初予算	2,154	900			50		1,204	賃金	
対前年度増減	1,615	900	0	0	0	0	715	委託料	
H 20 決 算	2,172	1,002			57		1,113	工事請負費	
事業目的	森林資源をはじめとする宍粟市の地域資源を活かしたまちづくりを進め循環型社会を構築するために、森のゼロエミッション構想に基づく施策の展開とバイオマスエネルギーの導入促進を図る。					対象者（受益）			
						具体名	市民		
						人数等	―	その他	3,769

事業期間	H19～28	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容	地域バイオマス利活用交付金事業により、宍粟市森のゼロエミッション構想に基づく各種事業を展開し、普及啓発、新たな産業づくり、人づくり、事業者への支援・連携を行う。（森と水の地球環境大学、ペレットストーブの導入、バイオマスエネルギー導入検討会議、市民会議等）
成果目標（できるだけ数値で示すこと）	地域資源の活用を中心とした資源循環型の取り組みが図れ、併せて環境保全や環境にやさしい意識の醸成と、バイオマス利活用による温室効果ガスの削減に貢献できる。

単位：千円

所管課：	環境衛生課	事業名：	木質バイオマスエネルギー普及促進事業	予算書頁	143
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	資源循環型社会の構築		
科目名：	5．2．2	22年度重点施策名：	環境にやさしいまちづくりに向けた取り組み		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	8,500						8,500	人件費	
H21当初予算							0	賃金	
対前年度増減	8,500	0	0	0	0	0	8,500	委託料	
H 20 決 算							0	工事請負費	
事業目的	森林資源をはじめとする宍粟市の地域資源を活かしたまちづくりを進め循環型社会を構築するために、森のゼロエミッション構想に基づく施策の展開とバイオマスエネルギー機器の導入促進を図る。					対象者（受益）			
						具体名	市民		
						人数等	―	その他	8,500

事業期間	H22～26	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独

事業内容	木質バイオマスエネルギー機器及び燃料製造設備の導入に対して、経費の一部を助成する。
成果目標（できるだけ数値で示すこと）	対象機器を市民、事業者が導入することにより、環境への負荷を低減し、温室効果ガスの削減につながるとともに、木質系バイオマスを利活用することにより、間伐材の有効活用等の効果が期待できる。

平成22年度主要事業に係る説明書（生活環境部）

単位：千円

所管課：	環境衛生課	事業名：	火葬場管理運営事業	予算書頁	123
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	住環境の整備		
科目名：	4．1．6	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	35,271				17,835		17,436	需用費	14,393
H21当初予算	27,232				15,367		11,865	役務費	349
対前年度増減	8,039	0	0	0	2,468	0	5,571	委託料	18,065
H 20 決 算	27,096				20,687		6,409	使用料及び賃借料	824
事業目的	あじさい苑、しらぎく苑、つつじ苑の3火葬場の適正な管理運営により公衆衛生と市民の福祉向上を図る。					対象者（受益） 具体名 市民 人数等 ―		補償、補償及び賠償金	1,500
								その他	140

事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

市内3カ所の火葬場を直営（あじさい苑）及び業者委託（しらぎく苑・つつじ苑）により管理、運営する。
あじさい苑　13,962千円【需用費：（消耗品費　359千円　燃料費　2,260千円　光熱水費　3,342千円
修繕料　2,561千円）、委託料：4,582千円、用地借上料：600千円】
しらぎく苑　18,565千円【需用費：（消耗品費　93千円　燃料費　720千円　光熱水費　3,063千円
委託料：12,861千円】
つつじ苑　2,744千円【需用費：（燃料費　300千円　光熱水費　876千円　修繕料　743千円、委託料：622千円】

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

業者委託の火葬場については、施設の管理運営業務並びに霊柩自動車運行業務を一括して業務委託することにより、効率的、効果的な施設運営を図り、市民サービスの向上に努める。

単位：千円

所管課：	環境衛生課	事業名：	ごみ収集運搬事業	予算書頁	128
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	循環型社会の構築		
科目名：	4．2．2	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	75,399				19,590		55,809	需用費	5,996
H21当初予算	83,183				20,020		63,163	役務費	1,100
対前年度増減	△ 7,784	0	0	0	△ 430	0	△ 7,354	委託料	67,240
H 20 決 算	80,023				37,227		42,796	負担金補助及び交付金	400
事業目的	家庭から排出されるごみを収集運搬し生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。					対象者（受益） 具体名 市民 人数等 ―			
								その他	663

事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

北部衛生（一宮、波賀、千種）　32,745千円
【需用費：（消耗品費 86千円、修繕料 1,600千円）、役務費：584千円、委託料：30,230千円、公課費：245千円】
南部衛生（山崎）　42,654千円
【需用費：（消耗品費 501千円、燃料代 1,527千円、光熱水費 1,032千円、修繕料 1,250千円）、
役務費：516千円、委託料：37,010千円、使用料及び賃借料：282千円、
負担金補助及び交付金：400千円、公課費：136千円】

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

一般家庭から排出される廃棄物を市の責任において適正に収集運搬する。

平成22年度主要事業に係る説明書（生活環境部）

単位：千円

所管課：	環境衛生課	事業名：	し尿処理事業	予算書頁	129
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	住環境の整備		
科目名：	4. 2. 3	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	79,131				27,000		52,131	賃金	2,063
H21当初予算	82,000				30,507		51,493	需用費	29,881
対前年度増減	△ 2,869	0	0	0	△ 3,507	0	638	委託料	43,608
H 20 決 算	82,552				24,660		57,892	補償、補償及び賠償金	2,275
事業目的	し尿、浄化槽汚泥を適正に処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。					対象者（受益） 具体名：市民 人数等：－		その他	1,304

事業期間	17 ～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

市内全域より収集されたし尿及び浄化槽汚泥の処理をクリーンセンターで行う。
総事業費 79,131千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理し、生活環境の保全及び公衆衛生を図る。

単位：千円

所管課：	環境衛生課	事業名：	し尿収集事業	予算書頁	129
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	住環境の整備		
科目名：	4. 2. 3	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	25,220				26,425		△ 1,205	需用費	551
H21当初予算	25,473				25,473		0	役務費	514
対前年度増減	△ 253	0	0	0	952	0	△ 1,205	委託料	24,130
H 20 決 算	23,677				25,761		△ 2,084	公課費	25
事業目的	し尿の収集、運搬を適正に行い生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。					対象者（受益） 具体名：市民 人数等：－			

事業期間	17 ～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

市内全域のし尿を収集し、処理施設（しそうクリーンセンター）に運搬し処理する。山崎町の一部は直営、他の区域は業務委託により行う。
北部衛生（一波、千種） 12,432千円
【需用費：(光熱水費 148千円、役務費： 154千円、委託料：し尿収集 12,130千円】
南部衛生（山崎） 12,788千円
【需用費：(消耗品費 85千円、燃料費 108千円、印刷製本費 90千円、修繕費 120千円、
役務費：360千円 委託料：し尿収集 12,000千円、公課費 25千円】

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

し尿を定期的に収集運搬することで生活環境の保全と公衆衛生を図る。

平成22年度主要事業に係る説明書（生活環境部）

単位：千円

所管課：	環境衛生課	事業名：	宍粟環境事務組合負担金	予算書頁	127
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	循環型社会の構築		
科目名：	4. 2. 1	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	688,694						688,694	人件費	
H21当初予算	699,686						699,686	賃金	
対前年度増減	△ 10,992	0	0	0	0	0	△ 10,992	委託料	
H 20 決 算	564,283						564,283	工事請負費	
事業目的	ごみ処理を広域で行うことにより経費の削減と効率化を図る。					対象者（受益）		負担金補助及び交付金	688,694
						具体名	市民		
						人数等	―		

事業期間	17 ～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	

事業内容

宍粟環境事務組合のごみ処理施設の運営費負担金と建設費起債分担金を負担する。
議会・一般管理費負担金　370千円
施設運営費負担金　336,615千円
建設費起債分負担金　351,709千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

廃棄物の適正な処理と生活環境の保全を図る。

単位：千円

所管課：	環境衛生課	事業名：	にしはりま環境事務組合負担金	予算書頁	127
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	循環型社会の構築		
科目名：	4. 2. 1	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	58,591						58,591	人件費	
H21当初予算	56,667						56,667	賃金	
対前年度増減	1,924	0	0	0	0	0	1,924	委託料	
H 20 決 算	38,467						38,467	工事請負費	
事業目的	循環型社会に適応したごみ処理施設を広域で建設し共同処理する。					対象者（受益）		負担金補助及び交付金	58,591
						具体名	市民		
						人数等	―		

事業期間	17 ～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	

事業内容

建設事業に係る総務経費と建設費、建設費起債分について各負担割合により負担する。
建設事業負担金(平等割15%　人口割85%)　21,993千円
総務経費負担金(平等割30%　人口割70%)　29,954千円
起債償還負担金(平等割15%　人口割85%)　6,644千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

廃棄物の適正な処理と生活環境の保全を図る。

平成22年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	社会福祉課	事業名：	家庭児童相談運営事業	予算書頁	101
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	児童福祉・保育環境の充実		
科目名：	3．2．1	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	3,275	492					2,783	人件費	
H21当初予算	3,257						3,257	賃金	2,800
対前年度増減	18	492	0	0	0	0	△ 474	委託料	
H 20 決 算	3,120						3,120	工事請負費	
その他	475								

事業目的	児童養育に関して生じる様々な問題を抱えている家庭に対して、相談支援業務を行うことにより、家庭児童福祉の向上を図る。	対象者（受益） 具体名：18歳までの子どものいる家庭等 人数等：相談者

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

対象 ： 相談者（平成21年12月末現在 相談回数延べ1,209回／平成20年度実績 相談回数延べ1,825回）
積算内容 ： 家庭相談員賃金・共済費3,195千円、事務費・郵便料等35千円、旅費39千円、
家庭児童相談員連絡協議会負担金6千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

子どもに関する種々様々な問題につき、家庭その他からの相談に応じ、子どもが抱えている問題や子どもの置かれている環境の状況等を的確に捉え、個々の子どもや家庭に最も効果的な援助を行い、もって子どもの福祉の向上を図る。

単位：千円

所管課：	社会福祉課	事業名：	母子福祉事業	予算書頁	102
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	児童福祉・保育環境の充実		
科目名：	3．2．2	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	6,906	1,823	875	1			4,207	人件費	
H21当初予算	6,908	1,921	857	1			4,129	賃金	2,650
対前年度増減	△ 2	△ 98	18	0	0	0	78	委託料	
H 20 決 算	4,218	1,092	0	0			3,126	工事請負費	
その他	4,256								

事業目的	母子家庭等の子育てや生活支援、就業についての相談支援など個々の母子家庭の状況に応じ、母子家庭の母の自立に向けた支援を行う。	対象者（受益） 具体名：母子家庭等 人数等：相談者

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

対象 ： 相談者（平成21年12月末現在 相談回数延べ510回／平成20年度実績 相談回数延べ681回）
積算内容 ： 母子自立支援員賃金・共済費3,027千円、事務費・郵便料等35千円、旅費35千円、
婦人共励会補助金211千円、母子家庭自立支援給付金3,598千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

母子自立支援員が、自立に必要な情報提供、相談指導等の支援を行うとともに、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行うことにより、母子家庭等の自立を推進する。

平成22年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	社会福祉課	事業名：	私立保育所運営費助成事業	予算書頁	103
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	児童福祉・保育環境の充実		
科目名：	3．2．3	22年度重点施策名：	将来を展望した教育環境の充実や少子化対策、元気の出る高齢化対策		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	594,831	200,429	101,901	137,422			155,079	人件費	
H21当初予算	592,602	196,907	100,166	149,141			146,388	賃金	
対前年度増減	2,229	3,522	1,735	△ 11,719	0	0	8,691	委託料	
H 20 決 算	594,253	196,945	100,108	146,777			150,423	工事請負費	
事業目的	認可保育所に対し児童の保育を実施するための費用を助成することにより、適切な事業運営を促進し、児童の健全な育成を図る。					対象者（受益） 具体名：保育に欠ける児童 人数等：6歳までの児童と保護者		その他	594,831
事業期間	H17～		新規・継続の別			継続	補助・単独の別		補助

事業内容

対象 ： 認可保育園（9園）、委託保育に伴う管外公立及び私立保育所
平成21年12月末現在　私立保育園入所児数592人（受託含まず）、管外委託：公立2人、私立3人
積算内容 ： 認可保育所運営費594,831千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

就労等の理由により、保護者が昼間保育をすることができない児童に保育の場を与えることにより、児童の健全育成と児童福祉の向上を図る。

単位：千円

所管課：	社会福祉課	事業名：	私立保育所特別対策事業（延長保育事業・一時保育運営事業ほか）	予算書頁	103
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	児童福祉・保育環境の充実		
科目名：	3．2．3	22年度重点施策名：	将来を展望した教育環境の充実や少子化対策、元気の出る高齢化対策		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	44,303	17,292	2,880				24,131	人件費	
H21当初予算	41,593	18,400	2,340				20,853	賃金	
対前年度増減	2,710	△ 1,108	540	0	0	0	3,278	委託料	
H 20 決 算	41,730	15,885	1,440				24,405	工事請負費	
事業目的	仕事等の社会活動と子育ての家庭生活との両立を支援するため、安心して子育てができるような環境整備を行うため、延長保育、一時保育事業等を実施する認可保育所に助成し、児童福祉の向上を図る。					対象者（受益） 具体名：私立保育所 人数等：9園		その他	44,303
事業期間	H17～		新規・継続の別			継続	補助・単独の別		補助

事業内容

対象 ： 認可保育所（9園）に係る補助事業
積算内容 ： 障害児保育対策事業補助金5,400千円、地域活動推進事業補助金1,500千円、
一時保育事業補助金4,050千円、特定保育事業補助金270千円、延長保育促進事業補助金33,083千円
平成22年度実施見込　障害児保育3園、地域活動9園、一時保育5園、特定保育1園、延長保育7園

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

保護者の保育ニーズを考慮した保育所運営を実施するとともに、仕事と子育ての両立支援を図る。

平成22年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	市民局保健福祉課	事業名：	通所バス運行費等助成事業	予算書頁	103
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	児童福祉・保育環境の充実		
科目名：	3．2．3	22年度重点施策名：	将来を展望した教育環境の充実や少子化対策、元気の出る高齢化対策		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	5,572						5,572	人件費	
H21当初予算	5,553						5,553	賃金	
対前年度増減	19	0	0	0	0	0	19	委託料	
H 20 決 算	5,526						5,526	工事請負費	
事業目的	家庭環境等により保護者の送迎が困難な児童を送迎し、保護者の負担を軽減し、保育環境の充実を図る。					対象者（受益）			
						具体名	一宮・波賀・千種の私立保育所及び通所バス利用者		
						人数等	3園・11人	その他	5,572

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

★通所バス運行費補助金
対象 ： 一宮ひかり保育所、波賀みどり保育園、千種杉の子保育園
積算内容 ： 通所バス運行事業補助金5,362千円
（一宮ひかり保育所3,462千円・波賀みどり保育園1,300千円・千種杉の子保育園600千円）
★遠距離児童通園費補助金
対象 ： 千種杉の子保育園に通園する遠距離通園児の保護者
平成22年度対象予定児数11人（平成21年10月現在対象児数5人）
積算内容 ： 遠距離通園児童補助金（10千円・6人、30千円・5人）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

広域な地域における児童の送迎に対する保護者の経済的負担を軽減し、児童福祉の向上を図る。

平成22年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	社会福祉課	事業名：	公立保育所運営費	予算書頁	104
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	児童福祉・保育環境の充実		
科目名：	3．2．4	22年度重点施策名：	将来を展望した教育環境の充実や少子化対策、元気の出る高齢化対策		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	149,647		852	50,821			97,974	人件費	
H21当初予算	138,631		808	58,304			79,519	賃金	98,252
対前年度増減	11,016	0	44	△ 7,483	0	0	18,455	委託料	837
H 20 決 算	165,889		808	60,162			104,919	工事請負費	0
事業目的	児童福祉法第35条第3項の規定に基づき、法第4条第1号及び第2号に定める児童の保育を実施し、その健全なる育成を図る。					対象者（受益） 具体名：保育に欠ける児童 人数等：6歳までの児童と保護者		その他	50,558

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

対象　：公立保育所（戸原保育所・城東保育所・かしわの保育所・一宮南保育所・一宮北保育所・道谷保育所）
平成21年12月末現在　公立保育所入所児数230人（受託含む）、道谷2人
積算内容　：　嘱託医報酬2,706千円、臨時保育士賃金・共済費110,376千円、報償費(道谷)30千円、
修園記念品代26千円、旅費601千円、賄い材料・光熱水費・修繕料等33,415千円、
検便検査手数料他1,041千円、嘱託医検診委託料他837千円、事務機器使用料83千円、
施設等補修材料代152千円、保育用備品購入費304千円、負担金76千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

保護者の保育ニーズを考慮した保育所運営を実施し、仕事と子育ての両立支援を図る。
保育所入所希望児童のうち入所基準に適合する児童の100%入所に努める。
平成21年度公立保育所年間入所延べ人数1,920人

単位：千円

所管課：	社会福祉課	事業名：	児童手当支給費	予算書頁	107
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	児童福祉・保育環境の充実		
科目名：	3．2．5	22年度重点施策名：	将来を展望した教育環境の充実や少子化対策、元気の出る高齢化対策		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	57,040	24,412	16,312				16,316	人件費	
H21当初予算	357,900	156,380	100,760				100,760	賃金	
対前年度増減	△ 300,860	△ 131,968	△ 84,448	0	0	0	△ 84,444	委託料	
H 20 決 算	343,355	145,196	96,474				101,685	工事請負費	
事業目的	児童を養育している人に手当を支給することにより家庭生活の安定に寄与するとともに、児童の健全育成及び資質の向上に資する。					対象者（受益） 具体名：12歳までの児童の保護者 人数等：支給予定者数4,281人		その他	57,040

事業期間	H17～H22	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

対象　：　日本国内に住所を有する者で、次の①・②のいずれにも該当する者に対して支給
①12歳到達後最初の3月31日までの間にある児童（小学校修了前の児童）を養育している者
②前年（1～5月までの月分の手当については前々年）の所得が一定額に満たない者
平成22年度支給対象予定児童数延べ4,281人（平成21年12月現在受給者数2,870人）
積算内容　：　扶助費57,040千円
H22.4～子ども手当創設により、H22.2～3月の2か月分のみ

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

子育て家庭における経済的負担の軽減を図る。

平成22年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	社会福祉課	事業名：	子ども手当支給費	予算書頁	107
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	児童福祉・保育環境の充実		
科目名：	3．2．5	22年度重点施策名：	将来を展望した教育環境の充実や少子化対策、元気の出る高齢化対策		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	698,620	538,826	79,896				79,898	人件費	
H21当初予算	0	0					0	賃金	
対前年度増減	698,620	538,826	79,896	0	0	0	79,898	委託料	
H 20 決 算	0						0	工事請負費	
事業目的	児童を養育している人に手当を支給することにより家庭生活の安定に寄与するとともに、児童の健全育成及び資質の向上に資する。					対象者（受益） 具体名：15歳までの児童の保護者 人数等：支給予定者数53,740人		その他	698,620

事業期間	H22～	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	補助

事業内容

対象 ： 日本国内に住所を有する者で、15歳到達後最初の3月31日までの間にある児童（中学校修了までの児童）を養育している者（公務員養育者を除く。）
平成22年度支給対象予定児童数延べ53,740人（予定受給者数3,083人）
積算内容 ： 扶助費698,620千円
13,000円／人
H22.4からの子ども手当創設により、H22.4からH23.1月の10か月分

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

子育て家庭における経済的負担の軽減を図る。

単位：千円

所管課：	社会福祉課	事業名：	児童扶養手当支給費	予算書頁	107
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	児童福祉・保育環境の充実		
科目名：	3．2．5	22年度重点施策名：	将来を展望した教育環境の充実や少子化対策、元気の出る高齢化対策		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	142,632	47,543					95,089	人件費	
H21当初予算	129,563	43,187					86,376	賃金	
対前年度増減	13,069	4,356	0	0	0	0	8,713	委託料	
H 20 決 算	118,728	39,217					79,511	工事請負費	
事業目的	父と生計を共にできない児童や父に極めて重度の障害がある場合、その児童を養育している人に手当を支給することにより、家庭の生活の安定と自立を助ける。					対象者（受益） 具体名：母子家庭の母等 人数等：受給資格者数263人		その他	142,632

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

対象 ： 18歳到達後最初の3月31日までの間にある児童、または20歳未満で心身に中度以上の障害がある児童に対して、その児童を監護している母、または養育者に支給（平成21年12月末現在支給対象者数295人）
積算内容 ： 扶助費142,632千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

母子家庭等の経済的安定を図り、児童福祉を向上する。

平成22年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	社会福祉課	事業名：	放課後児童健全育成事業	予算書頁	108
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	児童福祉・保育環境の充実		
科目名：	3．2．7	22年度重点施策名：	将来を展望した教育環境の充実や少子化対策、元気の出る高齢化対策		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	4,211		2,807				1,404	人件費	
H21当初予算	4,189		2,792				1,397	賃金	
対前年度増減	22	0	15	0	0	0	7	委託料	4,211
H 20 決 算	4,189		7,976				△ 3,787	工事請負費	
事業目的	共働き家庭など留守家庭の小学校児童に対して、放課後に適切な遊びや生活の場を与えてその健全な育成を図る。					対象者（受益） 具体名：くりのみ学童 人数等：50人		その他	0

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

児童の保護者が労働等により昼間家庭にいない場合に、授業の終了した放課後、夏・冬・春休み及び土曜日等の学校休業日において、家庭に代る生活の場を確保し、適切な遊びや指導を行うことにより、その児童の健全な育成を図ることを目的とするとともに、仕事と子育ての両立を図るため、くりのみ学童クラブ【民間】に事業委託をして実施。

積算内容 ： 委託料 放課後児童健全育成事業委託料 4,211千円
（基本分2,426千円、障害児受入分1,421千円、長時間開設加算分364千円）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

児童の家庭に代わる居場所を確保し、健全育成を図ることで保護者が安心して就労することができる。
平成22年度
・実施場所：くりのみ学童クラブ（委託）
・対象：小学1～6年生
・入所児童数：年度平均 50名（うち障害児 2人）
・年開所日数：293日

単位：千円

所管課：	社会福祉課	事業名：	宍粟市出会いサポート事業	予算書頁	108
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	少子化対策の総合的な推進		
科目名：	3．2．7	22年度重点施策名：	将来を展望した教育環境の充実や少子化対策、元気の出る高齢化対策		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	6,000						6,000	人件費	
H21当初予算	6,000						6,000	賃金	
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	委託料	6,000
H 20 決 算	6,350						6,350	工事請負費	
事業目的	近年、晩婚化が進み、その理由の一つとして出会いの場が少ない。しかし、いい人がいれば結婚したいという人の割合は高い。そういった人たちにもっと多くの出会いを提供するため、宍粟市出会いサポートセンターを設置する。					対象者（受益） 具体名：宍粟市社協 人数等：市内独身者		その他	0

事業期間	H19～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

①社協に宍粟市内での出会いサポートセンター的役割を担ってもらい、独身者に登録を呼びかけ、市内独身者同士の出会いの機会を設けるなど、登録者に情報提供等していく。
②独身者の出会いの場への参加案内など企業・事業所・団体・自治会等を会員団体として募集する。所属する団体（会社等）が会員団体に未加入の場合や個人事業者の方のために、個人会員制度を設ける。
③会員団体向けの様々な「出会いの場」を企画・運営する市内のホテル・レストラン・旅行代理店等を協賛団体として募集する。
④社協が主催するイベントにも積極的に参加してもらう。

◎会員等と登録数（平成21年12月）
・団体会員16団体　・個人会員58人　・協賛団体9団体

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

結婚による宍粟市内での定住を促進することにより、少子化対策の推進に資する。
出会いの機会提供目標回数:12回（年間）

平成22年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	社会福祉課	事業名：	子育て支援センター事業	予算書頁	108
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	児童福祉・保育環境の充実		
科目名：	3．2．7	22年度重点施策名：	将来を展望した教育環境の充実や少子化対策、元気の出る高齢化対策		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	20,102	542	11,056	210			8,294	人件費	
H21当初予算	20,424		2,903	210			17,311	賃金	15,333
対前年度増減	△ 322	542	8,153	0	0	0	△ 9,017	委託料	117
H 20 決 算	19,262		2,903	196			16,163	工事請負費	
事業目的	育児相談や子育てグループ活動等への支援を実施するとともに子育て中の親子の交流・集いの場を提供し、相談に応じたり講座等を開催するなど、安心して子育てができる環境を整備し、地域の子育て支援機能の充実を図る。					対象者（受益） 具体名：市民 人数等：子育て家庭		その他	4,652

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

対象 ： 子育て世代の親子等
グループ活動会員数（平成21年12月末現在）： 山崎91組、一宮55組、波賀38組、千種19組
積算内容 ： 子育て支援専門員等共済費・賃金16,624千円、各種講座の講師・相談員謝金2,479千円、旅費39千円、事務費・郵便料等825千円、公用車運転業務委託料117千円、事務機器等借上料18千円
（子育て支援センター内訳：山崎6,892千円、一宮4,004千円、波賀5,243千円、千種3,963千円）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

子育て家庭における育児支援を行い、子育てに対する不安感等を緩和し、母子ともに健全な育成を図る。
目標グループ活動会員数： 山崎100組、一宮60組、波賀40組、千種20組

単位：千円

所管課：	市民局保健福祉課	事業名：	ファミリーサポートセンター事業	予算書頁	108
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	児童福祉・保育環境の充実		
科目名：	3．2．7	22年度重点施策名：	将来を展望した教育環境の充実や少子化対策、元気の出る高齢化対策		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	1,762	680	397				685	人件費	
H21当初予算	1,827	911	455				461	賃金	1,320
対前年度増減	△ 65	△ 231	△ 58	0	0	0	224	委託料	
H 20 決 算	1,378	676	338				364	工事請負費	
事業目的	子どもの送迎や預かりなど子育ての応援をしたい人と子育てを応援してほしい人とが会員となり、地域で育児の相互援助活動を行い支援することにより、子育て中の親の子育て負担の軽減を図る。					対象者（受益） 具体名：市民 人数等：子育て家庭等		その他	442

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

対象 ： 生後3か月から小学校6年生までの子どもの保護者と子育てを応援したい人
積算内容 ： アドバイザー賃金・共済費1,339千円、研修会等講師謝金80千円、旅費9千円、事務費118千円、郵便料116千円、賠償保険料100千円
登録会員数（平成21年12月末現在）：おねがい会員137人、まかせて会員49人、どちらも会員19人

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

地域における子育ての相互援助活動を支援し、安心して子育てができる環境づくりを推進する。
おねがい会員からの依頼にかかるまかせて会員の目標受入率：100%

平成22年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	社会福祉課	事業名：	幼保連携保育実施事業	予算書頁	108
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	児童福祉・保育環境の充実		
科目名：	3．2．7	22年度重点施策名：	将来を展望した教育環境の充実や少子化対策、元気の出る高齢化対策		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	2,978		2,300	209			469	人件費	
H21当初予算	2,992			248			2,744	賃金	
対前年度増減	△ 14	0	2,300	△ 39	0	0	△ 2,275	委託料	2,678
H 20 決 算							0	工事請負費	
								その他	300

事業目的	公立幼稚園と私立保育所が連携を図りながら、児童の集団の遊び場や生活の場を与えることにより、より健やかな育成と子育て家庭への支援を行うことを目的とする。	対象者（受益）	具体名：千種市民高管内の4～5歳児	人数等：36人

事業期間	H21～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

対象 ： 幼稚園への在園を希望する児童
H22年度・・・・・・・千種杉の子保育園において、午後2:30～6:00まで園児の長時間保育を実施する。
利用希望児童・・・2名
積算内容 ： 委託料　長時間保育 2名分 376千円　専任保育士 2,300千円
役務費 傷害保険料 2千円
補助金 幼保一元化へ向けた基盤整備としての研究研修経費 300千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

集団保育や遊び場の提供を行うことで、児童健全育成と保護者の就労支援に資するとともに、幼稚園保育所一元化施設への基盤づくりを行う。
目標利用児童数 2名（H21実績 2名）

単位：千円

所管課：	社会福祉課	事業名：	あずかり・学童保育事業	予算書頁	108
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	児童福祉・保育環境の充実		
科目名：	3．2．7	22年度重点施策名：	将来を展望した教育環境の充実や少子化対策、元気の出る高齢化対策		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	58,052		6,144	21,575			30,333	人件費	
H21当初予算	50,889		5,186	19,575			26,128	賃金	48,904
対前年度増減	7,163	0	958	2,000	0	0	4,205	委託料	
H 20 決 算	49,045		5,184	20,368			23,493	工事請負費	
								その他	9,148

事業目的	児童（園児）の保護者が労働等により昼間家庭にいない場合に、あずかり保育・学童保育において家庭に代わる場を確保（対象児童の解消）し、遊びや生活の指導を行うことにより、児童の健全な育成を支援する。	対象者（受益）	具体名：入所児童	人数等：230人

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

対象者：幼稚園児・小学1～3年生（山崎・河東・神戸・染河内・下三方・三方・繁盛の幼小、波賀小・野原小・神野小・千種南小）
事業費：運営経費58,052千円（賃金48,904千円、食糧費（おやつ代）2,514千円等）
実施方法：市内既存11ヵ所及び新規開設2ヵ所（神野小・千種南小）の13ヵ所で実施、指導員29名配置により運営

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

児童の家庭にかわる居場所を確保し、健全育成を図ることで、保護者が安心して就労することができる。
待機児童0名

平成22年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	社会福祉課	事業名：	子育て支援特別対策事業（安心こども基金）	予算書頁	110
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	児童福祉・保育環境の充実		
科目名：	3．2．8	22年度重点施策名：	将来を展望した教育環境の充実や少子化対策、元気の出る高齢化対策		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	42,748		35,763	0			6,985	人件費	
H21当初予算	0			0			0	賃金	823
対前年度増減	42,748	0	35,763	0	0	0	6,985	委託料	8,500
H 20 決 算	0						0	工事請負費	
事業目的	子育て支援対策臨時特例交付金の積立基金を活用し、保育所整備、こども園需要への対応、保育の質向上のための研修、地域の子育てをはぐくむ取組みなど家庭等への支援拡充により、子どもを安心して育てることのできるまちづくりを行う。					対象者（受益）			
						具体名	市民		
						人数等	―	その他	33,425

事業期間	H21～H22	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

①保育所等緊急整備事業（くりのみ保育園）（県1/2・市1/4）　19,687千円（社会福祉課）
②子育て支援センター機能充実事業（県10/10）　5,329千円（社会福祉課）
③しーたんの子育てリズム体操制作事業（県10/10）　5,000千円（企画政策課）
④家庭児童相談室利用促進事業（県10/10）　1,036千円（社会福祉課）
⑤放課後児童健全育成事業に係る事務処理システムの構築事業（県10/10）　1,500千円（社会福祉課）
⑥親子ふれあい読書活動推進事業（県10/10）　5,000千円（社会教育課）
⑦子育てガイドブック作成事業（県10/10）　2,000千円（社会福祉課）
⑧絵で見る子どもの緊急時の対処法冊子作成事業（県10/10）　1,000千円（健康増進課）
⑨幼保一元化にむけた職員研修事業（県10/10）　504千円（社会福祉課）
⑩高等機能訓練促進費等事業（県3/4・市1/4）　1,692千円（社会福祉課）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

子育てに関する情報提供や相談しやすい家庭児童相談室及び子育て支援センターの整備などにより、地域で子どもを安心して育てることのできるまちづくりを行う。

平成22年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	社会福祉課	事業名：	民生委員児童委員協議会補助事業	予算書頁	84
会計・科目：	一般会計	総合計画の施策体系：	地域福祉の充実		
科目名：	3．1．1	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22当初予算	14,286		7,784				6,502	人件費	
H21当初予算	14,286		7,784				6,502	賃金	
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 20 決 算	14,286		7,784				6,502	工事請負費	
事業目的	地域福祉の担い手である民生委員・児童委員の活動に要する経費を助成することにより、地域福祉の推進を図る。					対象者（受益） 具体名：4民児協 人数等：133人		補助金	14,286

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

連合会374千円、山崎6,156千円、一宮3,972千円、波賀1,996千円、千種1,788千円、合計14,286千円
活動内容(7つのはたらき)
1社会調査
担当区域内の住民の実態や福祉需要を日常的に把握する。
2相談業務
地域住民がかかえる問題についての相談を行う。
3情報提供
社会福祉の制度やサービスについて、その内容や情報を住民に的確に提供する。
4連絡通報
住民が福祉需要に応じたサービスを得られるよう関係行政機関、施設、団体等に連絡し、必要な対応を促すパイプの役割となる。
5調整
住民の福祉需要に対し、適切なサービスの提供が図られるように支援する。
6生活支援
住民の求める生活支援活動を自ら行い、支援体制を作る。
7意見具申
活動を通じて得た問題点や改善策についてとりまとめ、必要に応じて民児協をとおして関係機関などに意見を提起する。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

民生児童委員は、市民が安心して暮らすための相談役として重要な役割を担っており、研修会等の開催により委員の資質の向上を図り、地域福祉を推進する。
・研修会等参加者数目標値150人　実績(H20)119人、開催回数目標値3回　実績(H20)6回

単位：千円

所管課：	社会福祉課	事業名：	社会福祉協議会補助事業	予算書頁	84
会計・科目：	一般会計	総合計画の施策体系：	地域福祉の充実		
科目名：	3．1．1	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22当初予算	60,585				6,532		54,053	人件費	
H21当初予算	60,643				6,914		53,729	賃金	
対前年度増減	△ 58	0	0	0	△ 382	0	324	委託料	
H 20 決 算	72,867				6,916		65,951		
事業目的	宍粟市における社会福祉事業その他社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により地域福祉の推進を図ることを目的とする宍粟市社会福祉協議会の運営を支援する。					対象者（受益） 具体名：社協職員 人数等：11人		補助金	60,585

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

1社会福祉協議会補助金（人件費11人分補助）　57,585千円
2市町ボランタリー活動支援事業　1,500千円
3子育て支援・総合相談事業補助金　1,500千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

・賛助会員数目標値1,000人　実績(H20)1,035人
・一般会員数目標値11,300人　実績(H20)11,262人
・ボランティアコーディネート成立件数目標値2180件　実績(H20)2,174件
・ボランティア入門講座・養成講座の参加者数目標値700人　実績(H20)689人

平成22年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	社会福祉課	事業名：	老人クラブ活動等社会活動促進事業	予算書頁	86
会計・科目：	一般会計	総合計画の施策体系：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実		
科目名：	3．1．2	22年度重点施策名：	将来を展望した教育環境の充実や少子化対策、元気の出る高齢化対策		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22当初予算	13,116	0	8,444	0	0	0	4,672	人件費	
H21当初予算	14,616	0	8,521	0	0	0	6,095	賃金	
対前年度増減	△ 1,500	0	△ 77	0	0	0	△ 1,423	委託料	
H 20 決 算	16,490	0	8,439	0	0	0	8,051		
事業目的	高齢者の知識及び経験を生かした生きがいと健康づくりのための多様な社会活動が行われることにより、老後の生活を豊かなものにするとともに明るい長寿社会に資する。					対象者（受益） 具体名：会員 人数等：10,900人		補助金	13,116

事業期間	昭和52年～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

①単位老人クラブ助成事業、老人クラブ活動強化推進事業　・・・社会奉仕活動、学習活動、健康増進活動等を実施
　補助金（予算）
　（3,500円+4,500円）×117クラブ×12月=11,232,000円
②老人クラブ連合会活動促進事業　・・・一般事業、特別事業、健康づくり事業を実施
　補助金（予算）
　【一般事業】 175,000円（本部均等割）＋65円×10,900人（会員数割）=883,500円
　【特別事業・健康づくり事業分】　1,000,000円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

世代交流事業や高齢者相互の見守りに関しては活動強化事業と位置づけ、事業の実施を呼びかけ、その老人クラブの活動を通して地域の活性化を図る。
・社会奉仕活動目標値12,000回　実績（H20）13,444回
・高齢者教養講座目標値2,200回　実績（H20）2,369回
・健康増進事業目標値12,300回　実績（H20）10749回

単位：千円

所管課：	社会福祉課	事業名：	シルバー人材センター運営費補助事業	予算書頁	86
会計・科目：	一般会計	総合計画の施策体系：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実		
科目名：	3．1．2	22年度重点施策名：	将来を展望した教育環境の充実や少子化対策、元気の出る高齢化対策		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22当初予算	8,700						8,700	人件費	
H21当初予算	8,700						8,700	賃金	
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 20 決 算	9,200						9,200		
事業目的	高齢者の就業機会の増大を促進するシルバー人材センターの運営に補助を行うことで、体制強化を行い、生きがい創造とその能力を生かした活力ある地域づくりに貢献する。					対象者（受益） 具体名：会員数 人数等：571人		補助金	8,700

事業期間	H2～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

宍粟市内高齢者の就業相談窓口として、就業促進並びに安全就業を最優先課題ととらえ、各事業所に営業推進員の配置を行い未就業対策への取り組みを進めると共に、一般家庭、事業所、官公庁への就業開拓を行うなどの取り組みを行う。
○　情報の収集及び提供・・・県主催の講習会・研修会に参加
○　調査及び研究・・・先進シルバー人材センターへ視察を行い、会員の確保、受注業務の開拓、安全・適正就業等について調査研究。
○　臨時的かつ短期的な就業又はその他軽易な業務に係る就業の機会の確保及び提供
○　就業に必要な知識・技能の習得を目的とした講習会開催
○　無事故・安全対策事業の推進・・・安全・適正就業推進委員会の設置、安全パトロールの実施、安全作業講習会、安全用品の貸与、先進地の視察。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

会員数目標値650人、実績（H20）579人
契約金額目標値264,000,000円、実績（H20）272,691,892円、1月平均実績（H20）22,724,333円
就業延人数実績（H20）49,328人　就業実人員実績（H20）547人

平成22年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	社会福祉課	事業名：	敬老会開催補助事業	予算書頁	86
会計・科目：	一般会計	総合計画の施策体系：	地域福祉の充実		
科目名：	3．1．2	22年度重点施策名：	将来を展望した教育環境の充実や少子化対策、元気の出る高齢化対策		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22当初予算	11,639	0	0	0	0	0	11,639	人件費	
H21当初予算	11,248	0	0	0	0	0	11,248	賃金	
対前年度増減	391	0	0	0	0	0	391	委託料	
H 20 決 算	10,703	0	0	0	0	0	10,703	工事請負費	
事業目的	各地区で高齢者を招待した敬老会を開催することで長年の苦労を労い、健康と長寿をお祝いし、もって高齢者福祉の増進を図る。					対象者（受益） 具体名：75歳以上高齢者 人数等：7,274人		補助金	11,639

事業期間	昭和40年代～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

社会福祉協議会補助金（敬老会開催補助事業）
・毎年8月1日現在の75歳以上（同学年）の高齢者一人当たり1,600円の補助金を交付する。
・山崎地区は自治会が主体となり公民館等で開催、一宮・波賀・千種地区は社協が中心となり学校の体育館等で開催
・当日は式典、会食、演芸、福引などの催しを実施

H22年度（H21.11.12現在住基データより）
@1,600円×7,274人=11,638,400円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

地域社会で高齢者間の関わりを深め、また高齢期のあり方に関心と理解を深める取り組みを推進し、高齢者の保健福祉の向上及び社会参加に資することを目標とする。
・開催数目標値35回　実績（H20、H21）38回
・参加人数目標値3637人（50%）　実績（H20）3,227人（48%）

単位：千円

所管課：	社会福祉課	事業名：	生活保護扶助費	予算書頁	113
会計・科目：	一般会計	総合計画の施策体系：	地域福祉の充実		
科目名：	3．3．2	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22当初予算	249,121	186,840	12,366				49,915	人件費	
H21当初予算	253,073	189,804	11,688				51,581	賃金	
対前年度増減	△ 3,952	△ 2,964	678	0	0	0	△ 1,666	委託料	
H 20 決 算	221,131	209,439	10,200		6,124		△ 4,632		
事業目的	日本国憲法第25条「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。」の理念に基づき制定された生活保護法により、暮らしに困っている人に対して最低限度の生活を保障するための必要な給付を行い、また自立出来るよう援助することを目的とする。					対象者（受益） 具体名：受給世帯 人数等：102世帯		扶助費	249,121

事業期間	平成17年度～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

・生活保護に関する相談
・生活保護費の支給
・自立生活のための支援

〔生活扶助費〕52,152千円、82件
〔住宅扶助費〕8,400千円、40件
〔介護扶助費〕3,502千円、14件
〔葬祭扶助費〕583千円、3件（年間件数）
〔教育扶助費〕1,200千円、10件
〔医療扶助費〕173,883千円、184件（入院25件、外来95件、歯科6件、調剤58件）
〔生業扶助費〕888千円、2件
〔施設事務費〕8,513千円、4件
合計249,121千円　（件数は月間件数）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

健康で文化的な最低限度の生活を維持できるように援助するとともに、就労促進や年金の受給権調査・申請等の個々の資産活用を促すなど、個人の能力や他法他施策を活用して自立した生活を送れるように支援する。

平成22年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	介護福祉課	事業名：	老人保護措置費（養護老人ホーム措置費）	予算書頁	86
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	介護・生活支援体制の充実		
科目名：	3．1．2	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	87,442			15,840			71,602	人件費	
H21当初予算	99,062			15,840			83,222	賃金	
対前年度増減	△ 11,620	0	0	0	0	0	△ 11,620	委託料	
H 20 決 算	90,048			16,362			73,686	工事請負費	
事業目的	独居等で在宅での生活の継続が困難な高齢者等を養護老人ホームへ入所措置することにより、安心・安全な生活を支援する。					対象者（受益） 具体名：養護老人ホーム被措置者等 人数等：約40名		扶助費	87,397
								その他	45

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

養護老人ホームへの入所措置の実施：入所相談、調査、入所判定員回の開催
養護老人ホーム入所者への措置費の支弁、自己負担金徴収、入所者への調査

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

要援護独居高齢者等を養護老人ホームへ入所措置することにより、高齢者の安心・安全な生活を支援する。
【養護入所判定委員会開催回数・入所者数】
・20年度実績：3回（3名入所判定）・36名
・21年度見込：3回（8名入所判定）・40名
・22年度予定：4回（4名入所判定）・38名

単位：千円

所管課：	介護福祉課	事業名：	救急医療情報キット配布事業	予算書頁	86
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実		
科目名：	3．1．2	22年度重点施策名：	将来を展望した教育環境の充実や少子化対策、元気の出る高齢化対策		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	2,790	2,000	0	0	0	0	790	人件費	
H21当初予算	0	0	0	0	0	0	0	賃金	
対前年度増減	2,790	2,000	0	0	0	0	790	委託料	
H 20 決 算	0	0	0	0	0	0	0	工事請負費	
事業目的	希望する世帯に対し、かかりつけ医療機関や持病等、救急時に必要な情報を保する救急医療情報キットを配布し、救急時に適切な対応が迅速に行えるように、市民の安全と安心を確保する。					対象者（受益） 具体名：高齢者のいる世帯 人数等：約9,000世帯			
								その他	2,790

事業期間	H22～	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独

事業内容

かかりつけ医療機関名、既往歴、現病歴、服用している薬名、緊急連絡先等を記載した「救急医療情報キット」（情報カードを入れた容器を冷蔵庫に保管）を希望する世帯に配布する。具合が悪く救急車を呼んだ時に、本人が話すことが出来なくても、緊急連絡先や主治医、病名等を救急隊員が把握でき、迅速に適切な対応を取ることができる。自治会や民生委員児童委員さんの協力を得ることで、地域での見守りにもつながる。

・保管容器@120円×9,000個
・ステッカー（容器用、冷蔵庫用）@180円×9,000セット
・情報カード（用紙代）100,000円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

希望する世帯約9,000件に配布

平成22年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	介護福祉課	事業名：	肢体不自由児療育訓練事業	予算書頁	89
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	「地域」で共に暮らせるまちづくり		
科目名：	3．1．4	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22当初予算	2,008						2,008	人件費	
H21当初予算	2,204						2,204	賃金	
対前年度増減	△ 196	0	0	0	0	0	△ 196	委託料	2,008
H 20 決 算	1,992						1,992	工事請負費	
事業目的	保育士、訓練士等による専門的療育を提供することにより、障がいの重度化予防、機能低下防止、集団適応能力の獲得を促進するとともに、保護者の育児不安の軽減を図る。					対象者（受益） 具体名：障害児 人数等：6名		その他	0

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

はりま自立の家に事業を委託し、理学療法、言語訓練、音楽療法等の専門的な療育訓練を実施する。
利用見込者6名　延べ訓練予定回数216回

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

専門的療育を提供することにより、障害の重度化予防、機能低下防止、集団適応能力の獲得を促進する。

単位：千円

所管課：	介護福祉課	事業名：	福祉活動団体補助事業	予算書頁	89
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	「地域」で共に暮らせるまちづくり		
科目名：	3．1．4	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22当初予算	2,615						2,615	人件費	
H21当初予算	2,615						2,615	賃金	
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 20 決 算	2,457						2,457		
事業目的	地域における幅広い活動を行っている市内の福祉関係団体の活動事業に対し、補助金を交付することにより福祉の増進に資する。					対象者（受益） 具体名：障害者（児） 人数等：約1,190名		その他	2,615

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

福祉活動団体（障がい者団体）の事業や活動に対する補助金を交付することにより、社会参加の促進と地域生活継続の支援を行う。また、団体会員から障害者相談員（身体・知的・精神各相談員）を配置し、会員以外の障がいのある人への情報提供等を図る。
・宍粟市身体障害者福祉協会　H21会員数1,027名　・宍粟市手をつなぐ育成会　H 21会員数111名
・宍粟すぎの木家族会　H21会員数52名

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

障がい者団体の活動や運営に要する費用の一部を助成することにより、障がいのある人の自立と社会参加の促進を図るとともに、身体障害者福祉協会の地域における幅広い活動を促し、社会福祉の向上を図る。

平成22年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	介護福祉課	事業名：	特別障害者手当等給付事業	予算書頁	89
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	「地域」で共に暮らせるまちづくり		
科目名：	3．1．4	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22当初予算	18,848	14,135					4,713	人件費	
H21当初予算	19,138	14,352					4,786	賃金	
対前年度増減	△ 290	△ 217	0	0	0	0	△ 73	委託料	
H 20 決 算	18,698	14,023					4,675	工事請負費	
事業目的	精神又は身体に重度の障がいがあり、日常生活において常時介護を必要とする障がいのある人（児童）に障害者手当を支給することにより福祉の増進を図る。					対象者（受益） 具体名：障害者（児） 人数等：74名		その他	18,848

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

精神または身体に著しい重度な障がいを有し、日常生活に常時介護を要する障がいのある人（児童）に対し特別障害者手当・障害児福祉手当を支給する。（手当月額　特障26,440円　児福14,380円　経福14,380円）

受給見込者数　特別障害者手当42名
障害児福祉手当26名
経過的福祉手当6名

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

精神又は身体に重度の障がいがあり、日常生活において常時介護を必要とする障がいのある人（児童）に障害者手当を支給することにより障害者（児）の保護者の経済的負担を軽減することにより、地域での自立生活の促進を図る。

単位：千円

所管課：	介護福祉課	事業名：	障害者相談事業	予算書頁	89
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	「地域」で共に暮らせるまちづくり		
科目名：	3．1．4	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22当初予算	791	103					688	人件費	
H21当初予算	806						806	賃金	
対前年度増減	△ 15	103	0	0	0	0	△ 118	委託料	
H 20 決 算	651						651		
事業目的	児童精神科医による相談実施により発達障害の早期発見、早期支援をめざす。また、心に問題を抱える子供とその保護者に親と子の関係づくりの助言を行うことで、健全な成長促進をめざす。					対象者（受益） 具体名：障害者（児） 人数等：約150名		その他	791

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

①医師、精神保健福祉士、心理士による子供の発達や関わり方、また就学に関する相談、さらに精神症状や不登校など問題を抱える親子の関わりに関する相談等の事業を実施する。
・児童思春期相談　15回　・親と子の心の相談　6回　・こころのケア相談　6回
②就学に向けた対応等、処遇困難事例の検討のため、医師、心理士等を交えた療育連絡会を実施する。
・就学相談　5回　・療育連絡会　2回
③発達障がい児への対応、処遇困難事例の検討のため大学講師による学校巡回訪問事業を実施する。
・発達障害巡回相談　5回
④精神障害者社会復帰事業（デイケア）として市職員による事業の他に講師を招き、日常生活や社会生活に対応するための訓練事業を実施する。
・デイケア訓練事業（講師招聘分）　2回
⑤障がいのある人を取り巻く処遇困難事例の検討のため、医師や病院職員、施設職員など関係機関を招集して、個別支援会議（ケア会議）を実施する。
・ケア会議　3回

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

相談事業は毎回3～4ケースの相談を受け、新規はもちろん継続相談も実施し、相談者への適切な助言や障がいの早期発見、早期支援、さらに健全な成長の促進を図る。
また、発達障がいのある児童への対応検討のための学校巡回訪問事業を継続して実施することにより、より障がいのある児童への関わりの理解を深める。

平成22年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	介護福祉課	事業名：	西播磨療育推進事業	予算書頁	89
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	「地域」で共に暮らせるまちづくり		
科目名：	3．1．4	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22当初予算	1,694						1,694	人件費	
H21当初予算	1,694						1,694	賃金	
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H20決算	1,247						1,247	工事請負費	
事業目的	西播磨地域の障がいのある児童の療育体制の充実強化を図るため、対象者、事業者、行政が連携し、相談事業及び児童デイサービス事業を一体的に実施することにより障害の早期発見、早期療育につながる。				対象者（受益） 具体名：障害児 人数等：約30名			その他	1,694

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

相生市、たつの市、赤穂市、宍粟市、太子町、上郡町、佐用町の西播磨4市3町が、医師の指導・評価を取り入れた専門職による質の高い療育を提供するため、西播磨総合リハビリテーションセンターに隣接する福祉ゾーンに19年度に療育施設を整備した。18年度から先行事業として実施してきた専門医師による医学的評価及び療育訓練に対する指導・助言、心理士による発達面、行動面の評価・指導やカウンセリングに加えて、20年度から理学療法士、作業療法士、言語聴覚士による療育訓練（児童デイサービス事業）を本格的に実施しており、継続して実施する。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

対象者、事業者、行政が連携し、相談事業及び児童デイサービス事業を一体的に実施することにより障害の早期発見、早期療育、障害の重度化予防につながる。

単位：千円

所管課：	介護福祉課	事業名：	小規模通所援護事業	予算書頁	89
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	「地域」で共に暮らせるまちづくり		
科目名：	3．1．4	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22当初予算	13,511		2,702				10,809	人件費	
H21当初予算	11,963		2,392				9,571	賃金	
対前年度増減	1,548	0	310	0	0	0	1,238	委託料	
H20決算	22,275		4,200				18,075		
事業目的	在宅で生活する障がいのある人の地域的な援護対策として、作業指導・生活訓練等を小規模作業所において実施している作業所に対し、運営費を補助することにより福祉の増進を図る。				対象者（受益） 具体名：障害者 人数等：20名			その他	13,511

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

障がいのある人の社会参加の促進と生活訓練を目的として、小規模作業所における作業指導等運営にかかる補助を行う。

市内作業所 2作業所 利用見込者 19名		【H21利用実績見込み】
身体障害	①ひより 7名	①ひより 7名
知的障害	①チェシャー・ショップ 12名	①チェシャー・ショップ 8名
市外作業所 1作業所 利用見込者 1名		
知的障害	①ゆめさき舎 1名	①ゆめさき舎 1名

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

在宅の身体・知的・精神に障がいのある人等が通い、障害の程度に応じた日常生活訓練、軽作業等を継続して行うことにより、障がいのある人の社会参加及び自立生活の促進を図れる。また、障害者自立支援法に定める地域活動支援センター等への移行についての指導等を行い、新たな体系での存続をすることにより、障がいのある人の日中活動の場の確保を図ることができる。

平成22年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	介護福祉課	事業名：	小規模作業所通所費・療育訓練通所費補助事業	予算書頁	89
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	「地域」で共に暮らせるまちづくり		
科目名：	3．1．4	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22当初予算	3,273						3,273	人件費	
H21当初予算	2,708						2,708	賃金	
対前年度増減	565	0	0	0	0	0	565	委託料	
H 20 決 算	2,657						2,657	工事請負費	
事業目的	小規模作業所、心身障害児療育訓練通所にかかる経済的負担を軽減することにより、訓練を支援し社会復帰また社会参加の促進を図る。					対象者（受益） 具体名：障害者（児） 人数等：67名		その他	3,273

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

市内外の地域活動支援センター・小規模作業所・通所授産施設・就労支援事業所・療育訓練施設へ通所している障がいのある人や児童の保護者に対し、通所にかかる費用を助成する。
（交通機関利用・・・実費相当額　　自家用車利用・・・15円/㌔×往復距離×日数）

利用事業所及び利用見込者数【21利用実績見込み】
地域活動支援センター　5センター　43名利用【43名】・小規模作業所通所者　2作業所　8名利用【8名】
就労支援事業所等　4ヶ所　12名利用【8名】・療育訓練通所者　4施設　6名利用【6名】

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

作業訓練・生活訓練の経済的負担を軽減することにより地域生活の継続や社会参加の促進を図れる。

単位：千円

所管課：	介護福祉課	事業名：	重度心身障害者（児）介護手当支給事業	予算書頁	89
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	「地域」で共に暮らせるまちづくり		
科目名：	3．1．4	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22当初予算	300		150				150	人件費	
H21当初予算	600		300				300	賃金	
対前年度増減	△ 300	0	△ 150	0	0	0	△ 150	委託料	
H 20 決 算	2,599		1,299				1,300		
事業目的	重度心身障害者（児）の介護者に介護手当を支給することにより、介護者又は重度心身障害者（児）の負担を軽減を図る。					対象者（受益） 具体名：障害者（児） 人数等：3名		その他	300

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

重度心身障害者（児）の介護者に介護手当を支給する。（年額100,000円）
受給見込者数　3名　【21年度支給見込者数】3名

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

重度心身障害者（児）の介護者の経済的な負担の軽減を図ることにより、地域での自立生活の促進を図れる。

平成22年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	介護福祉課	事業名：	重度障害者（児）自立支援金支給事業	予算書頁	89
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	「地域」で共に暮らせるまちづくり		
科目名：	3．1．4	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22当初予算	1,920						1,920	人件費	
H21当初予算	1,584						1,584	賃金	
対前年度増減	336	0	0	0	0	0	336	委託料	
H 20 決 算	1,424						1,424	工事請負費	
事業目的	重度心身障害者（児）に自立支援金を支給することにより、地域での自立した生活の継続と社会参加の促進を図る。					対象者（受益） 具体名：障害者（児） 人数等：40名		その他	1,920

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

介護手当を受給していない在宅の65歳未満の身体障害者手帳1～2級、療育手帳A又は精神障害者保健福祉手帳1級所持者で、次のいずれかの該当者に月額4,000円の支援金を支給する。
受給見込者数　40名　【21年度受給見込者数】 39名
（身体障害）移動・排泄・食事等の介助が必要で作業所等に通所中の方
（知的障害）授産施設・作業所等に通所中の方
（精神障害）デイケア・作業所等に通所中の方
（障害児）児童福祉法規定施設通所中の方・療育訓練（児童デイサービス）利用中の方

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

重度心身障害者（児）に自立支援金を支給することにより、地域での自立した生活の継続と社会参加の促進を図れる。

単位：千円

所管課：	介護福祉課	事業名：	障害程度区分判定審査会	予算書頁	91
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	「地域」で共に暮らせるまちづくり		
科目名：	3．1．5	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22当初予算	3,630	1,814					1,816	人件費	
H21当初予算	4,071	0					4,071	賃金	2,260
対前年度増減	△ 441	1,814	0	0	0	0	△ 2,255	委託料	
H 20 決 算	3,091	1,476					1,615		
事業目的	障害程度区分審査会の導入により、支給決定の手続きや基準の透明化・明確化を図る。					対象者（受益） 具体名：障害者 人数等：80名		その他	1,370

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

・障害程度区分認定調査、旧法施設利用者支給決定更新調査及び訓練等給付支給決定調査（総予定件数　約80件）
・障害程度区分認定に伴う医師意見書作成（予定件数約70件）
・障害程度区分判定審査会による審査
　審査会合議体設置数　2合議体（身体障害対象、知的・精神障害対象）
　委員数10名（合議体5名構成）　合議体開催予定回数　身体4回　知的・精神11回

【21年度審査等件数】合議体各8回開催・審査件数100件

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

障害程度区分審査会の導入により、支給決定の手続きや基準の透明化・明確化を図る。

平成22年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	介護福祉課	事業名：	利用者負担等軽減事業	予算書頁	91
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	「地域」で共に暮らせるまちづくり		
科目名：	3．1．5	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22当初予算	1,950		1,062				888	人件費	
H21当初予算	1,133		566				567	賃金	
対前年度増減	817	0	496	0	0	0	321	委託料	
H 20 決 算	824		430				394	工事請負費	
事業目的	障害福祉サービス利用者低所得者対策として利用者負担の一部を軽減することにより、低所得者の生活の安定と障害福祉サービスの利用促進を図る。					対象者（受益） 具体名：障害者 人数等：20名		その他	1,950

事業期間	H18～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

①グループホーム等利用者家賃負担軽減事業助成金1,600,000円（助成対象予定者17名）※補助率1/2
しそう自立の家運営グループホーム・ケアホーム新規開設予定（H21.11）の利用予定者7名含む
【21年度助成者数】 10名

②通所サービス利用促進事業補助金350,000円（実施事業者　はなさきむら作業所　利用予定者3名）※補助率3/4
【21年度実施事業者】はなさきむら作業所　利用者3名

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

障がいのある人の地域での自立生活の促進と、地域生活移行の推進と継続が図れる。

単位：千円

所管課：	介護福祉課	事業名：	新体系移行促進事業	予算書頁	91
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	「地域」で共に暮らせるまちづくり		
科目名：	3．1．5	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22当初予算	2,353		2,339				14	人件費	
H21当初予算	0						0	賃金	
対前年度増減	2,353	0	2,339	0	0	0	14	委託料	
H 20 決 算	0						0	工事請負費	
事業目的	障害者自立支援法に基づく新体系事業への移行に伴うコストの増加等に対応できるよう、移行した新体系事業所に一定の助成を行うことによって、旧体系施設から新体系への移行を促進する。					対象者（受益） 具体名：障害者 人数等：12名		その他	2,353

事業期間	H21～23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

①新体系事業移行促進事業　50,000円（21年度移行済3施設8名・22年度5施設移行予定5名・23年度11施設60名予定）
旧法指定施設が次の新体系事業に移行した月1ヶ月に限り、当該月の利用者数に応じて助成する。
(1)生活介護、自立支援（機能訓練、生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援（A型、B型）
・平成21年度 6,000円 ・平成22年度 5,700円 ・平成23年度 5,400円（各1人につき）
(2)施設入所支援
平成21年度 5,000円 ・平成22年度 4,750円 平成23年度 4,500円

②グループホーム等新規開設サポート事業
備品購入費　300,000円（定額補助）
消防設備整備事業　2,000,000円（定額補助）
※しそう自立の家新規開設予定

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

事業運営費用の一部を助成することにより、移行経過措置期間（平成23年度末）内の新体系事業への移行を促進する。

平成22年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	介護福祉課	事業名：	障害福祉サービス給付事業	予算書頁	91
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	「地域」で共に暮らせるまちづくり		
科目名：	3．1．5	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22当初予算	571,909	285,954	142,976				142,979	人件費	
H21当初予算	502,726	251,363	125,681				125,682	賃金	
対前年度増減	69,183	34,591	17,295	0	0	0	17,297	委託料	
H 20 決 算	409,159	207,407	102,357				99,395	工事請負費	
事業目的	障害者自立支援法の施行に伴う障害福祉サービス費等の給付を行うことにより、障がいのある人の自立と社会参加の促進、地域生活の継続を図る。					対象者（受益） 具体名：障害者（児） 人数等：475名		その他	571,909

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

(1)障害福祉サービス（訪問系・日中活動系・居住系各種サービス）95事業所　利用者見込約375名
・旧法身体　3施設4名　・旧法知的　16施設57名　・施設入所支援　16施設83名
・居宅介護　6事業所41名　・短期入所　指定施設数36施設　45名　・療養介護（医療・福祉）　1施設1名
・生活介護　13施設80名　・自立訓練　2施設2名　・就労移行支援　1施設3名
・就労継続支援　6施設19名　・児童デイサービス　2施設28名
・共同生活援助（ｸﾞﾙｰﾌﾟﾎｰﾑ）　5箇所8名　・共同生活介護（ｹｱﾎｰﾑ）　5箇所5名
(2)補装具給付　101件予定

H22.4.1法改正による障害福祉ｻｰﾋﾞｽ等利用者負担の軽減に伴う給付費増額見込額
(1)障害福祉ｻｰﾋﾞｽ費　8,126,657円
(2)補装具費　422,000円　　合計　8,548,657円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

障害者自立支援法の施行に伴う障害福祉サービス費等の給付を行うことにより、障がいのある人の自立と社会参加の促進、地域生活の継続を図ることができる。

単位：千円

所管課：	介護福祉課	事業名：	障害者地域生活支援事業	予算書頁	91
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	「地域」で共に暮らせるまちづくり		
科目名：	3．1．5	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22当初予算	21,045	10,459	5,229				5,357	人件費	
H21当初予算	17,554	8,777	4,388				4,389	賃金	324
対前年度増減	3,491	1,682	841	0	0	0	968	委託料	2,410
H 20 決 算	12,370	6,519	3,259				2,592	工事請負費	
事業目的	地域の特性に応じた障害福祉サービスを提供することにより、障がいのある人がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援する。					対象者（受益） 具体名：障害者（児） 人数等：約400名		その他	18,311

事業期間	H18～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

・日常生活用具給付事業　給付見込件数116件・移動支援（ｶﾞｲﾄﾞﾍﾙﾌﾟ）事業　利用見込者数21名
・日中ｼｮｰﾄｽﾃｲ事業　利用見込者42名
・ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ支援事業（手話通訳・要約筆記　利用見込者数25名　通訳等見込時間数270時間
・更生訓練費支給事業　利用見込者4人　施設2箇所
・自動車運転免許取得助成　2件・自動車改造費助成事業　2件
・社会参加促進事業　（障害者ｽﾎﾟｰﾂ大会、生活訓練事業、声の広報等発行事業）
・精神障害者デイケア事業　山崎会場　月2回開催、一宮・波賀会場　年8回、千種会場　年7回実施予定
・知的障害者職親委託事業　事業利用見込者2名
・奉仕員・介護員養成研修事業

H22.4.1法改正による障害福祉ｻｰﾋﾞｽ等利用者負担軽減に伴い、市独自軽減事業を実施することによる増額見込額
(1)地域生活支援事業居宅生活支援費　264,000円
(2)日常生活用具費　810,000円　　合計　1,074,000円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

障がいのある人がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことへの支援を行うことにより、社会参加と地域での自立生活の促進を図れる。

平成22年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	介護福祉課	事業名：	地域活動支援センター基礎的事業	予算書頁	91
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	「地域」で共に暮らせるまちづくり		
科目名：	3．1．5	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22当初予算	22,077		4,415				17,662	人件費	
H21当初予算	21,559		4,311				17,248	賃金	
対前年度増減	518	0	104	0	0	0	414	委託料	
H 20 決 算	10,084		2,090				7,994	工事請負費	
事業目的	在宅で暮らす障がいのある人の地域的な援護対策として、作業指導・生活訓練等を小規模作業所において実施している地域活動支援センターに対し、運営費を補助することにより福祉の増進を図る。					対象者（受益） 具体名：障害者 人数等：44名		その他	22,077

事業期間	H18～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

障がいのある人の社会参加の促進と生活訓練を目的として、地域活動支援センターにおける作業指導等運営にかかる補助を行う。

【基礎的事業】

市内センター　3ヵ所　41名　　【H21利用実績見込み】

①身体障害　あおぞら太陽の家　利用見込者17名　①16名

②知的障害　さつき作業訓練所　利用見込者11名　②11名

③精神障害　すぎの木工房　利用見込者13名　③15名

市外センター　2ヵ所　3名

①精神障害　いねいぶる　利用見込者　2名　①1名

②精神障害　あい　利用見込者　1名　①1名

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

作業訓練・生活訓練の経済的負担を軽減することにより地域生活の継続や社会参加の促進を図れる。

単位：千円

所管課：	介護福祉課	事業名：	障害児タイムケア事業	予算書頁	91
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	「地域」で共に暮らせるまちづくり		
科目名：	3．1．5	22年度重点施策名：	将来を展望した教育環境の充実や少子化対策、元気の出る高齢化対策		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22当初予算	9,428		8,828	600			0	人件費	
H21当初予算	0						0	賃金	6,109
対前年度増減	9,428	0	8,828	600	0	0	0	委託料	2,627
H 20 決 算	0						0	工事請負費	
事業目的	障がいのある児童の一時あずかり事業の実施により、介護者の介護負担の軽減とともに、介護者の就労を促進し、地域生活の継続を支援する。					対象者（受益） 具体名：障害児 人数等：約8名		その他	692

事業期間	H21～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

市直接実施事業

・開設場所【既設学童保育所に併設】

①山崎学童保育所（山崎小学校）②波賀学童保育所（メイプル福祉センター）

③神戸学童保育所（神戸小学校）

委託実施事業

・開設場所　【社会福祉法人開設学童保育所に併設】

①くりのみ保育園

※利用定員は各2名程度。

※保育料は学童保育保育料と同額とする。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

障がいのある児童の一時あずかり事業の実施により、介護者の介護負担の軽減とともに、介護者の就労を促進し、地域生活の継続を支援することができる。

平成22年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	介護福祉課	事業名：	さつき園施設運営管理	予算書頁	93
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	「地域」で共に暮らせるまちづくり		
科目名：	3．1．6	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22当初予算	67,773			2,206	46,799		18,768	人件費	45,116
H21当初予算	67,925			2,325	52,360		13,240	賃金	10,594
対前年度増減	△ 152	0	0	△ 119	△ 5,561	0	5,528	委託料	214
H 20 決 算	65,430			3,507	46,768		15,155	工事請負費	
事業目的	利用者の自立と社会活動への参加を促進するため、一人ひとりの能力を伸ばす職業指導を基本にした支援を行うと共に、自立・社会復帰を目指した指導を行う。					対象者（受益）		扶助費	3,280
						具体名	知的障害者		
						人数等	32人	その他	8,569

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

利用者の自立のための日常生活支援と社会復帰のための作業指導を行う。
①指導方針　利用者が生きる喜びを感じ、積極的に社会参加ができるよう、個別の処遇方針をもとに、生活・作業支援を実施する。
②健康管理　利用者の健康状態等を把握し、栄養バランスのとれた給食を提供する。また、嘱託医による定期健康診断を実施し、健康管理に努める。
③施設の開放と地域交流　養護学校生の体験受け入れや、各種行事（避難訓練・誕生会・スポーツ大会・研修旅行・クリスマス会・買い物訓練　等）に参加することにより社会性・自立心の向上、生活習慣の習得に努める。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

① 個別支援計画作成と見直し（年2回）及び検討会（月1回）の実施により利用者の生活及び作業支援ができる。
② 健康管理（月1回体重のチェック・年2回嘱託医の検診）をすることにより、病気の早期発見につなぐことができる。また、園での毎日の生活・作業分担に役立てる。栄養バランスのとれた給食（毎日）を提供し、健康管理に役立てる。
③ 毎月実施の避難訓練・誕生会や各種行事に積極的に参加し、社会性・自立心の向上や生活習慣を身につける。

単位：千円

所管課：	介護福祉課	事業名：	外出支援サービス事業	予算書頁	96
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	介護・生活支援体制の充実・「地域」で共に暮らせるまちづくり		
科目名：	3．1．7	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22当初予算	27,244						27,244	人件費	
H21当初予算	28,495						28,495	賃金	
対前年度増減	△ 1,251	0	0	0	0	0	△ 1,251	委託料	
H 20 決 算	19,533						19,533	工事請負費	
事業目的	公共交通機関の利用が困難な者で、外出が困難な高齢者や障がいのある人に対して、外出支援サービスを提供することにより、自立と社会参加の促進及び保健福祉の向上を図る。					対象者（受益）			
						具体名	高齢者・障がいのある人など		
						人数等	約600名	その他	27,244

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

外出が困難な高齢者や障がいのある人に対して、外出支援サービスを提供する。
①身体障害者手帳1・2級及び3・4級の下肢、体幹機能障害のある方
②療育手帳A所持者　③精神保健福祉手帳1級所持者　④介護保険の要支援・用介護認定者
⑤じん臓機能障害による身体障害者手帳を所持し、人工透析を受け、移動援助が必要な方
H21.12末現在　登録者数569名
※20年度実績　登録者数605名　実利用者数501名
※19年度実績　登録者数680名　実利用者数400名
【事業運営委託事業者】
・市社会福祉協議会　・篠陽ﾀｸｼｰ　・千種ﾀｸｼｰ

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

外出が困難な高齢者や障がいのある人に対して、外出支援サービスを提供することにより、自立と社会参加の促進及び保健福祉の向上を図る。

平成22年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	介護福祉課	事業名：	利用者負担軽減事業	予算書頁	96
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	介護・生活支援体制の充実		
科目名：	3．1．7	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	1,200		900				300	人件費	
H21当初予算	1,300		975				325	賃金	
対前年度増減	△ 100	0	△ 75	0	0	0	△ 25	委託料	
H 20 決 算	1,000		749				251	工事請負費	
事業目的	生計困難者に対し、介護保険サービスの利用料の軽減を図ることにより、サービスを受けやすくなる。					対象者（受益） 具体名：生計困難者等 人数等：130名		その他	1,200

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

社会福祉法人が利用料の一部を軽減し、その軽減した利用料の1/2を市が助成し、その3/4について県の補助を受ける。（ただし、県の予算の範囲内）

・補助対象社会福祉法人　5法人
・対象者　130名

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

利用料の軽減を図ることにより、生計困難者も介護保険サービスの利用の促進が図れる。

・20年度実績　5法人（対象者　121名）
・21年度見込　5法人（対象者　130名）
・22年度予定　5法人（対象者　130名）

単位：千円

所管課：	介護福祉課	事業名：	人生80年いきいき住宅改修助成事業	予算書頁	96
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	介護・生活支援体制の充実		
科目名：	3．1．7	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	4,100		2,050				2,050	人件費	
H21当初予算	4,020		2,010				2,010	賃金	
対前年度増減	80	0	40	0	0	0	40	委託料	
H 20 決 算	3,851		1,925				1,926	工事請負費	
事業目的	要介護高齢者や障害者が住み慣れた住宅で少しでも自立した生活が送れるよう、住宅環境の整備（改修）を支援する。					対象者（受益） 具体名：要介護認定者等 人数等：10名		その他	4,100

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

介護保険制度、障害者福祉制度による住宅改修助成事業とあわせて実施する
事業対象限度額は1世帯あたり100万円（内対象者1名につき20万円は介護保険制度、障害福祉制度より給付）
補助は改修箇所ごとに限度額あり、課税状況により補助率に変動あり

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

在宅の要介護高齢者や障害者の住宅改修の相談、指導、改修費の助成等を行い、在宅での居住環境の整備を支援することにより、在宅での生活を支援する。

・20年度実績　10名
・21年度見込　10名
・22年度予定　10名

平成22年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	介護福祉課	事業名：	緊急通報装置設置事業	予算書頁	96
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実		
科目名：	3．1．7	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	1,804			91			1,713	人件費	
H21当初予算	2,035			169			1,866	賃金	
対前年度増減	△ 231	0	0	△ 78	0	0	△ 153	委託料	
H 20 決 算	853			57			796	工事請負費	
事業目的	在宅の一人暮らし高齢者等の緊急時の不安解消と迅速な対応を図り、在宅生活の継続を支援する					対象者（受益）		備品購入費	931
						具体名	一人暮らし高齢者等		
						人数等	約1,000世帯	その他	873

事業期間	H22.4～H23.3	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	

事業内容

緊急通報装置を対象高齢者宅に設置し、消防署と電話回線にてつなぎ、対象者が緊急通報のボタンを押すことにより、消防署に通報が行き、緊急対応を取ることができる。設置時に、近隣の協力者3名を依頼し、緊急時の安否確認を行えるようにしている。
設置している世帯を定期的に消防署や民生委員児童委員と訪問し、本人の状況、装置状況等を確認する。
対象高齢者の把握は、65歳以上の一人暮らし高齢者（約1,000世帯）の内、実態把握調査や民生委員児童委員の協力により虚弱な高齢者を把握する。
・緊急通報装置購入費@42,000円×21台・新規取付費用@11,550円×65台・バッテリー代@3,675円×25個
・ペンダント電池@300円×70個

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

20年度末設置状況：528台、新規設置33台、廃止51台
21年度設置見込：新規設置40台
22年度設置予定：新規設置65台
対象者数は、一人暮らし高齢者（約1,000世帯）の内の虚弱な高齢者

平成22年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	介護福祉課	事業名：	介護認定審査会	予算書頁	18
会計名：	介護保険事業会計	総合計画の施策体系：	介護・生活支援体制の充実		
科目名：	1．3．1	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	7,875				7,875		0	人件費	
H21当初予算	7,941				7,941		0	賃金	
対前年度増減	△ 66	0	0	0	△ 66	0	0	委託料	
H 20 決 算	7,180				7,180		0	工事請負費	
事業目的	要介護認定申請者に対し、正確、公平かつ迅速に介護認定審査会を行う。					対象者（受益） 具体名：要介護認定申請者 人数等：2,400件		その他	7,875

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

介護認定審査会8合議体（5名構成）、それぞれの合議体月1回開催予定、1回25件程度審査予定
北部（一宮市民局）、南部（本庁）との2会場で開催予定
・年96回、2,400件審査予定

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

月8回の審査会の開催により、申請日からできる限り1ヶ月以内に認定結果が出せるようになり、申請者がサービスを迅速に利用できる。

・20年度実績　96回、2,319件
・21年度見込　96回、2,400件
・22年度予定　96回、2,400件

単位：千円

所管課：	介護福祉課	事業名：	介護認定調査	予算書頁	18
会計名：	介護保険事業会計	総合計画の施策体系：	介護・生活支援体制の充実		
科目名：	1．3．2	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	26,525				26,525		0	人件費	
H21当初予算	27,029				27,029		0	賃金	11,902
対前年度増減	△ 504	0	0	0	△ 504	0	0	委託料	800
H 20 決 算	24,436				24,436		0	工事請負費	
事業目的	要介護認定申請者に対し、介護認定調査を正確、公平かつ迅速に行う。					対象者（受益） 具体名：要介護認定申請者 人数等：2,400件		その他	13,823

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

認定調査員を雇用し、直接認定調査を行う（2,200件予定）
遠方（県外等）の調査については、委託で対応（200件予定）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

調査員を直接雇用し認定調査を実施することにより、調査内容の正確、平準化が図れるとともに、迅速、公平な調査が行える。また、介護保険適正化事業の一つとして、要介護認定の適正化に対応できる。

・20年度実績　2,354件（うち委託　169件）
・21年度見込　2,400件（うち委託　200件）
・22年度予定　2,400件（うち委託　200件）

平成22年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	介護福祉課	事業名：	地域密着型介護サービス給付費	予算書頁	21
会計名：	介護保険事業会計	総合計画の施策体系：	介護・生活支援体制の充実		
科目名：	2．1．11	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	253,070	68,329	31,634		111,229		41,878	人件費	
H21当初予算	219,608	59,294	27,451		93,334		39,529	賃金	
対前年度増減	33,462	9,035	4,183	0	17,895	0	2,349	委託料	
H 20 決 算	167,692	41,923	20,961		72,946		31,862	工事請負費	
事業目的	認知症の高齢者が可能な限り、住み慣れた地域での生活の継続を支援する。					対象者（受益）			
						具体名	要介護認定者		
						人数等	延1,400名	その他	253,070

事業期間	H18～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

地域密着型サービスの給付費（延1,400名）
・認知症対応型デイサービス2箇所
・認知症対応型共同生活介護2箇所
・小規模多機能型居宅介護2箇所

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

住み慣れた地域で要介護状態になっても安定した状態で生活を継続することにより、要介護者の生活の質の向上、要介護状態の悪化の予防が期待できる。

・20年度実績　延1,168名
・21年度見込　延1,300名
・22年度予定　延1,400名

単位：千円

所管課：	介護福祉課	事業名：	特定高齢者施策事業（特定高齢者把握事業）	予算書頁	25
会計名：	介護保険事業特別会計	総合計画の施策体系：	介護・生活支援体制の充実		
科目名：	3．1．1	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22当初予算	13,367	3,341	1,670		5,680		2,676	人件費	
H21当初予算	11,122	2,780	1,390		4,726		2,226	賃金	4,091
対前年度増減	2,245	561	280	0	954	0	450	委託料	8,640
H. 20 決 算	5,902	1,475	737	0	2,508		1,182	工事請負費	
事業目的	要介護状態となるおそれの高い虚弱な高齢者を把握し、介護予防事業につなげることにより、活動的で生きがいのある生活が送れるように支援し、要介護状態となることを予防する。					対象者（受益）			
						具体名	65歳以上高齢者		
						人数等	約11,600人	その他	636

事業期間	H22.4～H23.3	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

【特定高齢者把握事業】
対象者：65歳以上高齢者全員（約11,600人）
事業内容：基本チェックリスト等を実施し、特定高齢者（虚弱な高齢者）を把握する
実施方法：①特定健診受診者の内、65歳以上の高齢者対象に介護予防健診を実施
②老人会健康相談等の事業の参加者にチェックリストを実施
③民生委員児童委員、老人会、自治会等の地域関係者より虚弱な高齢者を連絡票により情報提供
④特定高齢者把握調査員（2名）による訪問活動
⑤啓蒙活動により、地域住民や本人及び家族からの相談等
以上により虚弱な高齢者の把握に努める。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

基本チェックリスト実施数（国目標では、高齢者人口の40%）
・20年度実績：3,216人
・21年度見込：3,500人
・22年度予定：4,500人

平成22年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	介護福祉課	事業名：	特定高齢者施策事業（通所型介護予防事業）	予算書頁	25
会計名：	介護保険事業特別会計	総合計画の施策体系：	介護・生活支援体制の充実		
科目名：	3．1．1	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22当初予算	10,088	2,327	1,163	780	3,956		1,862	人件費	
H21当初予算	3,378	810	405	136	1,377		650	賃金	873
対前年度増減	6,710	1,517	758	644	2,579	0	1,212	委託料	8,608
H 20 決 算	3,568	836	418	223	1,421		670		
事業目的	要介護状態となるおそれの高い虚弱な高齢者を対称に介護予防事業を行なうことにより、活動的で生きがいのある生活が送れるように支援し、要介護状態となることを予防する。					対象者（受益） 具体名：特定高齢者 人数等：500人		その他	607

事業期間	H22.4～H23.3	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

【特定高齢者対象通所型介護予防事業】
特定高齢者把握事業にて特定高齢者（虚弱な高齢者）と決定された高齢者と対象に機能維持向上を目指した教室を開催する。
・各市民局にて直営の介護予防教室の実施（閉じこもり予防、運動指導、口腔機能向上、栄養改善、認知症予防等）
　人件費：873,000円　講師謝礼：451,000円　体力測定委託料：720,000円　送迎委託料：208,000円
・民間事業所に委託して介護予防教室の実施（閉じこもり予防、運動指導等）
　@30,000円×24回×10事業所+利用料（1人1回200円×2,400人）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

特定高齢者対象通所型介護予防事業参加者（国目標では、高齢者人口の5%程度）
・20年度実績：180人（直営5教室・委託5事業所）
・21年度見込：230人（直営5教室・委託7事業所）
・22年度予定：500人（直営10教室・委託10事業所）

単位：千円

所管課：	介護福祉課	事業名：	一般高齢者施策事業	予算書頁	25
会計名：	介護保険事業特別会計	総合計画の施策体系：	介護・生活支援体制の充実		
科目名：	3．1．2	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22当初予算	14,194	2,989	1,494	2,235	5,082		2,394	人件費	
H21当初予算	26,366	5,841	2,920	3,002	9,929		4,674	賃金	1,641
対前年度増減	△ 12,172	△ 2,852	△ 1,426	△ 767	△ 4,847	0	△ 2,280	委託料	11,520
H 20 決 算	20,141	4,387	2,194	2,590	7,634		3,336	工事請負費	
事業目的	地域の高齢者が自ら活動に参加し、介護予防に向けた取り組みが主体的に実施されるよう支援する。 高齢者自身の介護予防の意識、知識等の啓蒙、普及を広く図る。					対象者（受益） 具体名：高齢者 人数等：約11,600人		その他	1,033

事業期間	H22.4～H23.3	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

公民館、保健福祉センター等で老人会等の健康相談、健康教室、転倒予防教室、ウォーキング教室等を開催
介護予防の意識、知識等の普及啓発のために講演会の開催、パンフレットの作成配布、広報への関連記事掲載
社会福祉協議会へ委託し、老人会等対象の「お達者クラブ」開催
介護予防講師登録を行い、老人会等へ派遣し、地域での介護予防への取り組み支援を行う
　介護予防講演会講師料：200,000円
　お達者クラブ委託料：@30,000円×300回+利用料（1人1回200円×11,000人）
　生活管理指導員派遣委託料：（@1,800円+利用料200円）×150時間
　生活管理指導短期宿泊委託料：（@4,500円+利用料500円）×10日
　介護予防事業委託料：@10,000円×6回

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

一般高齢者施策参加者数：延15,000人　実施回数：800回
パンフレットの配布：年1回
広報への掲載：毎月

平成22年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	介護福祉課	事業名：	包括的支援事業（実態把握事業）	予算書頁：	26
会計名：	介護保険事業特別会計	総合計画の施策体系：	介護・生活支援体制の充実		
科目名：	3．2．1	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22当初予算	7,020	2,808	1,404	0	1,404		1,404	人件費	
H21当初予算	7,367	2,946	1,473	0	1,473		1,475	賃金	4,304
対前年度増減	△ 347	△ 138	△ 69	0	△ 69	0	△ 71	報償金	1,944
H 20 決 算	8,625	3,493	1,746	0	1,746		1,640		
事業目的	在宅で生活している一人暮らし高齢者、高齢者夫婦、高齢者のみの世帯等を訪問し、生活状況を把握することにより、要援護の状況を早期に発見するとともに、必要なサービスにつなげることにより、住み慣れた地域での生活の継続を支援する。					対象者（受益） 具体名：一人暮らし高齢者等 人数等：約2,000世帯（約3,000人）		その他	772

事業期間	H22.4～H23.3	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

民間在宅介護支援センター（3ヵ所）への委託と実態把握調査員（2名）により、一人暮らし高齢者（約1,000人）、高齢者夫婦（約2,000人）世帯等の要援護高齢者世帯を訪問（年間2回程度）し、実態把握を行う。
民生委員児童委員と年2回の情報交換を行い、地域の高齢者の状況を把握する。
実態把握した状況により、必要な保健・福祉・医療関係と連携を取り、必要なサービスへとつなげる。
実態把握調査員賃金：4,304千円　　実態把握調査協力金：@2,700円×60人×12月＝1,944千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

自宅を訪問し、直接状況を把握することにより、より細やかな高齢者の状況を把握することにより、支援が必要な高齢者に対してサービス等につなげる。一人暮らし高齢者（約1,000人）、高齢者夫婦（約2,000人）に対し、年2回程度訪問する。
【実態把握件数】
・20年度実績：1,925件
・21年度見込：3,000件
・22年度予定：4,000件

単位：千円

所管課：	介護福祉課	事業名：	任意事業（配食サービス）	予算書頁：	28
会計名：	介護保険事業特別会計	総合計画の施策体系：	介護・生活支援体制の充実		
科目名：	3・3・1	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22当初予算	3,509	1,403	701	0	701		704	人件費	
H21当初予算	3,509	1,403	701		701		704	賃金	
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	委託料	3,509
H 20 決 算	3,455	1,399	699	0	699		658		
事業目的	高齢者が在宅で安心して自立した生活が継続できるように支援を行う。					対象者（受益） 具体名：一人暮らし高齢者等 人数等：約300人		その他	0

事業期間	H22.4～H23.3	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

食の自立・改善、高齢者の見守り活動を目的として、社会福祉協議会行っている配食サービスを利用し、一人暮らし等の高齢者の食生活の支援と配食時の安否、見守り活動を行う。
支援の必要な一人暮らし、高齢夫婦に対して、週1～2回夕食の配食サービス実施。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

食生活の支援、地域での見守りを行うことにより、高齢者の生活の質の向上を図る。
【配食数】
・20年度実績：15,857食
・21年度見込：16,700食
・22年度予定：17,400食

平成22年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	介護福祉課	事業名：	任意事業（家族介護支援事業）	予算書頁	28
会計名：	介護保険事業特別会計	総合計画の施策体系：	介護・生活支援体制の充実		
科目名：	3．3．1	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22当初予算	2,100	840	420	0	420		420	人件費	
H21当初予算	1,734	693	346		346		349	賃金	
対前年度増減	366	147	74	0	74	0	71	委託料	12
H 20 決 算	286	115	58	0	58		55	扶助費	1,900
								その他	188

事業目的	要介護状態となっても高齢者が安心して在宅生活を継続できるように、要介護者を現に在宅で介護している介護者を支援することで、在宅介護の継続を図る。	対象者（受益）			
		具体名	在宅介護者		
		人数等	約200人		
事業期間	H22.4～H23.3	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

【介護用品支給事業】
・要介護認定4・5の要介護者を在宅で介護している非課税世帯の介護者に対し紙オムツ等の支給（1年間10万円）を行う。
【家族介護慰労金支給事業】
・要介護認定4・5の要介護者を在宅で介護保険サービスを利用せずに介護している非課税世帯の介護者に対し慰労金として1年間に10万円支給する。
【介護者交流事業】
・介護者同士の交流（介護者のつどい）を持つことにより、介護者の慰労を図ることにより、介護者の支援を行う。社会福祉協議会と連携し市民局単位で実施する。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

【介護用品支給事業】
・20年度実績：6人・21年度見込：12人・22年度予定：15人
【家族介護慰労金支給事業】
・20年度実績：0人・21年度見込：0人・22年度予定：4人
【介護者交流事業】
・20年度実績：5回　97名
・21年度見込：10回　150名
・22年度予定：10回　150名

平成22年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	健康増進課	事業名：	特定不妊治療費助成事業	予算書頁	108
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	少子化対策の総合的な推進		
科目名：	3．2．7	22年度重点施策名：	将来を展望した教育環境の充実や少子化対策、元気の出る高齢化対策		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	1,500						1,500	人件費	
H21当初予算	1,500						1,500	賃金	
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 20 決 算	1,157						1,157	工事請負費	
事業目的	特定不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減する。					対象者（受益） 具体名：夫婦 人数等：15組		その他	1,500

事業期間	H19～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

対象者：兵庫県特定不妊治療費助成事業実施要綱の規定に基づく助成金を受けているもの。
助成額：1回当たり10万円限度　年間20万円限度　通算5か年度　H20扶助実績：16件

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

不妊治療にかかる経済的負担を軽減することにより、一度であきらめていた治療を継続することができ、精神的負担の軽減を図る。
扶助件数目標値：15件

単位：千円

所管課：	健康増進課	事業名：	乳幼児健診事業	予算書頁	117
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実		
科目名：	4．1．2	22年度重点施策名：	将来を展望した教育環境の充実や少子化対策、元気の出る高齢化対策		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	5,212						5,212	人件費	
H21当初予算	5,307						5,307	賃金	1,911
対前年度増減	△ 95	0	0	0	0	0	△ 95	委託料	2,890
H 20 決 算	4,992						4,992	工事請負費	
事業目的	母子保健法に基づき市が実施する乳幼児健診により、乳幼児の身体面や精神面における健康管理を行う。					対象者（受益） 具体名：乳幼児 人数等：延1,600人		その他	411

事業期間	H22	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

【対象者】4か月児、10か月児、1歳6か月児、2歳児、3歳児
【内　容】医師及び歯科医師による健診、栄養指導、保健師による問診
【受診率：H18】(4か月児)97.6%　(10か月児)93.2%　(1歳6か月児)96.0%　(2歳児)89.9%　(3歳児)94.9%
【受診率：H19】(4か月児)101.3%　(10か月児)97.1%　(1歳6か月児)92.8%　(2歳児)93.3%　(3歳児)99.7%
【受診率：H20】(4か月児)98.8%　(10か月児)95.7%　(1歳6か月児)96.3%　(2歳児)98.5%　(3歳児)97.4%

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

身体的な異常または発達障害等精神発達の早期発見ができ、医療機関や専門機関につなぐことで疾患や障害の重症化を予防する。 目標値：対象乳幼児（延1,600人）100%の受診

平成22年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	健康増進課	事業名：	妊婦健康診査補助事業	予算書頁	117
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	少子化対策の総合的な推進		
科目名：	4．1．2	22年度重点施策名：	将来を展望した教育環境の充実や少子化対策、元気の出る高齢化対策		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	29,760	10,080	4,800				14,880	人件費	
H21当初予算	32,550	11,025	5,250				16,275	賃金	
対前年度増減	△ 2,790	△ 945	△ 450	0	0	0	△ 1,395	委託料	
H 20 決 算	8,883		4,380				4,503	工事請負費	
事業目的	妊婦がより健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産を迎えるため、妊婦健康診査の受診を促進する。					対象者（受益） 具体名：妊婦 人数等：320人		その他	29,760

事業期間	H18～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

妊婦が、健診費用の心配をせずに妊婦健診を受けられるよう、妊娠期間中のすべての妊婦健康診査を対象に、通常、妊娠から出産までに必要な回数14回、93千円を限度に助成する。 H20補助実績：320件

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

妊婦健診の受診促進を図ることで、妊婦が穏やかな妊娠期を過ごし、安全な出産・育児の支援を図る。
補助件数目標値：320件

単位：千円

所管課：	健康増進課	事業名：	がん検診事業	予算書頁	118
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実		
科目名：	4．1．3	22年度重点施策名：	住民と行政が一体となった地域力の向上・強化に向けた取り組み		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	43,274	3,296		7,760			32,218	人件費	
H21当初予算	45,232			9,670			35,562	賃金	1,999
対前年度増減	△ 1,958	3,296	0	△ 1,910	0	0	△ 3,344	委託料	40,643
H 20 決 算	37,711			8,171			29,540	工事請負費	
事業目的	がんの早期発見、早期治療					対象者（受益） 具体名：市民 人数等：延18,460人		その他	632

事業期間	H22	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

【がん検診内容】
◎胃がん：問診、胃部エックス線検査◎肺がん：問診、胸部エックス線検査◎大腸がん：便潜血検査
◎前立腺がん：血液中のPSA値測定◎子宮がん：20歳以上対象問診、視触診、子宮頚（体）部の細胞診
◎乳がん：40歳以上対象問診、視触診、マンモグラフィ
【H20がん検診受診者数】
◎胃がん 2,286人◎肺がん 5,451人◎大腸がん 3,349人◎前立腺がん 1,224人◎子宮がん 2,290人
◎乳がん 1,374人

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

各種がん検診の実施により、早期発見、早期治療と繋がり、がんによる早世予防や医療費の抑制が図れる。
【受診予定数】
◎胃がん 2,600人◎肺がん 6,200人◎大腸がん 3,650人◎前立腺がん 1,400人
◎子宮がん 2,790人◎乳がん 1,820人

平成22年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	健康増進課	事業名：	予防接種事業	予算書頁	120
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実		
科目名：	4．1．4	22年度重点施策名：	住民と行政が一体となった地域力の向上・強化に向けた取り組み		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	25,050						25,050	人件費	
H21当初予算	27,162						27,162	賃金	671
対前年度増減	△ 2,112	0	0	0	0	0	△ 2,112	委託料	20,690
H 20 決 算	24,157						24,157	工事請負費	
事業目的	予防接種法に基づき市町が実施すべき予防接種をすることにより、伝染病のおそれがある疾病の発生及び蔓延を予防する。					対象者（受益） 具体名：乳幼児・小中学生等 人数等：延4,343人		その他	3,689

事業期間	H22	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

対象者：生後3か月から生後90か月までの乳幼児、中学1年生、高校3年生相当世代
接種種類：ポリオ、三種混合、二種混合、BCG、麻しん風しん混合（MR）1期、2期、3期、4期
【H20接種人数】
◎BCG 313人（94.3%）◎ポリオ 563人（92.1%）◎三種混合 1,276人（95.6%）◎二種混合 428人（92.4%）
◎MR1期 287人（93.2%）◎MR2期 369人（97.9%）◎MR3期 406人（92.9%）◎MR4期 490人（92.6%）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

重篤な感染症の罹患を予防し、感染症による後遺症の発生や医療費の増加を避ける。
【接種予定人数】
◎BCG 320人◎ポリオ 620人◎三種混合 1,300人◎二種混合 460人
◎MR1期 330人◎MR2期 370人◎MR3期 450人◎MR4期 450人

単位：千円

所管課：	健康増進課	事業名：	予防接種事業（高齢者インフルエンザ予防接種）	予算書頁	120
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実		
科目名：	4．1．4	22年度重点施策名：	住民と行政が一体となった地域力の向上・強化に向けた取り組み		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	27,360			9,360			18,000	人件費	
H21当初予算	25,840			8,840			17,000	賃金	
対前年度増減	1,520	0	0	520	0	0	1,000	委託料	27,360
H 20 決 算	26,319			9,235			17,084	工事請負費	
事業目的	インフルエンザは小児から高齢者までの健康に大きな影響を与えている感染症であり、特に高齢者の感染により死亡率が高くなる。予防接種を実施することにより、インフルエンザの流行と蔓延を防止する。					対象者（受益） 具体名：65歳以上 人数等：7,200人		その他	0

事業期間	H22	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

対象者：65歳以上の高齢者にインフエンザワクチン接種費を助成する。
積算内容：委託料 @3,800円×7,200人
自己負担額 @1,300円×7,200人
H20接種者数：7,104人

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

高齢者のインフルエンザの流行と蔓延を防ぎ、インフルエンザの罹患による死亡や医療費の抑制を図る。
接種予定人数：7,200人

平成22年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	健康増進課	事業名：	夜間応急診療所運営事業	予算書頁	125
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実		
科目名：	4．1．8	22年度重点施策名：	住民と行政が一体となった地域力の向上・強化に向けた取り組み		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	15,680			669	1,561		13,450	人件費	
H21当初予算	14,817			1,402	3,272		10,143	賃金	2,395
対前年度増減	863	0	0	△ 733	△ 1,711	0	3,307	委託料	9,806
H 20 決 算	12,948			289	1,428		11,231	工事請負費	
事業目的	夜間における医療体制の充実を図る。					対象者（受益）			
						具体名	市民		
						人数等	―	その他	3,479

事業期間	H19～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	

事業内容

平日夜間（午後8時～午後10時）において、比較的軽症な方を対象に、一時的な痛みの軽減や応急処置を行う。
H20診療状況：371件　1.5件/日

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

医療サービスの充実及び救急病院の負担軽減を図る。
診療予定件数：460件　1.9件/日

平成22年度主要事業に係る説明書（健康福祉部）

単位：千円

所管課：	健康増進課	事業名：	特定健康診査事業	予算書頁	32
会計名：	国民健康保険事業会計	総合計画の施策体系：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実		
科目名：	8．1．1	22年度重点施策名：	住民と行政が一体となった地域力の向上・強化に向けた取り組み		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	24,201	3,238	3,238	4,300			13,425	人件費	
H21当初予算	23,026	3,050	3,050	4,300			12,626	賃金	416
対前年度増減	1,175	188	188	0	0	0	799	委託料	23,027
H 20 決 算	15,374	2,080	2,080	3,129			8,085	工事請負費	
事業目的	特定健康診査等実施計画書に基づき、平成22年度の計画実施率を目標に受診勧奨を行い、健診を実施する。					対象者（受益） 具体名：国保加入者 人数等：4.620人		その他	758

事業期間	H20～H24	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

既往歴の調査（服薬歴及び喫煙習慣の調査を含む）、,自覚症状及び他覚症状の有無,身体測定、血圧測定、血液検査、尿検査等を国保加入者40歳～74歳の8,400人のうち、55%(受診見込率)の4,620人に実施する。
H20特定健診受診者数：3,136人　実施率：37.7%

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した特定健診を行うことにより、食生活、飲酒、喫煙等さまざまな生活習慣の蓄積による糖尿病、高血圧などの生活習慣病の該当者・予備群を早期発見し、特定保健指導に繋げる。
特定健診受診者　4,620人　実施率 55%を目標

単位：千円

所管課：	健康増進課	事業名：	特定保健指導	予算書頁	32
会計名：	国民健康保険事業会計	総合計画の施策体系：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実		
科目名：	8．1．1	22年度重点施策名：	住民と行政が一体となった地域力の向上・強化に向けた取り組み		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	7,106	967	967				5,172	人件費	
H21当初予算	9,021	1,155	1,155				6,711	賃金	5,495
対前年度増減	△ 1,915	△ 188	△ 188	0	0	0	△ 1,539	委託料	
H 20 決 算	8,838	881	881				7,076	工事請負費	
事業目的	特定健康診査等実施計画書に基づき、平成22年度の計画実施率を目標に保健指導を行う。					対象者（受益） 具体名：国保加入者 人数等：290人		その他	1,611

事業期間	H20～H24	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

国保加入者の40歳～74歳の受診見込数4,620人のうち、特定健診の結果により、生活習慣病の該当者・予備群の出現率が積極的支援6.8%、動機付け支援10.7%とみなされ、保健指導率を35%とした場合約290人程度が対象者となりその保健指導を行う。
H20特定保健指導率：43.6%

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

保健師、管理栄養士等が生活習慣病の該当者・予備群を早期発見し、指導のもとに行動計画を作成し、生活習慣改善に取り組めるように、3ヵ月以上の定期的・継続的な働きかけを行い、計画どおり効果が出ているかなどを評価し、発症や重症化を予防し医療費の抑制に繋げる。
特定保健指導率：35%以上

平成22年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	農業委員会事務局	事業名：	農業委員会費	予算書頁	135
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	農業の振興		
科目名：	5．1．1	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	11,639		4,119		324		7,196	報償費	8,856
H21当初予算	19,796	6,000	4,193		373		9,230	旅費	402
対前年度増減	△ 8,157	△ 6,000	△ 74	0	△ 49	0	△ 2,034	需用費	665
H 20 決 算	11,709		4,438		522		6,749	委託料	769
								負担金・補助	575
								その他	372

事業目的	農業委員会は、農地行政の厳正かつ適正な執行はもとより、農業の構造改革に向けた取組を一層強化し、地域と連携しながら農政の活性化及び農業経営の活性化を図ることを目的とする。	対象者（受益）	具体名	農家・市民		
			人数等	5,099戸		
	事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

1．農地行政の厳正かつ適正な執行（農業委員会総会を毎月1回開催等）
2．農家台帳・地図システムの整備
3．農地パトロールの実施と耕作放棄地（遊休農地）対策の推進
4．優良農地の保全・確保と担い手への農用地利用集積の推進
5．地域農政の活性化支援（宍粟地域担い手育成総合支援）
6．農業者年金業務の推進
7．地域の世話役活動、相談活動の強化
8．情報提供活動の強化（市広報等）
9．改正農地法関連事業の推進

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

1・農業委員会総会毎月1回　　年間12回開催
2．農地パトロール　　年1回（8～9月実施）
3．遊休農地（耕作放棄地）現地確認　　年1回
4．耕作放棄地解消に向け、所有者等への指導（農振農用地を優先的に200a）

平成22年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	農業振興課	事業名：	中山間地域直接支払事業	予算書頁	137
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	農業の振興		
科目名：	5．1．3	22年度重点施策名：	地域資源を活用したまちづくりと観光振興・産業の育成		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	67,242		50,529				16,713	人件費	
H21当初予算	67,430		50,668				16,762	賃金	
対前年度増減	△ 188	0	△ 139	0	0	0	△ 49	委託料	
H 20 決 算	67,576		50,796				16,780	工事請負費	
事業目的	中山間地域の機能を維持するために必要な活動で、集落協定又は個別協定に明記された事業に補助する。（国が示す中山間地域等直接支払交付金実施要領に準ずる。）（負担区分　国：50%・県：25%・市：25%）					対象者（受益） 具体名：農家 人数等：48団体		負担金補助金 その他	66,844 398

事業期間	H22～H26（三期）	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

対象：協定を締結した集落～48協定（山崎 8協定、一宮 19協定、波賀 9協定、千種 12協定）
積算内容：需用費＝消耗品費他 353千円
役務費＝通信運搬費 47千円
中山間地域等直接支払集落協定補助金＝48協定 66,844千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

農業生産条件が不利な状況にある中山間地域等における農業生産の維持を図りながら、農地の荒廃を防止する活動等を行い多面的機能を確保する。 協定面積390.91ha（田388.23ha、畑2.68ha）

単位：千円

所管課：	農業振興課	事業名：	鳥獣被害防止事業	予算書頁	137
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	農業の振興		
科目名：	5．1．3	22年度重点施策名：	地域資源を活用したまちづくりと観光振興・産業の育成		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	25,110		9,142		1,000		14,968	人件費	
H21当初予算	22,219		8,740		1,560		11,919	賃金	
対前年度増減	2,891	0	402	0	△ 560	0	3,049	委託料	
H 20 決 算	27,105		12,843		3,534		10,728	工事請負費	
事業目的	①野猪及び鹿による農産物の被害防止の徹底を期し、農業経営の安定を図るため駆除する。 ②野猪・鹿等による農作物の被害を防止するため防護柵を新設する。					対象者（受益） 具体名：農業者 人数等：5811戸		負担金補助金 その他	24,584 526

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

対象：（社）兵庫県猟友会宍粟支部（山崎8班・一宮5班・波賀1班・千種2班）・農会又は営農組合
積算内容：　①有害鳥獣捕獲事業補助金・・・・・・・・　6,347千円
②野猪等被害防止柵設置事業補助金・・・・　1,578千円
③シカ個体数管理・調整事業補助金 ・・・・　16,384千円
④有害鳥獣捕獲従事者確保・・・257千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

有害鳥獣等の捕獲や防護柵の設置により農産物の被害防除の徹底を期し、農業経営の安定を図る。
防護柵設置延長L=2,000m、有害獣捕獲頭数　1,170頭　有害鳥獣捕獲従事者確保　13人

平成22年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	農業振興課	事業名：	その他農業振興費	予算書頁	137
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	農業の振興		
科目名：	5．1．3	22年度重点施策名：	地域資源を活用したまちづくりと観光振興・産業の育成		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	15,981		191				15,790	人件費	
H21当初予算	16,661		135				16,526	賃金	
対前年度増減	△ 680	0	56	0	0	0	△ 736	委託料	
H 20 決 算	17,691		142		4,000		13,549	工事請負費	
事業目的	生産調整や転作作物の特産化、集団的な農業生産体制の確立など農業振興に関する諸課題に対して、農業者の組織的な調整、研修等の取組を促進し、農政の円滑な推進を図る。					対象者（受益）		負担金補助金	14,898
						具体名	農家		
						人数等	5811戸	その他	1,083

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

対象：農会及び営農組合等、市代表農会長会、各地区農会長会、各町農業振興協議会他
積算内容：報償費158千円、旅費158千円、
需用費=消耗品費他663千円、
役務費138千円、
使用料及び賃借料100千円、
負担金・補助及び交付金14,913千円＝（代表農会長会400千円、地区農会長会助成金7,049千円、
農業振興協議会補助金4,000千円、
農業機械購入補助金1,519千円、
融資資金利子補給593千円、
農業まつり300千円、
その他補助金等1,052千円）、
公課費38千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

各種活動や事業への補助により農業の振興を図るとともに農政の円滑な推進を図る。

単位：千円

所管課：	農業振興課	事業名：	農地・水・環境保全向上対策事業	予算書頁	137
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	農業の振興		
科目名：	5．1．3	22年度重点施策名：	地域資源を活用したまちづくりと観光振興・産業の育成		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	12,579		573		135		11,871	人件費	
H21当初予算	12,513		553		225		11,735	賃金	
対前年度増減	66	0	20	0	△ 90	0	136	委託料	
H 20 決 算	12,782		605		220		11,957	工事請負費	
事業目的	近年、過疎化、高齢化等により、農地や農業用水等の保全管理が困難な状況にあるため、農業者を中心に資源の適切な保全・生産資源や環境資源としての保全向上活動の実施に対して支援し、農地や農業用水等の地域資源の良好な保全と質的向上を図る。					対象者（受益）		負担金補助金	12,005
						具体名	取組集落		
						人数等	74集落	その他	574

事業期間	H19～H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

対象：農地・水・環境保全向上対策取り組み予定集落・・・74協定（山崎 28協定、一宮 29協定、波賀 10協定、千種 7協定）
積算内容：需用費＝消耗品費他574千円
県西播磨地域農地・水・環境保全推進協議会分担金12,005千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

農業者を中心に地域の多様な団体が参画し、生産資源や環境資源の保全向上活動を行い、地域資源の保全向上と多面的機能を確保する。 協定面積1,093.75ha（田1,069.03ha、畑26.72ha）

平成22年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	農業振興課	事業名：	集落営農推進事業	予算書頁	137
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	農業の振興		
科目名：	5．1．3	22年度重点施策名：	地域資源を活用したまちづくりと観光振興・産業の育成		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	500						500	人件費	
H21当初予算							0	賃金	
対前年度増減	500	0	0	0	0	0	500	委託料	
H 20 決 算							0	工事請負費	
事業目的	農業従事者の高齢化や集落等の現状を調査し、実情にあった集落営農の組織作りを推進することにより、耕作放棄田の拡大を防ぎ、地域の担い手を育成する。					対象者（受益）		負担金補助金	500
						具体名	農会・農業者団体		
						人数等	137団体	その他	0

事業期間	H21～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

対象：農会及び、農業者団体（法人化されていない営農組合）
1団体当たり50,000円を上限（1団体1回限り）本年度10団体

次に掲げる経費で市長が必要と認めた経費
① 集落営農ビジョンの作成に要する経費
② 推進組織作りに伴う、講習会及び研修会等に要する経費

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

集落営農の組織作りを推進することにより、耕作放棄田の拡大を防ぎ、地域の担い手を育成する。
（集落営農についての、検討・会議等の取り組み団体10団体・営農組合の設立2団体）

単位：千円

所管課：	農業振興課	事業名：	耕作放棄田対策補助事業	予算書頁	137
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	農業の振興		
科目名：	5．1．3	22年度重点施策名：	地域資源を活用したまちづくりと観光振興・産業の育成		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	3,000						3,000	人件費	
H21当初予算							0	賃金	
対前年度増減	3,000	0	0	0	0	0	3,000	委託料	
H 20 決 算							0	工事請負費	
事業目的	耕作放棄田の解消により良好な農村環境の形成や環境を重視した、農業生産の取組を行い、農地や農業用水などの資源を守る。					対象者（受益）		負担金補助金	3,000
						具体名	農地		
						人数等	42.5ha	その他	0

事業期間	H21～H25	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

対象：農会及び、農業者団体
耕作放棄対象農地　10a当たり15,000円　　本年度約200a

復田に係る次の経費
① 草・灌木の刈払に係る費用
② 耕起・整地に係る費用

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

良好な農村環境の形成や環境を重視した、農業生産の取組を行い、農地や農業用水などの資源を守る。
農振農用地の耕作放棄地の解消を優先的に進める。年間（200a）

平成22年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	産業部農業振興課	事業名：	その他農林水産業災害復旧費	予算書頁	228
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	農業の振興		
科目名：	10．1．5	22年度重点施策名：	災害復旧・復興事業及び災害に強いまちづくり		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	56,250		37,500				18,750	人件費	
H21当初予算							0	賃金	
対前年度増減	56,250	0	37,500	0	0	0	18,750	委託料	
H 20 決 算							0	工事請負費	
事業目的	平成21年台風第9号被害により、被災農地の遊休化等が懸念される状況を受け、県と市が連携し、高齢者や女性等の農業者組織による農産物の直売や特産品の加工活動等への支援並びに認定農業者や集落営農組織等が復旧農地を集積し規模拡大するために必要な営農用機械の導入を支援することにより、地域農業の再生に資する。					対象者（受益）		負担金補助金	56,250
						具体名	農業者団体		
						人数等	137団体	その他	0

事業期間	H21～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

地域農業再生事業（上限500万円） 対象：高齢者や女性を含む組織（3戸以上で構成する団体）
営農継続用機械整備事業（上限1000万円） 対象：新たに設立された集落営農組織・規模を拡大する集落営農組織、認定農業者
地域農業再生事業 25,000千円×3/4 営農継続用機械整備事業 50,000千円×3/4
（1） 地域農業再生事業…市内の高齢者や女性等を含む組織及び認定農業者を含む農業者の組織する団体等
（2） 営農継続用機械整備事業…次の①又は②に施設・機械をリース方式により貸与する市内の農協、市公社及びリース事業者
①復旧農地を活用して新たに集落営農に取り組むため新たに設立された集落営農組織
②復旧農地を活用して規模拡大する集落営農組織及び認定農業者

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

高齢者や女性等の農業者組織による農産物の直売所や特産品の加工活動への支援、並びに認定農業者や集落営農組織等が復旧農地を集積し規模拡大するために必要な営農用機械の導入等に対し支援し、地域の再生を図る。
地域農業再生事業（1地域1事業）5団体、営農継続用機械整備事業（1地域1事業）5団体

平成22年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	農業振興課	事業名：	農村整備事業（基幹水利施設ストックマネジメント事業）	予算書頁	139
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	農業の振興		
科目名：	5．1．6	22年度重点施策名：	住民と行政が一体となった地域力の向上・強化に向けた取り組み		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	135			85			50	人件費	
H21当初予算	4,520			3,060		1,200	260	賃金	
対前年度増減	△ 4,385	0	0	△ 2,975	0	△ 1,200	△ 210	旅費	
H 20 決 算	4,871			3,302		1,300	269	需用費	10
事業目的	県営土地改良事業により施工された農業水利施設の長寿命化に向け、ライフサイクルコストの低減、施設の信頼性の向上、施設管理の合理化に向け、用水路の予防保全工事を施工する。					対象者（受益）		負担金補助金	125
						具体名	用水受益者	工事請負費	
						人数等	482戸	その他	0

事業期間	H20～H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

対象：県営土地改良事業で施工された山崎町宇原地区並びに一宮町下神戸地区（A=20.6ha）の事業計画の変更業務
積算内容：H22年度事業市負担金　125千円（工事費　500千円×25%）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

農業生産基盤の機能を向上させ、農業生産性の維持向上と農業経営の安定を図るとともに農地の保全に努める。
【平成22年度：事業計画の変更】
・一宮町下神戸地区（水利組合）の事業中止（L=1,139m）
・山崎町宇原地区の農業用水路予防保全工事（延長：未定）

単位：千円

所管課：	農業振興課	事業名：	農地環境整備事業	予算書頁	139
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	農業の振興		
科目名：	5．1．6	22年度重点施策名：	住民と行政が一体となった地域力の向上・強化に向けた取り組み		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	2,560		685		170	1,400	305	人件費	
H21当初予算							0	賃金	
対前年度増減	2,560	0	685	0	170	1,400	305	委託料	1,000
H 20 決 算							0	工事請負費	
事業目的	基盤整備事業を円滑に実施することにより、耕作放棄地の解消、優良農地の確保、分散した農地等の集団化を図り、農業経営を安定・向上させるとともに住民の定住を促進し、都市住民との交流を盛んに行う。					対象者（受益）		負担金補助金	1,560
						具体名	ほ場整備受益者	工事請負費	
						人数等	55戸	その他	0

事業期間	H22～H28	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	補助

事業内容

対象：安賀地区全体計画（県営事業）　区画整理A=13ha[H24～28]、全体事業費　260,000千円
積算内容：調査設計事業負担金　1,560千円　（事業費　8,000千円×19.5%）
農地等集団化事業　1,000千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

農業生産基盤の機能を向上させ、耕作放棄地を解消するとともに農業生産基盤の維持向上と農地の保全に努める。
平成21年度：事業区域内地権者の仮同意を受けての活性化計画作成
平成22年度：調査設計業務による事業計画書作成
平成23年度：事業採択に向けた法手続き申請
平成24年度：事業採択（事業着手）

平成22年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	農業振興課	事業名：	経営体育成基盤整備事業（青木地区）	予算書頁	139
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	農業の振興		
科目名：	5．1．6	22年度重点施策名：	住民と行政が一体となった地域力の向上・強化に向けた取り組み		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	3,973					3,300	673	人件費	
H21当初予算	8,653					7,500	1,153	賃金	
対前年度増減	△ 4,680	0	0	0	0	△ 4,200	△ 480	委託料	
H 20 決 算	8,227					7,000	1,227	負担金補助金	3,973
事業目的	集落営農経営の育成に資するための農地の利用集積や非農用地を含む土地利用の秩序化を一体的に実施することによって、将来の営農形態に適合した農業機械の効率的な利用や合理的な水利用等、生産性の高いほ場条件を整備する。					対象者（受益） 具体名：ほ場整備受益者 人数等：114戸		工事請負費	
								その他	0
	事業期間	H18～H23		新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独

事業内容

対象：青木地区全体計画（県営事業） 整備面積A=20.6ha[H18～H23]、全体事業費 401,000千円
積算内容：H22年度事業市負担金 3,640千円 （工事費 35,000千円×10%、事務費 1,750千円×8%）
促進支援調査・調整事業補助金 333千円 （740千円×45%）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

平成19年度：5.6ha （面工事完了）
平成20年度：8.4ha （面工事完了）
平成21年度：6.6ha （面工事完了予定）
平成22年度：確定測量、補完工事
平成23年度：換地処分（地区面積25.4ha）
青木営農組合による農地利用集積率を向上させる。[全体20.6ha（0%）→14.2ha（68.9%）]
※早期に法人化することにより経営規模を拡大すると同時に生産コストを削減し、農業経営の安定を図る。

単位：千円

所管課：	農業振興課	事業名：	経営体育成基盤整備事業（宇原地区）	予算書頁	139
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	農業の振興		
科目名：	5．1．6	22年度重点施策名：	住民と行政が一体となった地域力の向上・強化に向けた取り組み		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	10,742					9,300	1,442	人件費	
H21当初予算	6,365					5,400	965	賃金	
対前年度増減	4,377	0	0	0	0	3,900	477	委託料	
H 20 決 算							0	負担金補助金	10,742
事業目的	農地の利用集積や非農用地を含む土地利用の秩序化を一体的に実施することによって、将来の営農形態に適合した農業機械の効率的な利用や合理的な水利用等、生産性の高いほ場条件を整備する。					対象者（受益） 具体名：ほ場整備受益者 人数等：101戸		工事請負費	
								その他	0
	事業期間	H21～H25		新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独

事業内容

対象：宇原地区全体計画（県営事業） 整備面積A=23.8ha[H21～H25]、全体事業費 627,200千円
積算内容：H22年度事業市負担金 10,400千円 （工事費 100,000千円×10%、事務費 5,000千円×8%）
促進支援調査・調整事業補助金 342千円 （760千円×45%）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

平成22年度：8.0ha （面工事完了予定）
平成23年度：15.8ha （面工事完了予定）
平成24年度：確定測量、補完工事
平成25年度：換地処分（地区面積28.9ha）
認定農業者による農地利用集積率を向上させる。[全体23.8ha（12.0%）→10.8ha（45.4%）]
※担い手となる認定農業者が地域における他産業従事者並みの生涯所得に相当する年間農業所得（370万円程度）、年間労働時間（2000時間程度）の水準を目指す。

平成22年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	農業振興課	事業名：	基幹農道整備事業	予算書頁	139
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	農業の振興		
科目名：	5．1．7	22年度重点施策名：	住民と行政が一体となった地域力の向上・強化に向けた取り組み		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	54,455					48,900	5,555	人件費	
H21当初予算	24,965		0			22,300	2,665	旅費	10
対前年度増減	29,490	0	0	0	0	26,600	2,890	需要費	20
H 20 決 算	6,128		989			5,400	△ 261	委託料	
事業目的	農業振興における基幹農業用施設（米麦乾燥施設・水稲育苗施設・黒大豆乾燥調整施設等）への農業生産物の搬出入や大型農耕車等地区間往来及び都市農村交流施設等へのアクセス道路を整備し、農業の近代化・農業生産物流通の合理化を図り農村環境の改善に資する。					対象者（受益）		負担金補助金	54,425
						具体名	農道利用者	工事請負費	
						人数等	－	その他	0

事業期間	H17～H25	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

総事業費 2,073,225千円 （事業費 1,974,500千円）
主要工事 道路延長L=1,829m （内トンネル延長L=482m） 道路復員W=7.0m （有効幅員W=5.5m）
積算内容：H22年度事業市負担金 54,425千円 （工事費 350,000千円×14.3%、事務費 17,500千円×25%）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

蔦沢地区と菅野・土万地区との連絡道を整備することにより、交通時間を大幅に短縮させ、農業の近代化及び農業生産物流の合理化とともに、地域の生活防災面の緊急用道路としても効果が大きい。
平成22年度：道路延長L=226m （トンネル工事）
平成23年度：道路延長L=256m （トンネル工事）

単位：千円

所管課：	農業振興課	事業名：	その他農地費	予算書頁	139
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	農業の振興		
科目名：	5．1．7	22年度重点施策名：	住民と行政が一体となった地域力の向上・強化に向けた取り組み		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	17,286						17,286	旅費	52
H21当初予算	16,619						16,619	需要費	182
対前年度増減	667	0	0	0	0	0	667	役務費	10
H 20 決 算	16,292						16,292	委託料	470
事業目的	農業生産性の維持向上に向けた農業生産基盤の改修に対して、原材料を支給する。（材料費が10万円以上で50万円限度）、及び農業用施設の機能回復を促進し、農地の保全と農業基盤の整備を図る。（工事費が20万円以上で査定工事費の50%・200万円上限）					対象者（受益）		原材料費	3,750
						具体名	農業者	負担金補助金	12,822
						人数等	－	その他	0

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

対象：農会又は集落営農組合
積算内容：旅費=52千円、需要費=消耗品費他182千円、役務費=10千円、委託料=470千円
農業生産基盤改修用資材費 3,750千円、農業生産基盤整備促進事業補助金 12,000千円
その他負担金等=県土地改良事業団体連合会賦課金他 822千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

農業生産基盤の機能を回復し、農業生産性の維持向上と農業経営の安定を図るとともに農地の保全に努める。
・農業生産基盤改修用資材費 3,750千円
（山崎：1,250千円・一宮：900千円・波賀：800千円・千種：800千円）
・農業生産基盤整備促進事業補助金 12,000千円
（山崎：4,000千円・一宮：4,000千円・波賀：2,000千円・千種：2,000千円）

平成22年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	農業振興課	事業名：	農地災害復旧事業	予算書頁	226
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	災害に強いまちづくり		
科目名：	10．1．1	22年度重点施策名：	災害復旧・復興事業及び災害に強いまちづくり		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	83,062		45,385		4,696		32,981	人件費	500
H21当初予算	3		1		1		1	共済費・賃金	810
対前年度増減	83,059	0	45,384	0	4,695	0	32,980	負担金補助金	20,000
H 20 決 算						1,300	△ 1,300	工事請負費	61,167
事業目的	平成21年8月9日から10日にかけての台風9号災害（豪雨）（最大24時間雨量80mm以上、最大時間雨量20mm以上等）によって災害を被った農地を原形に復旧する。					対象者（受益） 具体名：被災した農業者 人数等：－		その他	585

事業期間	H21～H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

平成21年8月9日から10日にかけての台風9号災害（豪雨）
- 国補助災害復旧工事　46,167,000円（全体[74件]　244,309,000円）
- 市単独災害復旧工事　15,000,000円（500,000/箇所×30箇所）
- 市単独補助金（土砂撤去）　10,000,000円
- 市単独補助金（災害復旧）　10,000,000円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

災害復旧事業の実施により、農地の機能を早急に回復し、農業の維持と農業経営の安定を図るとともに国土の保全を行う。

【国補助災害工事費　執行予定額】
- 平成21年度　：　198,142,000円
- 平成22年度　：　46,167,000円

単位：千円

所管課：	農業振興課	事業名：	農業用施設災害復旧事業	予算書頁	226
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	災害に強いまちづくり		
科目名：	10．1．2	22年度重点施策名：	災害復旧・復興事業及び災害に強いまちづくり		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	75,894		42,860		2,386	5,300	25,348	人件費	500
H21当初予算	3						3	共済費・賃金	405
対前年度増減	75,891	0	42,860	0	2,386	5,300	25,345	負担金補助金	21,777
H 20 決 算							0	工事請負費	52,337
事業目的	平成21年8月9日から10日にかけての台風9号災害（豪雨）（最大24時間雨量80mm以上、最大時間雨量20mm以上等）によって災害を被った農業用施設を原形に復旧する。					対象者（受益） 具体名：被災した農業者 人数等：－		その他	875

事業期間	H21～H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

平成21年8月9日から10日にかけての台風9号災害（豪雨）
- 国補助災害復旧工事　42,337,000円（全体[64件]　210,135,000円）
- 市単独災害復旧工事　10,000,000円（500,000/箇所×20箇所）
- 野猪等被害防止柵設置事業補助金　1,777,000円（生栖・谷・上岸田・草木・西深・奥西山・福中・横山・黒原・山田農会）
- 市単独補助金（土砂撤去）　10,000,000円
- 市単独補助金（災害復旧）　10,000,000円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

災害復旧事業の実施により、農地の機能を早急に回復し、農業用施設の維持と農業経営の安定を図るとともに国土の保全を行う。

【国補助災害工事費　執行予定額】
- 平成21年度　：　167,798,000円
- 平成22年度　：　42,337,000円

平成22年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	農業振興課	事業名：	農作物共済事業	予算書頁	18
会計名：	農業共済事業特別会計	総合計画の施策体系：	農業の振興		
科目名：	農作物共済勘定	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	11,841				11,841		0	人件費	
H21当初予算	14,214				14,214		0	賃金	
対前年度増減	△ 2,373	0	0	0	△ 2,373	0	0	委託料	
H 20 決 算	7,458				7,458		0	工事請負費	
事業目的	農業災害補償法に基づき農家経営の安定と農業生産力の発展に資するため、農家が共済掛金を出し合い共同の準備財産をつくり、被災農家に救済として共済金を支払うというもの					対象者（受益） 具体名：農家 人数等：2,261戸		その他	11,841

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

農作物共済は、食料の基本となる水稲、麦を対象としたNOSAI制度の骨格をなす共済である。対象は水稲および麦で、風水害をはじめとするあらゆる自然災害や病虫害、鳥獣害、火災により減収したとき、その程度や補償割合に応じて共済金を支払う。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

21年度実績では、任意加入基準（25a未満）耕作者の加入率は、43%であるが、当年度から、戸別所得補償モデル対策が実施されることもあり、当該事業の交付対象の一つに水稲共済加入があることから 70%以上の加入率を目指す。

数値目標：水稲　引受戸数　2,261戸　引受面積 96,745a
　　麦　引受戸数　20戸　引受面積　2,517a

任意加入基準以下の加入率の推移：H16　37%　H17　40%　H18　35%　H19　36%　H20　36%　H21　43%

単位：千円

所管課：	農業振興課	事業名：	畑作物共済事業	予算書頁	21
会計名：	農業共済事業特別会計	総合計画の施策体系：	農業の振興		
科目名：	畑作物共済勘定	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	17,464				17,464		0	人件費	
H21当初予算	16,035				16,035		0	賃金	
対前年度増減	1,429	0	0	0	1,429	0	0	委託料	
H 20 決 算	6,813				6,813		0	工事請負費	
事業目的	農業災害補償法に基づき農家経営の安定と農業生産力の発展に資するため、農家が共済掛金を出し合い共同の準備財産をつくり、被災農家に救済として共済金を支払うというもの					対象者（受益） 具体名：農家 人数等：210戸		その他	17,464

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

大豆を対象とし、風水害をはじめとするあらゆる自然災害や病虫害、鳥獣害、火災により減収したとき、共済金を支払う制度。 加入方法は、農家単位で損害を補てんする全相殺方式、半相殺方式、耕地ごとに損害を補てんする一筆方式があるが、農家ごとに耕作される全ての圃場が対象となる。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

大豆共済は、農作物共済のような当然加入基準がなく5a以上の耕作者について加入が任意となっているので、事前に共済連絡員を通じ、加入推進用リーフレットの配布、農協にて種子購入の際に病害虫等防除ポスターを配布し、大豆共済の存在を意識化させ、また、未加入農家への直接の加入推進を実施し制度の利便性を強調することにより共済資源確保に努める。

数値目標：引受戸数　210戸　引受面積7,000a　H21実績：202戸　引受面積6,869a

平成22年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	農業振興課	事業名：	家畜共済事業	予算書頁	20
会計名：	農業共済事業特別会計	総合計画の施策体系：	農業の振興		
科目名：	家畜共済勘定	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	17,881				17,881		0	人件費	
H21当初予算	19,200				19,200		0	賃金	
対前年度増減	△ 1,319	0	0	0	△ 1,319	0	0	委託料	
H 20 決 算	16,984				16,984		0	工事請負費	
事業目的	農業災害補償法に基づき農家経営の安定と農業生産力の発展に資するため、農家が共済掛金を出し合い共同の準備財産をつくり、被災農家に救済として共済金を支払うというもの					対象者（受益） 具体名：農家 人数等：51戸		その他	17,881

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

牛、馬及び豚を対象とし、それぞれの種類ごとに、飼養している家畜を全て加入していただく包括加入方式となっている。加入している家畜が死亡したり廃用になったとき、またケガや病気で治療を受けたときに共済金を支払う。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

付保割合の高位平準化を推進することで、農家の経営安定につながることからも継続加入手続きの際に農家に対して十分制度を理解いただく加入推進を実施、また、例年通り全戸、全頭加入を実施・推進し、結果、危険分散・母集団確保に努める。

数値目標：引受戸数　51戸　引受頭数　1,590頭（前年実績に同じ）

単位：千円

所管課：	農業振興課	事業名：	園芸施設共済事業	予算書頁	22
会計名：	農業共済事業特別会計	総合計画の施策体系：	農業の振興		
科目名：	園芸施設共済勘定	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	1,067				1,067		0	人件費	
H21当初予算	1,040				1,040		0	賃金	
対前年度増減	27	0	0	0	27	0	0	委託料	
H 20 決 算	616				616		0	工事請負費	
事業目的	農業災害補償法に基づき農家経営の安定と農業生産力の発展に資するため、農家が共済掛金を出し合い共同の準備財産をつくり、被災農家に救済として共済金を支払うというもの					対象者（受益） 具体名：農家 人数等：23戸		その他	1,067

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

自然災害などで、ビニールハウスやガラス室などの施設が被害を受けたときに、共済金を支払う。施設のほか、施設内で栽培されている農作物も加入できる。施設の種類によっては、施設の撤去費用や、施設の防風・防鳥などを目的に設置される多目的ネットハウスについても、補償を選択できる。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

園芸施設共済は加入が任意となるため、PR活動を充実させ、制度の存在を普及させる必要がある。そこでJAとの連携を密にし、ハウスを新・増設する農家の紹介等を受け、加入推進を図る。また、現在加入農家において施設内作物を補償対象にしている農家がないことから、内作物への共済加入推進を実施し、共済金額の増額に努めるものとする。

数値目標：引受戸数　23戸　引受棟数　65棟　H20年度実績　23戸　64棟

平成22年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	農業振興課	事業名：	損害防止事業	予算書頁	24
会計名：	農業共済事業特別会計	総合計画の施策体系：	農業の振興		
科目名：	業務勘定　損害防止費	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	1,840				1,840		0	人件費	
H21当初予算	3,493				3,493		0	賃金	
対前年度増減	△ 1,653	0	0	0	△ 1,653	0	0	委託料	572
H 20 決 算	4,892				4,892		0	工事請負費	
事業目的	共済事故を未然に防止し、農家経営の安定に寄与するとともに、共済金・共済掛金率の低減させる。					対象者（受益）			
						具体名	農家		
						人数等	記：成果目標	その他	1,268

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	

事業内容

農作物共済
水稲病害虫発生状況調査事業15集落
家畜共済
（1）特定損害防止事業（農業災害補償法第150条の3規定疾病）
繁殖障害（検査指導）180頭　金属異物性疾患（検査・除去）90頭　肝蛭（かんてつ）検査駆虫（検査・駆虫）180頭
乳牛のケトン症（検査指導）30頭　乳牛の乳房炎（検査指導）60頭　肉用牛の尿石症（検査指導）120頭
（2）一般損害防止事業（特定損害防止事業以外）低カルシウム血症、シラミ・ノミ駆除、ビタミン欠乏及び消化器疾患等多発疾病予防及び衛生措置1270頭

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

農作物共済
水稲面積被害率　1.9%未満（過去5年平均2.76%）
金額被害率　0.7%未満（過去5年平均1.00%）
家畜共済
病傷診療件数：500件未満（過去4年平均565件）
死廃事故件数：　50頭未満（過去4年平均　56頭）

平成22年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	林業振興課	事業名：	森林整備地域活動支援事業	予算書頁	143
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	林業の振興		
科目名：	5．2．2	22年度重点施策名：	地域資源を活用したまちづくりと観光振興・産業の育成		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22当初予算	38,695	19,342	9,597				9,756	人件費	
H21当初予算	37,877	18,893	9,397				9,587	賃金	
対前年度比較	818	449	200	0	0	0	169	委託料	
H 20 決算	39,405	19,341	9,333				10,731	工事請負費	
事業目的	森林所有者による計画的かつ一体的な森林施業の実施に不可欠な森林の現況調査やその他地域活動を確保するための支援を行うことにより、森林の有する公益的機能等の発揮を促す。					対象者（受益）		負担金補助金	38,386
						具体名	協定締結者	扶助費	
						人数等	110名	その他	309

事業期間	H19～H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

30ha以上のまとまりのある団地で、森林施業計画において施業の実施が計画され、市長と協定していることが条件で、森林の現況調査及び施業区域の明確化等の地域活動等を行う。（H19～H23：5ヶ年事業）

H19　116団地　7,517.57ha　37,587,850円
H20　110団地　7,466.44ha　37,331,300円
H21　109団地　7,666.44ha　41,588,000円（予定）　・・・H21拡充事業にて公社分増額

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

森林の現況調査、区域の明確化などの地域活動を通して、山へ行く機会が増え、また山への関心を深めるとともに計画的な森林の整備を促進する。

単位：千円

所管課：	林業振興課	事業名：	松くい虫防除等事業	予算書頁	143
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	森林を生かした豊かな空間づくり		
科目名：	5．2．2	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22当初予算	8,314		6,972				1,342	人件費	
H21当初予算	8,314		6,972				1,342	賃金	
対前年度比較	0	0	0	0	0	0	0	委託料	8,293
H 20 決算	7,118		5,838				1,280	工事請負費	
事業目的	松くい虫被害はきわめて短期間に集団的に松林を枯れさせ、宍粟市北部にまでその被害は拡大しつつあるが、被害の大きい山崎中心部で防除することにより、他地域への被害拡大を防ぎ、森林の公益的機能の保持と山腹崩壊等の防止を図る。					対象者（受益）		負担金補助金	
						具体名	区域内受益者	扶助費	
						人数等	11地区	その他	21

事業期間	H22	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

伐倒駆除　200㎡、　地上防除（樹幹注入）40本、　保全松林整備（衛生伐）A地区　160㎡、B地区　100㎡

H19　特別防除〔ヘリ〕 9地区　195.9ha、保全松林整備〔衛生伐〕 200㎡、伐倒駆除　200㎡、地上防除　5ha
H20　保全松林整備〔衛生伐〕 248㎡、　伐倒駆除　200㎡
H21　保全松林整備〔衛生伐〕 125㎡、　伐倒駆除　200㎡　（予定）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

松林の公益的機能・多面的機能を増進することにより、災害に強いまちづくりを実践している。また、集団的な松枯れを防ぎ、景観の保持にも努める。

平成22年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	林業振興課	事業名：	環境対策育林事業	予算書頁	143
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	森林を生かした豊かな空間づくり		
科目名：	5. 2. 2	22年度重点施策名：	地域資源を活用したまちづくりと観光振興・産業の育成		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22当初予算	35,784				8,570		27,214	人件費	
H21当初予算	35,797				8,570		27,227	賃金	
対前年度比較	△ 13	0	0	0	0	0	13	委託料	
H 20 決算	39,045				10,006		29,039	工事請負費	
								負担金補助金	35,754
								扶助費	
								その他	30

事業目的	適切な保育管理が行われず放置された森林において、間伐事業を支援することにより、林床植生を豊かにし、水源涵養機能等の持つ公益的機能を高める。	対象者（受益）	
		具体名	森林所有者
		人数等	－

事業期間	H22	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

手入れの行き届かない人工林の0.1ha以上、45年生以下の森林の間伐補助で国の造林補助事業の補助残の上乗せ補助。
予算の範囲以内で市長が認めた額（国51%県17%の68%補助）補助残32%について県7.5%と市24.5%補助する。
事業実施面積A＝650ha

H18 689.50ha、 H19 578.66ha、 H20 694.79ha、 H21 648.15ha（予定）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

放置された森林において間伐を実施することにより、林床植生を豊かにし水源涵養機能等の持つ公益的機能を高め、災害に強い森林づくりを推進し、住民生活の安全確保を図る。

単位：千円

所管課：	林業振興課	事業名：	その他林業振興事業	予算書頁	143
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	林業の振興		
科目名：	5. 2. 2	22年度重点施策名：	地域資源を活用したまちづくりと観光振興・産業の育成		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22当初予算	42,285		8,000		1,305		32,980	人件費	
H21当初予算	29,273				11,305		17,968	賃金	
対前年度比較	13,012	0	8,000	0	△ 10,000	0	15,012	委託料	9,810
H 20 決算	24,809				11,271		13,538	工事請負費	
								負担金補助金	32,285
								扶助費	
								その他	190

事業目的	林業の長引く不況と林業労働者の高齢化及び担い手不足により生産基盤の低下が著しく、低コスト経営や木材の安定供給を図るために補助支援や生産基盤整備を図る。	対象者（受益）	
		具体名	森林所有者
		人数等	－

事業期間	H22	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

・森林巡視事業委託料（しそう森林組合） 1,810,000円
・森林王国拠点エリア等整備業務委託料 8,000,000円
・高性能林業機械購入補助事業（兵庫木材センター） 2,850,000円
・生産森林組合連絡協議会助成事業、生産森林組合経営支援事業 3,935,000円
・緑の少年団連絡協議会育成事業 400,000円
・優良樹苗育成事業 100,000円
・しそうの森整備事業 25,000,000円 （間伐、枝打ち、作業道開設や補修について、単独及び国県の上乗せ補助をする。
事業実施量：間伐 330ha、枝打ち24ha、作業道開設23,000m、作業道補修）
H19 （間伐365ha、枝打ち39ha、作業道25,377m、間伐材利用620本、間伐材搬出499㎥、作業道補修3箇所）
H20 （間伐237ha、作業道15,475m）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

高性能林業機械購入に補助することにより、購入者の負担軽減を図り林業生産活動の促進が図る。 また、生産森林組合経営支援事業は、経営経費の負担を軽減し森林経営の意欲向上を図る。
しそうの森整備事業においては、国県補助事業に対して市が上乗せ補助等をすることにより、公益的機能を十分に発揮し得る健全な森林を育成するとともに、林業経営の安定と林業振興を図る。

平成22年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	林業振興課	事業名：	宍粟材利用推進事業	予算書頁	143
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	林業の振興		
科目名：	5. 2. 2	22年度重点施策名：	地域資源を活用したまちづくりと観光振興・産業の育成		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22当初予算	6,929		1,944				4,985	人件費	
H21当初予算	6,851		2,446				4,405	賃金	
対前年度比較	78	0	△ 502	0	0	0	580	委託料	1,260
H 20 決算	5,216		1,446				3,770	使用料及び賃借料	1,560
								負担金補助金	3,750
								扶助費	
								その他	359

事業目的	地域材である宍粟材の利用促進活動を支援することにより、森林の持つ公益的機能の高度発揮及び地域林業の活性化に資する。	対象者（受益）	
		具体名	市民、森林所有者
		人数等	―

事業期間	H13～H27	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

○平成21年度に引き続き宍粟材共同販売施設（しそうcan森のギャラリー）を設置する。（使用料＝1,560千円）
○宍粟市有林における原木安定供給体制構築のための森林条件整備を図る。（委託料＝1,260千円）
○宍粟材推進会議（森林見学ツアーの開催、しそうcanの集客イベントの開催、都市部における宍粟材展示事業、ふれあい木々市の開催等）への助成。（補助金＝800千円）
○宍粟材利活用事業による宍粟材を使った住宅への助成。（補助金＝450千円）
○森林経営団地化推進事業による団地化の促進（補助金＝500千円）
○森林経営支援推進事業による森林経営の支援（補助金＝2,000千円）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

宍粟材の利用を促進することは、地域林業の活性化を図ることができ、森林の持つ公益的機能の高度発揮に繋がる。また、森林の団地化の推進や森林経営に意欲をもち、地域林業の再生に熱意を持つ森林所有者を対象に支援することで、林業振興の活性化を図る。

単位：千円

所管課：	林業振興課	事業名：	針葉樹林と広葉樹林の混交林整備事業（緑税活用事業）	予算書頁	143
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	林業の振興		
科目名：	5. 2. 2	22年度重点施策名：	災害復旧・復興事業及び災害に強いまちづくり		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22当初予算	57,854		57,516				338	人件費	158
H21当初予算	37,365		36,546				819	賃金	965
対前年度比較	20,489	0	20,970	0	0	0	△ 481	委託料	
H 20 決算	51,387		51,387				0	工事請負費	
								負担金補助金	55,843
								扶助費	
								その他	888

事業目的	スギ・ヒノキ等の高齢人工林の部分伐採を促進し、広葉樹やスギ・ヒノキを植栽することにより、樹種、林齢が異なり水土保全能力が高く、公益的機能を発揮する森林を整備する。	対象者（受益）	
		具体名	区域内受益者
		人数等	受益者

事業期間	H22	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

千種町黒土団地（3Oha）造成事業 1.0式　15,123,000円
千種町河内団地（3Oha）　調査業務、造成事業 1.0式　20,360,000円
波賀町原団地（3Oha）　調査業務、造成事業 1.0式　20,360,000円
市町附帯事務費 1,673,000円

H19 一宮東河内、千種西河内、波賀上野、　H20 一宮河原田、千種西河内、波賀上野
H21 一宮河原田、千種黒土

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

災害に強い森林の造成が図られ、水土保全機能等の森林の持つ公益的機能の発揮が期待できる。

平成22年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	林業振興課	事業名：	緊急防災林整備事業（緑税活用事業）	予算書頁	143
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	林業の振興		
科目名：	5．2．2	22年度重点施策名：	災害復旧・復興事業及び災害に強いまちづくり		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22当初予算	56,507		56,507				0	人件費	152
H21当初予算	57,067		57,067				0	賃金	1,243
対前年度比較	△ 560	0	△ 560	0	0	0	0	委託料	
H 20 決算	49,402		49,402				0	工事請負費	
事業目的	急傾斜、斜面形状等で山地災害防止機能の高度発揮が求められるおおむね45年生以下のスギ、ヒノキ林を対象に、早期・確実に防災機能の向上を図ることを目的として、間伐木を利用した土留工の設置を行う。					対象者（受益）		負担金補助金	54,863
						具体名	森林所有者	扶助費	
						人数等	－	その他	249

事業期間	H22	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

45年生以下のスギ・ヒノキの人工林の1反以上の間伐を行い、その間伐材で簡易な土留め柵を設置する。
宍粟市山崎町、一宮町、波賀町、千種町内　実施面積 A＝200ha
市町附帯事務費　1,645,000円

H18　80ha　H19　173ha、　H20　173ha、　H21　184ha（予定）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

間伐木を利用した土留工の設置を行うことにより、山地災害防止機能を高め災害に強い森づくりを図る。

単位：千円

所管課：	林業振興課	事業名：	公有林整備事業	予算書頁	147
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	林業の振興		
科目名：	5．2．3	22年度重点施策名：	地域資源を活用したまちづくりと観光振興・産業の育成		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22当初予算	101,754		58,241		45,912		△ 2,399	人件費	
H21当初予算	50,351		16,847		36,697		△ 3,193	賃金	
対前年度比較		0	41,394	0	9,215	0	794	役務費	7,346
H 20 決算	28,013	5,982	1,994		28,243		△ 8,206	委託料	1,500
事業目的	「儲かる林業」を実践して行くため、率先して高齢林の収入間伐を行い、経費削減と宍粟材の利活用に務める。又、保育施業が必要な林分については森林の公益的機能の向上を図るため、保育事業を実施する。					対象者（受益）		工事請負費	92,908
						具体名	宍粟市	扶助費	
						人数等	－	その他	0

事業期間	H22	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

間伐（搬出有り）　波賀町上野　スギ（37.41年生）17.55ha
山崎町塩田　スギ（58年生）　18.53ha
千種町鷹巣　スギ・ヒノキ（36～60年生）13.90ha
千種町西河内 スギ・ヒノキ（46～54年生）　5.00ha

間伐（搬出なし）　千種町鷹巣　スギ・ヒノキ（23～28年生）　7.00ha
千種町西河内 スギ・ヒノキ（11年生）　6.40ha

作業道開設　一宮町東河内　L＝770m　W＝3.0m

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

搬出間伐については、搬出路を開設し高性能林業機械を導入することで効率よく材が搬出でき、森林の公益的機能の向上も図れる。生産コストの調査を兼ねた事業とし、民有林に対し推進できるよう分析することができる。
また、保育間伐の必要な林分についても、適宜実施し森林の公益的機能の向上を図る。

平成22年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	林業振興課	事業名：	林業再生事業	予算書頁	143
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	林業の振興		
科目名：	5．2．2	22年度重点施策名：	地域資源を活用したまちづくりと観光振興・産業の育成		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22当初予算	371,935		78,250			286,300	7,385	人件費	
H21当初予算	80,000		40,000			36,000	4,000	賃金	
対前年度比較	291,935	0	38,250	0	0	250,300	3,385	委託料	2,500
H 20 決算	110,855		56,492		11,000	41,800	1,563	工事請負費	203,533
事業目的	「品質・価格・供給力」を備えた競争力のある県産木材供給システムを構築するために、大規模供給拠点となる県産木材供給センターを宍粟市一宮町安積地内で稼働させ、森林所有者への利益還元並びに森林の適切な伐採・間伐を促進する。					対象者（受益）		補償補填及び賠償金	194
						具体名	市民	貸付金	165,000
						人数等	－	その他	708

事業期間	H19～H22	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

林業再生施設用地場内舗装工事　117,000,000円
林業再生施設用地法面緑化工事　78,000,000円
林業再生施設用地市道舗装外周辺整備工事　8,533,000円
ふるさと融資貸付金　165,000,000円

平成19年度　基本設計業務・実施設計業務
平成20年度　実施設計業務（繰越）・造成工事、現場監理業務
平成21年度　造成工事（繰越）、現場監理業務（繰越）、周辺整備工事
平成22年度　法面緑化・舗装工事、周辺整備工事

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

森林所有者への利益還元並びに森林の適切な伐採・間伐を促進し、森林の保全を図ると共に、災害に強い町づくりに資する。
県産木供給センター平成22年度稼働予定

単位：千円

所管課：	林業振興課	事業名：	林業施設整備事業	予算書頁	147
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	林業の振興		
科目名：	5．2．4	22年度重点施策名：	地域資源を活用したまちづくりと観光振興・産業の育成		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22当初予算	20,786					11,000	9,786	人件費	
H21当初予算	43,591					18,000	25,591	委託料	698
対前年度比較	△ 22,805	0	0	0	0	△ 7,000	△ 15,805	工事請負費	1,100
H 20 決算	38,708		3,700		5,000	18,900	11,108	原材料費	1,000
事業目的	市直営林道の適正な管理、地元管理林道への補助金支給、一宮町の森林基幹道千町段ヶ峰線については平成5年度より平成25年まで県営事業として実施し、事業費の10%を支払うものである。					対象者（受益）		公有財産購入費	1,260
						具体名	市民	負担金補助金	16,623
						人数等	－	その他	105

事業期間	H22	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

直営林道補修維持工事　1,100,000円
森林管理道（前地カンカケ線）登記委託料（1.0式）　500,000円
森林管理道（前地カンカケ線）用地購入（1.0式）　1,260,000円
治山林道協会負担金（1.0式）　3,503,000円
森林基幹道開設事業負担金（1.0式）　12,300,000円
地元管理林道補修工事補助金（1.0式）　600,000円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

林道等の林業基盤整備を実施することにより、森林の整備・保全並びに森林施行と木材の安定供給に寄与する。

平成22年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	林業振興課	事業名：	林業施設災害復旧事業	予算書頁	227
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	災害に強いまちづくり		
科目名：	10．1．3	22年度重点施策名：	災害復旧・復興事業及び災害に強いまちづくり		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22当初予算	73,848		54,689	4,632		3,600	10,927	人件費	2,663
H21当初予算	3		1			1	1	賃金	
対前年度比較	73,845	0	54,688	4,632	0	3,599	10,926	委託料	3,190
H 20 決算	0						0	工事請負費	60,000
事業目的	豪雨により発生した倒木被害と林道施設災害について、早急に復旧することにより、森林の保全と地域林業の再生を推進する。					対象者（受益）		負担金補助金	5,000
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	－	その他	2,995

事業期間	H22	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	補助

事業内容

倒木等緊急処理業務委託料　15箇所　3,190,000円
林道施設災害復旧工事　7路線　60,000,000円
地元管理林道補助金　5,000,000円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

山地災害箇所の治山治水と森林の公益的機能の回復を図るため、県単独補助治山事業を実施する。

単位：千円

所管課：	林業振興課	事業名：	治山施設災害復旧事業	予算書頁	227
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	災害に強いまちづくり		
科目名：	10．1．4	22年度重点施策名：	災害復旧・復興事業及び災害に強いまちづくり		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22当初予算	16,512		8,341	1,251			6,920	人件費	1,212
H21当初予算	7,849		5,226	783			1,840	賃金	
対前年度比較	8,663	0	3,115	468	0	0	5,080	委託料	3,000
H 20 決算	1,435			285			1,150	工事請負費	11,970
事業目的	山地災害箇所の治山治水と森林の公益的機能の回復を図るため、県単独補助治山事業を実施する。					対象者（受益）		補償補塡及び賠償金	
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	－	その他	330

事業期間	H22	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	補助

事業内容

千種町下河野地区他　治山工事（3箇所）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

治山事業を実施することにより、森林の保全及び災害の防止と軽減に寄与する。

平成22年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	商工観光課	事業名：	特産物振興事業	予算書頁	149
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	農業の振興		
科目名：	6．1．2	22年度重点施策名：	地域資源を活用したまちづくりと観光振興・産業の育成		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	300						300	人件費	
H21当初予算	300						300	賃金	
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 20 決 算	400						400	工事請負費	
事業目的	市内で生産される農林水産物を活用し、ｸﾞﾙｰﾌﾟ等が組織する団体で行う加工研究、講習会、販売等の活動を支援することにより、地域農林産物の付加価値を高めるとともに宍粟市の魅力アップを図る。					対象者（受益） 具体名：市内加工グループ 人数等：		負担金補助金	300
								その他	0

事業期間	H22 ～ H24	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

①特色ある特産品開発のための研修会、研究会、コンテストの開催。
②商品PR及び消費者評価のフィードバックのためのイベント等での対面販売、試食提供等。
③市内農林水産加工グループの中核として農産加工品販売会の育成。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

1　イベント等での対面販売15回
2　研修・研究会3回

単位：千円

所管課：	商工観光課	事業名：	商工会活動助成事業	予算書頁	149
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	商工業の振興		
科目名：	6．1．2	22年度重点施策名：	地域資源を活用したまちづくりと観光振興・産業の育成		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	34,000						34,000	人件費	
H21当初予算	36,500						36,500	賃金	
対前年度増減	△ 2,500	0	0	0	0	0	△ 2,500	委託料	
H 20 決 算	36,500						36,500	工事請負費	
事業目的	商工業振興のため、中小企業者で組織する宍粟市商工会の活動を助成する。					対象者（受益） 具体名：商工会会員 人数等：1,787人		負担金補助金	34,000
								その他	0

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

商工会が実施する各種事業のうち、指導事業費、地域総合振興事業費等の市が必要と認めた補助対象経費に対して、国・県の補助額を控除した額の1/2以内を上限として助成する。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

1　経営セミナー3回
2　経営塾12回
3　金融等相談会11回

平成22年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	商工観光課	事業名：	中小企業対策事業	予算書頁	149
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	商工業の振興		
科目名：	6．1．2	22年度重点施策名：	地域資源を活用したまちづくりと観光振興・産業の育成		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	305,000				300,030		4,970	人件費	
H21当初予算	303,000				300,060		2,940	賃金	
対前年度増減	2,000	0	0	0	△ 30	0	2,030	委託料	
H 20 決 算	302,042				300,291		1,751	工事請負費	
事業目的	市内中小企業者に、必要な資金の提供及び利子補給等を行い、経営の安定化を図る。					対象者（受益） 具体名 人数等	市内で1年以上事業を営んでいる中小企業経営者	負担金補助金	5,000
								その他	300,000

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

市内で1年以上事業を営んでいる者を対象として、事業活動に必要な資金を融資するとともに、平成22年度より融資資金の積極的な活用を図るため、当該融資にかかる保証金の一部を助成する。また、当該融資利用者に対して予算の範囲内で利子補給を行なう。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

1　融資目標年間60件、300,000千円
2　利子補給助成50件
3　融資保証金支援20件（新規）

単位：千円

所管課：	商工観光課	事業名：	産業立地促進事業	予算書頁	149
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	商工業の振興		
科目名：	6．1．2	22年度重点施策名：	地域資源を活用したまちづくりと観光振興・産業の育成		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	6,623						6,623	人件費	
H21当初予算	15,079						15,079	賃金	
対前年度増減	△ 8,456	0	0	0	0	0	△ 8,456	委託料	
H 20 決 算	10,692						10,692	工事請負費	
事業目的	雇用の場の拡大、地域産業の活性化を目的とし、産業立地促進条例に基づき該当する工場等に助成措置を講ずる。					対象者（受益） 具体名 人数等	市内に工場等設置者	負担金補助金	6,623
								その他	0

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

企業の初期投資に対し助成することにより企業活動の活発化と地元雇用機会の拡大を図るため、条例に基づき認定を受けた工場等について、当該工場等に固定資産税が課せられることとなった年度の翌年度から、投下固定資産額及び新規地元雇用者数により、2年又は3年の固定資産税額（都市計画税除く）相当額及び雇用奨励金を助成する。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

新設工場1社3年補助分の2年目助成。

平成22年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	商工観光課	事業名：	観光協会助成事業	予算書頁	150
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	観光の振興		
科目名：	6．1．3	22年度重点施策名：	地域資源を活用したまちづくりと観光振興・産業の育成		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	6,600				2,200		4,400	人件費	
H21当初予算	6,600				2,200		4,400	賃金	
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 20 決 算	7,400				2,900		4,500	工事請負費	
事業目的	官民一体となって観光による地域振興を目指す観光協会活動を支援することにより、効果的な観光対策を促進し、観光関連産業の振興と地域の活性化に資する。					対象者（受益） 具体名：市民及び市内観光関連事業者 人数等：		負担金補助金	6,600
								その他	0

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

しそう観光協会への運営費の助成を行ない、市の内外に対し「宍粟市」の観光情報の発信を行い観光客入込数の増加とそれに伴う観光関連産業への波及効果を図る。

観光協会運営補助：観光協会が行なう市への来訪者の増大を図る活動（観光情報を発信するためパンフレット作成、ホームページ管理運営、集客イベントへの助成、フォトコンテスト、観光資源の保存、福知渓谷復旧ボランティア活動等）に対し助成を行う。

観光協会特別補助（入湯税財源）：観光協会が行う市内観光関連施設へのリピーター確保や来訪者の増加を図るために市外で行うPR活動、ポスターや四季だよりの作成・配布等の事業に対し助成を行なう。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

延べ入込客数　125万人　　（20年度延べ入込者数　120万人）

単位：千円

所管課：	商工観光課	事業名：	花と緑の普及活動促進事業	予算書頁	150
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	生活景観の保全		
科目名：	6．1．3	22年度重点施策名：	環境にやさしいまちづくりに向けた取り組み		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	3,000						3,000	人件費	
H21当初予算	3,000						3,000	賃金	
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 20 決 算	3,000						3,000	工事請負費	
事業目的	花と緑を育て普及する宍粟市緑化協会の活動を支援し、各自治会を通じて緑化資材を配布することにより、うるおいとやすらぎのある地域づくりを図る。					対象者（受益） 具体名：市民 人数等：		負担金補助金	3,000
								その他	0

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

緑を大切にするため全国的に取り組んでいる緑化募金運動を推進するとともに、潤いと安らぎのある地域づくりを図るため自治会等への緑化資材を配布活動をする宍粟市緑化協会に運営助成を行なう。

緑化協会事業：緑化募金活動、自治会に対する緑化資材の配布（春秋計2回）、市花の普及育成事業（講習会等）等

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

配布団体数　150団体

平成22年度主要事業に係る説明書（産業部）

単位：千円

所管課：	商工観光課	事業名：	観光振興イベント事業	予算書頁	150
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	観光の振興		
科目名：	6．1．3	22年度重点施策名：	住民と行政が一体となった地域力の向上、強化に向けた取り組み		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	12,800						12,800	人件費	
H21当初予算	12,800						12,800	賃金	
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 20 決 算	11,200						11,200	工事請負費	
								負担金補助金	12,800
								その他	0

事業目的	観光振興に関する民間団体主体のイベント事業を支援することにより、民間主導の地域づくりを促進し、多様な交流の促進による観光振興と活力ある地域づくりに資する。	対象者（受益）	具体名：市民及び市外来訪者	人数等：	
事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独
事業内容	商工会等の民間主導で実行委員会を組織し、来訪者の増加や都市住民との交流、地域の活性化を図るために実施する「さつき祭り」「山崎納涼夏祭り」「波賀納涼花火大会」「妙見夏祭り」に対して助成する。				
成果目標（できるだけ数値で示すこと）	参加者目標 1 さつき祭り 15,000人 （20年度実績 8,000人） 2 山崎納涼夏祭り 15,000人 （20年度実績 20,000人） 3 波賀納涼花火大会 3,500人 （20年度実績 2,000人） 4 妙見夏祭り 4,000人 （20年度実績 4,000人）				

単位：千円

所管課：	千種市民局地域振興課	事業名：	観光施設整備事業（スキー場設備維持・管理）	予算書頁	152
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	観光の振興		
科目名：	6．1．4	22年度重点施策名：	地域資源を活用したまちづくりと観光振興・産業の育成		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	15,710						15,710	人件費	
H21当初予算	12,285						12,285	賃金	
対前年度増減	3,425	0	0	0	0	0	3,425	委託料	
H 20 決 算	8,610						8,610	工事請負費	15,710
								その他	0

事業目的	鉄道事業法に基づき索道事業（リフト運行）を行うものは、安全管理規定を定め安全を確保する義務を負っており、安全の確保については市と指定管理者の両者にあるが、索道設備は施設の根幹となる大規模な修繕であることから、市が計画する周期的な整備（オーバーホール）について市が整備を行う。	対象者（受益）	具体名：来客者	人数等：施設利用者	
事業期間	H22	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独
事業内容	索道事業の安全管理のため、ちくさ高原スキー場リフト整備工事として制動装置油圧ユニット交換他を行い利用者・来客者増を図る。				
成果目標（できるだけ数値で示すこと）	来客者目標：75,000人 （20年度入込者数 62,000人）				

平成22年度主要事業に係る説明書（土木部）

単位：千円

所管課：	建設課	事業名：	急傾斜地崩壊対策事業	予算書頁：	156
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	災害に強いまちづくり		
科目名：	7．1．1	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	5,150			515		1,800	2,835	人件費	
H21当初予算	4,900			490		2,400	2,010	賃金	
対前年度増減	250	0	0	25	0	△ 600	825	委託料	
H 20 決 算	6,950			500		5,000	1,450	工事請負費	
事業目的	傾斜角度が30度以上あるがけ地の崩壊防止工事を行い市民の生命を守る。					対象者（受益） 具体名：事業対象地区 人数等：4自治会		その他	5,150

事業期間	H22	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

予定箇所
公共事業 1件　一宮町三方町（2,250千円）
県単事業 3件　波賀町上野（1,100千円）・一宮町曲里（800千円）・波賀町谷（1,000千円）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

急傾斜地の崩壊から市民の生命を守るための崩壊防止工事を兵庫県に対して要望し、事業採択を受けた箇所の事業費の5～10%を市が負担する。

単位：千円

所管課：	建設課	事業名：	道路維持補修費	予算書頁：	159
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	交通安全・防犯対策の推進		
科目名：	7．2．2	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	68,065		6,000		130		61,935	人件費	
H21当初予算	77,524		6,000		157		71,367	賃金	10,905
対前年度増減	△ 9,459	0	0	0	△ 27	0	△ 9,432	委託料	1,902
H 20 決 算	65,355		6,000		243		59,112	工事請負費	42,236
事業目的	市道における損傷箇所の早急な補修、修繕により利用者が安全に通行できるよう維持管理をする。					対象者（受益） 具体名：市民・道路利用者 人数等：－		その他	13,022

事業期間	H22	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

舗装修繕工事・側溝修繕工事
山崎4路線 ・ 一宮5路線 ・ 波賀6路線 ・ 千種4路線

その他：本庁「直営班対応修繕」・各市民局「緊急小規模工事」あり。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

補修・修繕を行うことで道路を良好な状態に保ち、道路利用者の交通の安全性を確保する。

平成22年度主要事業に係る説明書（土木部）

単位：千円

所管課：	建設課	事業名：	道路新設改良事業	予算書頁	161
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	道路網の整備		
科目名：	7．2．3	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	533,318					448,900	84,418	人件費	
H21当初予算	811,506				60,000	713,700	37,806	賃金	
対前年度増減	△ 278,188	0	0	0	△ 60,000	△ 264,800	46,612	委託料	25,510
H 20 決 算	482,888				55,000	402,100	25,788	工事請負費	363,700
事業目的	危険個所や渋滞箇所を解消するため市道の新設・改良を行う。					対象者（受益） 具体名：市民・道路利用者 人数等：－		その他	144,108
事業期間	H17～	新規・継続の別				継続	補助・単独の別		単独

事業内容

【地方道路】 庄能上牧谷線バイパス
【合併特例】 百千家満線・阿舎利線・西深線・川西線・宇野1号線・高下1号線
【辺　　地】 黒原千町線
【過　　疎】 林線・西山上屋垣内線・七野門田線・奥室線・宮坂線・原有賀線
【単　　独】 宇原13号線・菅野川堤防道路・千本屋高下線・木谷猪垣内線・山田山田町線・三津9号線
山田城線

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

渋滞の解消や不通区域解消のため道路を新設したり、幅員狭小箇所や危険箇所を安全に通行できるよう改良することにより市民生活の円滑化を図る。

単位：千円

所管課：	建設課	事業名：	橋梁長寿命化修繕計画策定事業	予算書頁	162
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	道路網の整備		
科目名：	7．2．4	22年度重点施策名：	災害復旧・復興事業及び災害に強いまちづくり		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	10,000	5,000					5,000	人件費	
H21当初予算							0	賃金	
対前年度増減	10,000	5,000	0	0	0	0	5,000	委託料	10,000
H 20 決 算							0	工事請負費	
事業目的	橋梁の老朽度を調査し、改良計画を策定することにより、予防的な修繕や事前の補修を行うことにより、耐用年数の長期化を図る。					対象者（受益） 具体名：市民・橋梁利用者 人数等：－		その他	0
事業期間	H22～H25	新規・継続の別				新規	補助・単独の別		補助

事業内容

橋梁延長　15m以上の　155の橋梁を調査し改良計画を策定する。
※国庫補助事業（補助率1／2）

平成22年度実施予定	橋梁調査　50橋	
平成23年度	橋梁調査　50橋	計画策定　50橋
平成24年度	橋梁調査　55橋	計画策定　50橋
平成25年度	計画策定　55橋	

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

橋梁の架け替え時期の延長により、総コストの削減を図る。

平成22年度主要事業に係る説明書（土木部）

単位：千円

所管課：	建設課	事業名：	かわまちづくり事業（今宿・中広瀬地区）	予算書頁	163
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	母なる恵みの川を活かした空間づくり（災害に強いまちづくり）		
科目名：	7．3．3	22年度重点施策名：	地域資源を活用したまちづくりと文化・観光振興・産業の育成		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	9,900					9,400	500	人件費	
H21当初予算							0	賃金	
対前年度増減	9,900	0	0	0	0	9,400	500	委託料	9,900
H 20 決 算							0	工事請負費	
事業目的	河川空間とまちの空間の融合が図られた良好な空間形成を行う。					対象者（受益）			
						具体名	市民		
						人数等	―	その他	0

事業期間	H22～H25	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独

事業内容

揖保川河川改修に併せ、文化・史跡の保存などを行い人が潤う水辺空間を形成する

合併特例債事業
平成22年度　設計委託料 9,900千円

※国が進める河川改修事業と調整を図りながら進めていく。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

今年度においては、設計委託料のみのため具体的な成果はないが、事業完了後は地域住民をはじめとする人々が水辺空間に親しむ機会の増大を図る。

単位：千円

所管課：	建設課	事業名：	災害復旧費	予算書頁	228
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	災害に強いまちづくり		
科目名：	10．2．1	22年度重点施策名：	災害復旧・復興事業及び災害に強いまちづくり		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	387,004	271,346				105,000	10,658	人件費	5,586
H21当初予算	3	1					2	賃金	1,830
対前年度増減	387,001	271,345	0	0	0	105,000	10,656	委託料	
H 20 決 算	3,260						3,260	工事請負費	375,096
事業目的	平成21年の台風9号により、地すべりや、土砂流出等の被害を受けた河川・路線及び橋梁の早期復旧を図る。					対象者（受益）			
						具体名	災害発生箇所		
						人数等	―	その他	4,492

事業期間	H21～22	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

道路等の公共土木施設復旧事業
①公共土木施設災害復旧事業（補助）
　人件費5,586千円・賃金1,830千円・工事費315,178千円・その他4,492千円

②公共土木施設災害復旧事業（単独）
　工事費59,918千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

災害被災箇所の早期復旧を行うことで、市民の生活の安全を確保するとともに、市民生活の円滑化を図る。

平成22年度主要事業に係る説明書（土木部）

単位：千円

所管課：	都市整備課	事業名：	平成21年台風9号被災者住宅復興支援事業	予算書頁	113
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	住環境の整備		
科目名：	3．4．1	22年度重点施策名：	災害復旧・復興事業及び災害に強いまちづくり		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	10,462		6,964				3,498	人件費	
H21当初予算	0						0	賃金	
対前年度増減	10,462	0	6,964	0	0	0	3,498	委託料	
H 20 決 算	0						0	工事請負費	
事業目的	平成21年台風9号による水害等で被災した住宅の再建対策として、被災者が融資を受けて建設・購入・補修する場合の借入利息の一部を補助する等の支援をおこなう。					対象者（受益） 具体名：住宅被災者 人数等：約60戸		その他	10,462

事業期間	H21～H25	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

総事業費 22,800千円 財源内訳（県費 15,100千円、一財 7,700千円）

①住宅災害復興融資利子補給事業：
［全体］ 建設・購入18戸、補修20戸 => うち[H22] 建設・購入9戸、補修10戸
②高齢者住宅再建支援事業：
［全体］ 7戸 => うち[H22] 4戸
③住宅再建に伴う一時転居者支援事業：
［全体］ 16戸 => うち[H22] 8戸

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

被災者の住宅再建を促進する。

単位：千円

所管課：	都市整備課	事業名：	市営木谷団地建替事業	予算書頁	169
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	住環境の整備		
科目名：	7．6．2	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	72,172	26,235					45,937	人件費	
H21当初予算	107,037	39,240			19,000	47,900	897	賃金	
対前年度増減	△ 34,865	△ 13,005	0	0	△ 19,000	△ 47,900	45,040	委託料	1,500
H 20 決 算	3,155	1,130				1,300	725	工事請負費	70,000
事業目的	老朽化の著しい市営木谷A及びB団地の建替（10戸）をおこない、住環境の改善を図る。					対象者（受益） 具体名：市営住宅入居者 人数等：10戸		その他	672

事業期間	H20～H22	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

総事業費： 167,200千円 財源内訳（国庫 65,100千円、起債 47,500千円、一財 54,600千円）

構造等： 木造一部鉄筋コンクリート造2階建 10戸（2DK×8戸、3LDK×2戸）

〔H20〕 実施設計

〔H21〕 6戸建設（2DK×4戸、3LDK×2戸）

〔H22〕 4戸建設（2DK×4戸）

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

市営木谷A団地（10戸）は昭和33年、同B団地（10戸）は昭和43年の建設で老朽化が著しく、また戸当たり面積も30～34㎡で良好な居住環境ではないため、これらを建替することにより同団地における住環境の整備を図る。

平成22年度主要事業に係る説明書（水道部）

単位：千円

所管課：	上下水道課	事業名：	浄水・配水施設維持管理事業	予算書頁	7
会計名：	水道事業会計	総合計画の施策体系：	住環境の整備		
科目名：	営業費用・原水・浄水、給水	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	108,890				4,748		104,142	人件費	
H21当初予算	109,722				4,748		104,974	賃金	
対前年度増減	△ 832	0	0	0	0	0	△ 832	委託料	35,929
H 20 決 算	94,090				3,988		90,102	工事請負費	
事業目的	浄水施設及び配水施設を効率的かつ安全に運転すると共に、各施設を適正に維持管理することにより、水質基準に適合した安全で安心な水道水を供給する。					対象者（受益） 具体名：水道加入者 人数等：—		その他	72,961

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

水を作り、安定供給するために各水道施設の効率的で安全な運転・維持・管理を実施する。
・浄水場等運転管理業務 27,500千円、脱水汚泥収集運搬処分 1,421千円、電気代 38,052千円、薬品代 6,016千円、配水管修繕 4,000千円、水質検査業務（原水、浄水） 3,121千円、配水池清掃業務 （上寺配水池） 2,100千円、検満メータ取替（1,124件） 4,715千円、与位ポンプ場No1ポンプ更新他 1,558千円 他

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

効率的で安定した水道水の供給

単位：千円

所管課：	上下水道課	事業名：	配管布設事業	予算書頁	13
会計名：	水道事業会計	総合計画の施策体系：	住環境の整備		
科目名：	建設改良・配水施設工事費	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	57,005				8,400	26,000	22,605	人件費	
H21当初予算	66,645				2,400	19,900	44,345	賃金	
対前年度増減	△ 9,640	0	0	0	6,000	6,100	△ 21,740	委託料	1,050
H 20 決 算	95,172				55,828	17,300	22,044	工事請負費	54,966
事業目的	上水道区域内の、配水管等の新設・改良により、水道水の融通機能を高めることにより、安定供給と効率化を図る。					対象者（受益） 具体名：水道加入者 人数等：—		その他	989

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

・老朽水管橋布設替工事設計業務委託 1,050千円
・特設配水管布設工事 HIVPφ25～75 L＝165m 3,000千円
・県道宍粟下徳久線移設補償工事 HIVPφ20～75 1,500千円
・老朽水管橋等改良工事 （中村橋・中2号線） NCPφ150 20,000千円
・田井地内老朽管撤去工事 石綿管φ75 L＝230m 10,000千円
・神谷水道管移設工事 DCIPφ250 l＝30m 10,000千円 他

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

老朽管等改良工事に伴い、効率的に安全で安定した水道水の供給を図ると共に、支障水道管の移設により県道路事業の円滑な進捗が図れる。

平成22年度主要事業に係る説明書（水道部）

単位：千円

所管課：	上下水道課	事業名：	上寺浄水場第1期改良工事	予算書頁	13
会計名：	水道事業会計	総合計画の施策体系：	住環境の整備		
科目名：	建設改良・配水施設工事費	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	109,719					50,900	58,819	人件費	
H21当初予算	204,032					101,900	102,132	賃金	
対前年度増減	△ 94,313	0	0	0	0	△ 51,000	△ 43,313	委託料	4,032
H 20 決 算	13,104					9,000	4,104	工事請負費	101,115
事業目的	老朽化が進む上寺浄水場の浄水施設並びに配水施設を年次的に新設、更新、改良を行うことにより、施設機能を確保し安心な水質の確保及び水道水の安定供給に努める。					対象者（受益）			
						具体名	水道使用者		
						人数等	—	その他	4,572

事業期間	H20～H23	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

浄水場汚泥脱水機を更新し脱水機能の強化をおこなう。
・上寺浄水場改修第1期工事設計監理業務委託　4,032千円
・上寺浄水場回収第1期工事（汚泥脱水機更新工事）　101,850千円　他

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

汚泥脱水機更新により、効率的又安定的な機器運転を行い、作業能力の向上による維持管理経費の削減及び水道水の安定供給が行える。

単位：千円

所管課：	上下水道課	事業名：	上水道施設災害復旧費事業	予算書頁	14
会計名：	水道事業会計	総合計画の施策体系：	住環境の整備		
科目名：	建設改良・災害復旧費	22年度重点施策名：	災害復旧・復興事業及び災害に強いまちづくり		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	3,083					3,000	83	人件費	
H21当初予算								賃金	
対前年度増減	3,083	0	0	0	0	3,000	83	委託料	
H 20 決 算							0	工事請負費	3,000
事業目的	平成21年8月、台風9号により被災した水道施設を復旧し、市民生活基盤を整備することにより生活の安定を目指す。					対象者（受益）			
						具体名	水道使用者		
						人数等	—	その他	83

事業期間	H21～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

上水道区域内において被災した管路等を復旧する。
・与位～清野地内送水管復旧工事DCIPφ75　L＝210m　2,200千円
・葛根地内水管橋復旧工事　NCP80A　L＝23.3m　800千円　他

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

災害箇所を早期に復旧することで、安定した水道水の供給を行い市民の生活基盤の安定が図れる。

平成22年度主要事業に係る説明書（水道部）

単位：千円

所管課：	上下水道課	事業名：	水道施設維持管理事業	予算書頁	16
会計名：	簡易水道事業会計	総合計画の施策体系：	住環境の整備		
科目名：	1．2．1	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	179,758				424		179,334	人件費	
H21当初予算	174,260			16,650	496		157,114	賃金	
対前年度増減	5,498	0	0	△ 16,650	△ 72	0	22,220	委託料	86,873
H 20 決 算	168,317			2,600	4,504		161,213	工事請負費	11,683
事業目的	浄水施設及び配水施設を効率的かつ安全に運転すると共に、各施設を適正に維持管理することにより、水質基準に適合した安全で安心な水道水を供給する。					対象者（受益） 具体名：簡水使用者 人数等：19,000人		その他	81,202

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

浄水場を始め、各水道施設の適正な管理のため運転管理を業者委託により実施する。
施設数　浄水場17施設　（急速ろ過式9施設　緩速式5施設　膜ろ過式3施設）　場外施設112施設　（水源14施設、ポンプ場36施設、配水池34施設、減圧槽・減圧弁42施設）
施設維持管理委託料85,000千円　、薬品費4,410千円　、電気代35,870千円、修繕費16,814千円、電話料1,038千円、テレメータ専用料9,316千円、水質検査料6,599千円
工事請負費=西安積加圧ポンプ場ポンプ増設工事7,980千円、県道及び市道改良に伴う移設工事1,260千円　他

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

安心で安全な水道水の安定供給。

単位：千円

所管課：	上下水道課	事業名：	波賀簡易水道施設整備事業	予算書頁	18
会計名：	簡易水道事業会計	総合計画の施策体系：	住環境の整備		
科目名：	1．2．2	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	484,819	97,500			10,219	377,100	0	人件費	
H21当初予算	338,522	70,000			14,722	253,800	0	賃金	967
対前年度増減	146,297	27,500	0	0	△ 4,503	123,300	0	委託料	20,038
H 20 決 算	103,395	24,369				73,100	5,926	工事請負費	455,637
事業目的	水需要の増加に対応し、安心で安全な水道水の安定供給のため、水道施設の拡張、新設、更新整備を行う。					対象者（受益） 具体名：計画給水人口 人数等：4,060人		その他	8,177

事業期間	H20～H22	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

波賀簡易水道の水量拡張の為、導水ポンプ所の新設、浄水場の改良、配水池の増設、加圧所の更新、配水管の布設替え等を行う。　導水施設整備（導水ポンプ所N＝1箇所）13,518千円　浄水場施設整備（急速ろ過機増量）38,421千円　送水施設整備（加圧ポンプ所N＝4箇所）95,000千円　送水施設整備（φ75　L＝2，360m）70,800千円　配水池整備（N＝4箇所）67,281千円　配水管布設（L＝3，490m）170,617千円　施工管理及び補助申請等業務委託　1，0式　16,363千円　他

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

計画給水量1，470㎥／日から1，880㎥／日へと給水量が増量でき、配水施設等の能力増強により安全な水道水を安定的に供給できる波賀簡易水道施設の構築が図れる。

平成22年度主要事業に係る説明書（水道部）

単位：千円

所管課：	上下水道課	事業名：	簡易水道施設災害復旧事業	予算書頁	20
会計名：	簡易水道特別会計	総合計画の施策体系：	住環境の整備		
科目名：	2．1．1	22年度重点施策名：	災害復旧・復興事業及び災害に強いまちづくり		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	16,280	4,997			683	10,600	0	人件費	
H21当初予算	0						0	賃金	
対前年度増減	16,280	4,997	0	0	683	10,600	0	委託料	
H 20 決 算	0						0	工事請負費	15,070
事業目的	平成21年8月、台風9号により被災した簡易水道施設を復旧し、市民生活基盤を整備することにより生活の安定を目指す。					対象者（受益） 具体名：水道使用者 人数等：—		その他	1,210

事業期間	H21～	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	補助

事業内容

一宮市民局管内の簡易水道施設の災害復旧を行う。
・草木、千町簡易水道災害復旧工事　2，618千円
・下三方簡易水道災害復旧工事
津羅右岸管路　698千円、樽垣内橋水管橋　3,471千円、津羅橋水管橋　4,725千円、深生橋水管橋　3,558千円
他

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

災害箇所を早期に復旧することで、安定した水道水の供給を行い市民の生活基盤の安定が図れる。

単位：千円

所管課：	管理課・上下水道課	事業名：	地域生活排水施設事業(コミュニティプラント管理、浄化槽管理)	予算書頁	131
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	住環境の整備		
科目名：	4．2．4	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	受益者負担金	使用料	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	151,491	1,106	2,624	123,068	1,579	1,900	21,214	人件費	
H21当初予算	142,873	1,106	2,624	120,244	1,587	1,900	15,412	賃金	
対前年度増減	8,618	0	0	2,824	△ 8	0	5,802	委託料	60,680
H 20 決 算	126,061	344	1,404	105,644		400	18,269	工事請負費	8,400
事業目的	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、施設の適正な維持管理に努め、市民生活の向上に寄与する。また、合併処理浄化槽整備区域内の設置者に対し補助金を交付し、整備率の向上を図る。					対象者（受益） 具体名：区域内受益者 人数等：9,900人（H21年度末見込）		その他	82,411

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

施設の維持管理を適切かつ効率的に行うため、通常管理を業者委託により実施する。

施設数 処理場10ヵ所(山崎4ヵ所、一宮2ヵ所、波賀4ヵ所)、中継ﾎﾟﾝﾌﾟ数136ヵ所(山崎86ヵ所、一宮23ヵ所、波賀27ヵ所)

施設維持管理委託45,820千円、脱水汚泥処分委託11,730千円、光熱水費36,120千円、施設修繕料10,376千円、通信運搬費4,170千円、水質検査手数料1,826千円、汚泥処理手数料4,746千円
工事請負費=県道改良工事に伴う下水管路施設等移設工事3,150千円、公共桝設置工事5,250千円【10ヵ所】 他

浄化槽設置助成関係　10基　3,320千円（内訳5人槽10基）
浄化槽維持管理助成関係　11,500千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

適正な維持管理を実施することにより、公共水域の水質保全が図れる。また、生活環境の改善による市民生活の向上が図れる。　H21年度末見込接続率90.22%→H22年度末見込90.35%

平成22年度主要事業に係る説明書（水道部）

単位：千円

所管課：	管理課・上下水道課	事業名：	衛生施設災害復旧事業（コミュニティプラント、浄化槽）	予算書頁	229
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	住環境の整備		
科目名：	10．3．1	22年度重点施策名：	災害復旧・復興事業及び災害に強いまちづくり		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	20,737	5,550				13,500	1,687	人件費	
H21当初予算	0						0	賃金	
対前年度増減	20,737	5,550	0	0	0	13,500	1,687	委託料	
H 20 決 算	0						0	工事請負費	18,100
事業目的	平成21年8月、台風9号により被災した施設を復旧し、市民生活基盤を整備することにより生活の安定を目指す。					対象者（受益） 具体名：被災処理区域 人数等：区域内受益者		その他	2,637

事業期間	H21～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

一宮市民局管内のコミュニティプラント施設及び合併処理浄化槽の災害復旧を行う。

福知津羅地区　仮設マンホールポンプ設備　電気代360千円、マンホールポンプ移動修繕料1,000千円、仮設制御盤賃借料227千円、津羅橋水管橋復旧工事6,100千円、管路及び中継ポンプ復旧工事12,000千円　他

福知他地区　合併浄化槽維持管理（修繕）補助金　災害復旧分1,000千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

災害箇所を早期に復旧することにより、市民生活の安定及び公共水域の水質保全が図れる。

単位：千円

所管課：	上下水道課	事業名：	下水道管理事業（公共及び特定環境保全公共下水道管理）	予算書頁	15
会計名：	下水道事業特別会計	総合計画の施策体系：	住環境の整備		
科目名：	1．1．1	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	262,005				510		261,495	人件費	
H21当初予算	273,816			1,750	1,523		270,543	賃金	
対前年度増減	△ 11,811	0	0	△ 1,750	△ 1,013	0	△ 9,048	委託料	98,771
H 20 決 算	235,676				1,036		234,640	工事請負費	
事業目的	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、施設の適正な維持管理に努め、市民生活の向上に寄与する。					対象者（受益） 具体名：区域内受益者 人数等：23,900人（H21年度末見込）		その他	163,234

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

施設の維持管理を適切かつ効率的に行うため、通常管理を業者委託により実施する。

施設数 処理場9ヵ所（一宮2ヵ所、波賀5ヵ所、千種2ヵ所）、中継ﾎﾟﾝﾌﾟ216箇所（山崎87ヵ所、一宮45ヵ所、波賀55ヵ所、千種29ヵ所）

施設維持管理委託58,800千円、脱水汚泥処分委託15,540千円、光熱水費36,452千円、施設修繕料14,300千円、通信運搬費8,381千円、水質検査手数料4,337千円、流域下水道維持管理負担金68,665千円　他

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

適正な維持管理を実施することにより、公共水域の水質保全が図れる。また、生活環境の改善による市民生活の向上が図れる。　H21年度末見込接続率85.89%→H22年度末見込86.40%

平成22年度主要事業に係る説明書（水道部）

単位：千円

所管課：	上下水道課	事業名：	流域下水道事業	予算書頁	18
会計名：	下水道事業特別会計	総合計画の施策体系：	住環境の整備		
科目名：	1．2．1	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	30,854			8,290	1,964	20,600	0	人件費	
H21当初予算	33,220			10,720		22,500	0	賃金	
対前年度増減	△ 2,366	0	0	△ 2,430	1,964	△ 1,900	0	委託料	
H 20 決 算	59,071			12,671		46,400	0	工事請負費	
事業目的	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、兵庫県揖保川流域下水道施設及び汚泥処理施設建設費の一部を負担し、市民生活の向上に寄与する。					対象者（受益） 具体名：区域内受益者 人数等：15,200人（H21年度末見込）		その他	30,854

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

兵庫県の施設整備計画に基づき、前期及び後期の2回に分けて負担金の支払いを行う。

揖保川流域下水道建設負担金(県補助事業分5,945千円・県単独事業分14,748千円・汚泥処理事業分8千円・兵庫西エース継承負担金分10,153千円)

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

計画的な施設整備工事の費用を一部負担することにより、市民生活の向上及び播磨灘の水質保全が図れる。

単位：千円

所管課：	上下水道課	事業名：	公共下水道事業	予算書頁	18
会計名：	下水道事業特別会計	総合計画の施策体系：	住環境の整備		
科目名：	1．3．1	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	8,400			500		7,900	0	人件費	
H21当初予算	72,549	10,000		2,849	1,300	58,400	0	賃金	
対前年度増減	△ 64,149	△ 10,000	0	△ 2,349	△ 1,300	△ 50,500	0	委託料	
H 20 決 算	369,229	121,500		16,928	6,601	224,200	0	工事請負費	8,400
事業目的	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、公共下水道整備区域内の公共桝未設置箇所の整備を実施する。					対象者（受益） 具体名：公共処理区域 人数等：区域内受益者		その他	0

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

新規申込に伴う（公共桝未設置区域）枝線工事5,250千円、枝線工事に伴う付帯工事（公共桝設置）3,150千円【6カ所】

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

公共桝設置工事等を実施することにより、生活環境の改善が図られ市民生活の向上に繋がる。

平成22年度主要事業に係る説明書（水道部）

単位：千円

所管課：	上下水道課	事業名：	特定環境保全公共下水道事業	予算書頁	19
会計名：	下水道事業特別会計	総合計画の施策体系：	住環境の整備		
科目名：	1．4．1	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	23,125			2,312	11,613	9,200	0	人件費	
H21当初予算	33,525			2,312	17,813	13,400	0	賃金	
対前年度増減	△ 10,400	0	0	0	△ 6,200	△ 4,200	0	委託料	
H 20 決 算	10,789			3,089		7,700	0	工事請負費	23,125
事業目的	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、下水道整備区域内(山崎)の公共桝未設置箇所の整備及び新規加入(一宮・波賀・千種)による公共桝設置工事を実施する。また、国県が施工する道路改良工事に伴う下水道施設の移設工事を実施し、改良工事の早期完成に寄与する。					対象者(受益) 具体名：特環処理区域 人数等：区域内受益者		その他	0
事業期間	H17～	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独		
事業内容	公共桝設置工事2,625千円【5ヵ所】、新規申込に伴う(公共桝未設置区域)枝線工事3,150千円、枝線工事に伴う付帯工事(公共桝設置)5,250千円【10ヵ所】、国道29号(波賀町皆木地区)改良工事に伴う下水管路施設等移設工事10,000千円、県道改良工事に伴う下水管路施設等移設工事2,100千円								
成果目標(できるだけ数値で示すこと)	公共桝設置工事等を実施することにより、生活環境の改善が図られ市民生活の向上に繋がる。								

単位：千円

所管課：	上下水道課	事業名：	農業集落排水施設管理事業(農業集落排水及び小規模集合排水管理)	予算書頁	14
会計名：	農業集落排水事業特別会計	総合計画の施策体系：	住環境の整備		
科目名：	1．1．1	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	145,643			2,098	34,836	2,100	106,609	人件費	
H21当初予算	146,042			2,098	34,320	2,100	107,524	賃金	
対前年度増減	△ 399	0	0	0	516	0	△ 915	委託料	64,596
H 20 決 算	135,859			1,776	25,365	300	108,418	工事請負費	4,725
事業目的	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、施設の適正な維持管理に努め、市民生活の向上に寄与する。					対象者(受益) 具体名：区域内受益者 人数等：8,500人(H21年度末見込)		その他	76,322
事業期間	H17～	新規・継続の別		継続	補助・単独の別		単独		
事業内容	施設の維持管理を適切かつ効率的に行うため、通常管理を業者委託により実施する。 施設数 処理場22ヵ所(山崎9ヵ所、一宮3ヵ所、波賀3ヵ所、千種7ヵ所)、中継ﾎﾟﾝﾌﾟ数174ヵ所(山崎96ヵ所、一宮22ヵ所、波賀13ヵ所、千種43ヵ所) 施設維持管理委託62,400千円、光熱水費34,148千円、施設修繕料9,527千円、通信運搬費2,860千円、水質検査手数料4,680千円、汚泥処理手数料13,963千円 工事請負費=公共桝設置工事4,200千円【8ヵ所】　他								
成果目標(できるだけ数値で示すこと)	適正な維持管理を実施することにより、公共水域の水質保全が図れる。また、生活環境の改善による市民生活の向上が図れる。 H21年度末見込接続率95.33%→H22年度末見込95.53%								

平成22年度主要事業に係る説明書（水道部）

単位：千円

所管課：	上下水道課	事業名：	農業集落排水施設災害復旧事業	予算書頁	17
会計名：	農業集落排水事業特別会計	総合計画の施策体系：	住環境の整備		
科目名：	2．1．1	22年度重点施策名：	災害復旧・復興事業及び災害に強いまちづくり		

予算・決算額		財源内訳							22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		主な費目	金額
H22当初予算	8,100				100	8,000	0		人件費	
H21当初予算	0						0		賃金	
対前年度増減	8,100	0	0	0	100	8,000	0		委託料	
H 20 決 算	0						0		工事請負費	7,000
事業目的	平成21年8月、台風9号により被災した施設を復旧し、市民生活基盤を整備することにより生活の安定を目指す。					対象者（受益）				
						具体名	被災処理区域			
						人数等	区域内受益者		その他	1,100

事業期間	H21～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助	

事業内容

一宮及び千種市民局管内の農業集落排水施設の災害復旧を行う。

生栖地区　管路等修繕料1,000千円
西深地区　処理施設復旧工事2,000千円
繁盛地区　管路復旧工事1,000千円
河内地区　処理施設復旧工事2,000千円
下河野地区　処理施設復旧工事2,000千円　他

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

災害箇所を早期に復旧することにより、市民生活の安定及び公共水域の水質保全が図れる。

平成22年度主要事業に係る説明書（教育部）

単位：千円

所管課：	教育総務課	事業名：	宍粟市奨学金事業	予算書頁：	190
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	学校教育の充実		
科目名：	9．1．4	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	2,000				82		1,918	人件費	
H21当初予算	2,000				110		1,890	賃金	
対前年度増減	0	0	0	0	△ 28	0	28	委託料	
H 20 決 算	2,000				137		1,863	負担金補助金	2,000
事業目的	向学心を持ちながら、経済的理由により修学が困難な者に対して、奨学金を支給し、社会に有為な人材を育成する。					対象者（受益） 具体名：奨学生 人数等：40人		その他	0

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容	高等学校、中等教育学校の後期課程及び高等専門学校並びに特別支援学校高等部に進学又は修学する者に対して、広報や市内（三土中学校を含む）中学校を通じ奨学生の募集をし、教育委員会で選考決定をする。入学時（4月上旬）に1人5万円を奨学金として給付する。
成果目標（できるだけ数値で示すこと）	市民に周知を行い、経済的理由により修学が困難な生徒の保護者に対して負担の軽減を行い、進学に対する学習意欲の向上を図る。

単位：千円

所管課：	教育総務課	事業名：	外国青年招致事業	予算書頁：	187
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	学校教育の充実		
科目名：	9．1．3	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	34,062						34,062	人件費	28,625
H21当初予算	34,323						34,323	賃金	
対前年度増減	△ 261	0	0	0	0	0	△ 261	備品購入	60
H 20 決 算	32,573						32,573	負担金補助金	2,698
事業目的	市内中学校に外国語指導助手（ALT）を配置し、学校教育における英語教育の充実及び国際理解教育の推進に向け、生徒の英語学習の意欲・関心の向上を図る。					対象者（受益） 具体名：生徒 人数等：3,792人		その他	2,679

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容	(財)自治体国際化協会による外国語青年招致事業により外国語指導助手を招致し、中学校における英語授業の補助、外国語教材作成及び外国語能力コンテスト等への協力、また小学校における外国語会話学習の補助として従事させる。 市内各中学校に各1名　計7名。
成果目標（できるだけ数値で示すこと）	中学生の英語授業に対する学習意欲の向上、また小学生に英会話学習への関心を持たせることにより、英語教育の充実及び国際理解教育の推進を図る。

平成22年度主要事業に係る説明書（教育部）

単位：千円

所管課：	教育総務課	事業名：	戸原小学校屋内運動場改築事業	予算書頁	194
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	学校教育の充実		
科目名：	9. 2. 3	22年度重点施策名：	将来を展望した教育環境の充実や少子化対策、元気の出る高齢化対策		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	38,154	3,282				32,500	2,372	人件費	0
H21当初予算	0	0				0	0	賃金	0
対前年度増減	38,154	3,282	0	0	0	32,500	2,372	委託料	15,417
H 20 決 算	0	0	0	0	0	0	0	工事請負費	9,814
								公有財産購入費	12,285
								その他	638

事業目的	対象者（受益）	
学校施設は、児童生徒の学習や生活の場として、また、地域の社会教育や社会体育を基本にしたコミュニティの場として、更には災害時等の際には地域の避難場所としての役割を果たしている。その観点から災害時に耐えうる安全な施設である必要があり、構造上危険な建物の改築を行い安全安心な学校をつくることを目的とする。	具体名	生徒数
	人数等	94人

事業期間	22～24	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	補助

事業内容

戸原小学校屋内運動場改築工事等に係る事務および設計監理業務・工事請負費一式

○全体事業費【H22～24年度事業（債務負担行為）】

・戸原小学校屋内運動場等改築設計監理業務	20,845,000	円
・戸原小学校屋内運動場等改築工事費	272,370,000	円
・公有財産購入費	12,285,000	円
総 額	305,500,000	円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

本事業により、地震発生時の生徒及び教職員の生命の安全を確保することが出来るとともに、地域住民の安全な応急避難場所としても利用が可能になる。

【現状】
- ・昭和41年建築
- ・施設規模A＝320㎡
- ・プール　A＝420㎡（昭和47年建設）

【改築後】
- ・平成24年
- ・施設規模A＝700㎡
- ・プール　A＝420㎡

所管課：	教育部教育総務課	事業名：	学校規模適正化推進事業	予算書頁	187
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	学校教育の充実		
科目名：	9. 1. 3	22年度重点施策名：	将来を展望した教育環境の充実や少子化対策、元気の出る高齢化対策		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	195						195	報償費	80
H21当初予算	0	0	0	0	0	0	0	旅費	35
対前年度増減	195	0	0	0	0	0	195	需用費	60
H 20 決 算	0	0	0	0	0	0	0	委託料	20
								その他	0

事業目的	対象者（受益）	
児童数の減少により適正な集団規模が図れない状況にあることから、校区の見直しを行い新たな小学校区による適正な人数を確保しようとするもの。	具体名	市民
	人数等	―

事業期間	21～30	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独

事業内容

平成21年度より10年間を計画期間とし、学級人数25人、学校人数150人以上を一定目標とした学校規模の適正化を図る。 平成27年までに複式学級の編成が見込まれる学校を含む新3校区、完全複式学級の編成が見込まれる学校を含む新2校区の計5校区を優先実施校区として取り組む。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

計画期間（平成21年－30年）内に13校を5校に再編する。

平成22年度主要事業に係る説明書（教育部）

単位：千円

所管課：	学校教育課	事業名：	生き活きプラン推進事業1　宍粟の良さを知り宍粟を愛する子どもの育成	予算書頁	187
会計名：	一般	総合計画の施策体系：	学校教育の充実		
科目名：	9．1．3	22年度重点施策名：	将来を展望した教育環境の充実や少子化対策、元気の出る高齢化対策		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	26,723	0	8,223	0	218	0	18,282	人件費	
H21当初予算	29,252	0	8,241	0	492	0	20,519	賃金	64
対前年度増減	△ 2,529	0	△ 18	0	△ 274	0	△ 2,237	委託料	
H 20 決 算	23,551		7,090				16,461	工事請負費	
事業目的	児童生徒、一人一人の中にふるさと"宍粟"への愛情・愛着をはぐくみ、"宍粟で生きたい、宍粟に育って良かった"と思える気持ちを大きく育てることを目的として、各種体験活動等を推進する。					対象者（受益） 具体名：児童生徒 人数等：3,798人		その他	26,659

事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

総合学習の推進	2,644千円
学校農園活動の推進	850千円
自然学校推進事業補助金	12,540千円
修学旅行充実事業補助金	2,646千円
山村留学補助金	1,860千円
海と山の学校交歓会事業補助金	250千円
環境体験事業補助金	3,370千円
ふるさとしそう探検隊事業補助金	2,563千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

各体験活動の事後評価において、学習効果が認められる児童生徒の率を100%とする。

単位：千円

所管課：	学校教育課	事業名：	生き活きプラン推進事業5　義務教育9年間の連続した教育体制の構築	予算書頁	187
会計名：	一般	総合計画の施策体系：	学校教育の充実		
科目名：	9．1．3	22年度重点施策名：	将来を展望した教育環境の充実や少子化対策、元気の出る高齢化対策		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	4,793	0	0	0	0	0	4,793	人件費	
H21当初予算	4,774	0	0	0	0	0	4,774	賃金	4,736
対前年度増減	19	0	0	0	0	0	19	委託料	
H 20 決 算	0	0	0	0	0	0	0	工事請負費	
事業目的	小中一貫教育の導入を推進するにあたり、地域資源や校区の実情に応じたカリキュラム等の研究、制度面の課題把握と改善方法の検討、生徒指導及び教科指導における教育効果の研究等をつうじて、知的基盤の形成をはかる。					対象者（受益） 具体名：児童生徒 人数等：3,798人		その他	57

事業期間	H21 ～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

小中一貫教育推進教員の配置(2人)	4,736千円
指定校に対する消耗品費の追加配当	57千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

・平成25年までにすべての中学校区(全7校区)で連携型小中一貫教育校を設置する
・学校規模適正化推進計画の進捗により、小学校と中学校が一対一となる目途が立った校区では一体型小中一貫教育校の設置を検討する

平成22年度主要事業に係る説明書（教育部）

単位：千円

所管課：	学校教育課	事業名：	生き活きプラン推進事業6 多様なニーズに応える学習指導の確立	予算書頁	187
会計名：	一般	総合計画の施策体系：	学校教育の充実		
科目名：	9．1．3	22年度重点施策名：	将来を展望した教育環境の充実や少子化対策、元気の出る高齢化対策		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	24,536	0	2,640	0	0	0	21,896	人件費	
H21当初予算	19,897	0	2,348	0	0	0	17,549	賃金	18,941
対前年度増減	4,639	0	292	0	0	0	4,347	委託料	
H 20 決 算	16,462	0	1,311	0	0	0	15,151	工事請負費	
事業目的	生き活きプランの主要施策6にもとづき、学力向上に向けた指導方法の評価・改善を行うほか、多様な教育ニーズに対応するため、特別支援教育や国際理解教育の推進体制の一層の充実をはかる。					対象者（受益） 具体名：児童生徒 人数等：3,798人		その他	5,595

事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

【新規】「確かな学力」育成事業　1,750千円

義務教育9年間にわたる「宍粟市版学力調査」を実施し、児童生徒の課題に応じたフォローアップ等に取り組み、「確かな学力」の育成を図る。

【拡充】特別支援員の配置（8人）　18,941千円

通常学級に在籍する発達障害を含む障害のある子どもたちを適切に支援するため、昨年度6名から8名に増員する。

生徒海外派遣の推進(補助、旅費)	2,746千円	オーストラリア国際交流補助金	500千円
選択履修の推進	700千円	各種負担金	508千円
理科おもしろ推進事業	399千円	その他	145千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

特別支援教育、国際理解教育の充実や教科指導の評価・改善などの取組を通じて、総合的な学力向上を目指す。

単位：千円

所管課：	学校教育課	事業名：	生き活きプラン推進事業7 学校・教職員の主体的な研修の促進	予算書頁	187
会計名：	一般	総合計画の施策体系：	学校教育の充実		
科目名：	9．1．3	22年度重点施策名：	将来を展望した教育環境の充実や少子化対策、元気の出る高齢化対策		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	1,967	0	0	0	0	0	1,967	人件費	
H21当初予算	1,967	0	0	0	0	0	1,967	賃金	
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 20 決 算	1,894	0	0	0	0	0	1,894	工事請負費	
事業目的	学校・教職員のニーズに即した効果的な研修機会を提供し、指導力の向上を目指す。					対象者（受益） 具体名：児童生徒 人数等：3,798人		その他	1,967

事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

自主研修の推進　1,967千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

授業研究・研修会等の開催回数、年間90回以上

平成22年度主要事業に係る説明書（教育部）

単位：千円

所管課：	学校教育課	事業名：	生き活きプラン推進事業8　学校・教職員の活性化	予算書頁	187
会計名：	一般	総合計画の施策体系：	学校教育の充実		
科目名：	9．1．3	22年度重点施策名：	将来を展望した教育環境の充実や少子化対策、元気の出る高齢化対策		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	1,375	0	0	0	0	0	1,375	人件費	
H21当初予算	1,459	0	0	0	0	0	1,459	賃金	
対前年度増減	△ 84	0	0	0	0	0	△ 84	委託料	117
H 20 決 算	825	0	0	0	0	0	825	工事請負費	
事業目的	各種教育課題の解決に向けて研究活動を促進し、研究成果を共有することにより学校現場の活性化を図る。					対象者（受益） 具体名：児童生徒 人数等：3,798人		その他	1,258

事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

指定研究事業	565千円
講演会等開催事業	360千円
管理職研修	300千円
教育研究大会補助金	150千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

教育講演会、人権講演会、教育研究大会の年間開催回数　各1回
指定研究の実施項数　8校(グループ実施含む)
管理職研修(学校マネジメント研修)の年間実施回数　10回

単位：千円

所管課：	学校教育課	事業名：	生き活きプラン推進事業9　教育研修所の機能強化	予算書頁	187
会計名：	一般	総合計画の施策体系：	学校教育の充実		
科目名：	9．1．3	22年度重点施策名：	将来を展望した教育環境の充実や少子化対策、元気の出る高齢化対策		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	2,611	0	0	0	0	0	2,611	人件費	
H21当初予算	2,556	0	0	0	0	0	2,556	賃金	2,340
対前年度増減	55	0	0	0	0	0	55	委託料	
H 20 決 算	2,548	0	0	0	0	0	2,548	工事請負費	
事業目的	教育研修所を教職員の資質能力の向上に向けた中核施設と捉え、継続的な機能強化を図る。					対象者（受益） 具体名：児童生徒 人数等：3,798人		その他	271

事業期間	H17 ～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

教育指導員(研修所長)賃金等	2,340千円
啓発資料印刷製本代	251千円
図書購入費	20千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

大学等の専門機関と連携して、教職員研修体制の基盤を形成すると共に、教育に関する情報の収集・整理・発信機能の強化を図り、教職員の資質・能力の向上を総合的に支援するための取組を推進する。

平成22年度主要事業に係る説明書（教育部）

単位：千円

所管課：	学校給食センター	事業名：	給食センター管理運営事業	予算書頁	222
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	学校教育の充実		
科目名：	9．6．3	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	248,545	0	0	0	0	0	248,545	人件費	114,812
H21当初予算	310,138	0	0	0	0	68,700	241,438	賃金	64,572
対前年度増減	△ 61,593	0	0	0	0	△ 68,700	7,107	委託料	7,242
H 20 決 算	247,230	0	0	0	0	0	247,230	工事請負費	3,350
事業目的	市内の小中学校の児童・生徒に対し、地産地消に取り組んだ安全かつ新鮮で栄養バランスのとれた,おいしい給食を提供する。					対象者（受益）		備品購入費	2,259
						具体名	児童・生徒等		
						人数等	4,305人	その他	56,310

事業期間	H22	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

市内の小学校20校2,813人(うち教職員308人)、中学校7校1,433人（うち教職員146人）の、計4,305人の児童・生徒に対し、年間190日の給食を提供する。
【各センター事業費】 山崎：59,793千円、一宮：34,610千円、波賀：20,346千円、千種：18,984千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

米飯給食を主体とした、完全給食の実施。【予定】米飯給食：184回　パン給食：6回　計：190回
地元産の米穀・麦粉・野菜等を優先利用することにより、食品の安全問題に影響されることのないよう、給食・食育を推進する。

平成22年度主要事業に係る説明書（教育部）

単位：千円

所管課：	社会教育課	事業名：	ブックスタート事業	予算書頁	207
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	生涯学習の推進		
科目名：	9．5．2	22年度重点施策名：	将来を展望した教育環境の充実や少子化対策、元気の出る高齢化対策		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	700						700	人件費	
H21当初予算	700						700	賃金	
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 20 決 算	584						584	工事請負費	
事業目的	未来を担う子どもたちにとって、読書の大切さははかり知れない。そのため、幼い頃から読書の習慣を身につけるよう保護者にその大切さを知ってもらうきっかけとして市から絵本を配布する。					対象者（受益） 具体名：10か月健診親子 人数等：350人		その他	700

事業期間	H20～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

各保健センターで実施される子どもの10か月健康相談時に、ブックスタートの時間を設定。一人につき3冊の絵本を図書館司書が配布し同時に絵本の読み聞かせの大切さを伝える。
平成20年度　300組配布　583,740円　平成21年度　配布予定360組　720,000円の予定

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

読み聞かせの大切さを伝えることにより図書館の利用促進だけでなく、親子間のふれあい及び本に親しむ機会を作る。

単位：千円

所管課：	社会教育課	事業名：	移動図書館事業	予算書頁	207
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	生涯学習の推進		
科目名：	9．5．2	22年度重点施策名：	将来を展望した教育環境の充実や少子化対策、元気の出る高齢化対策		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	586						586	人件費	
H21当初予算	414						414	賃金	
対前年度増減	172	0	0	0	0	0	172	委託料	296
H 20 決 算	166						166	工事請負費	
事業目的	図書館への来館が不便な市民の利用を助け、また図書館利用を促進する。					対象者（受益） 具体名：市民 人数等：一		その他	290

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

市内の小学校・老人ホーム等計20箇所を移動図書館車で訪問する。
平成20年度　20箇所　1,474冊貸出
平成21年度　18箇所　1,020冊（予定も含む）
平成22年度　予定20箇所　予定貸出　1,400冊

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

目標貸出冊数は1600冊、貸出人数は500人

平成22年度主要事業に係る説明書（教育部）

単位：千円

所管課：	社会教育課	事業名：	生涯学習パスポート事業	予算書頁	211
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	生涯学習の推進		
科目名：	9．5．4	22年度重点施策名：	将来を展望した教育環境の充実や少子化対策、元気の出る高齢化対策		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22当初予算	245			60			185	人件費	
H21当初予算							0	賃金	
対前年度増減	245	0	0	60	0	0	185	委託料	
H 20 決 算							0	工事請負費	
事業目的	市民だれもが積極的に受講できる広域的・継続的な学習機会を提供し、学習成果を生かした社会参加を支援するための総合的な学習支援システムの構築をめざす。					対象者（受益）			
						具体名	成人		
						人数等	500人	その他	245

事業期間	H22～	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独

事業内容

統一様式を採用した「学習履歴ノート（生涯学習パスポート）」を作成し、「生涯学習単位取得制度（宍粟総合市民大学：仮称）」を導入する。
市が実施する総合的・専門的な成人講座の中から、毎年度当初に単位取得制度の対象となる講座を総合カリキュラムとして選定し、一元的に学習情報として提供。市民自らが年間学習計画を立てて学び、「生涯学習パスポート」のスタンプによって学習活動を記録していく。さらに一定単位修得者には、「ふるさと学士」「ふるさと修士」「ふるさと博士」などの称号を付与する。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

パスポートに学習履歴を記録し保存することで、学習者の新たな学習活動の動機付けができる。さらに修了者や一定の単位を習得した人によるグループ化（ゼミ）を進め、学習の成果を生かして活躍する機会の開発やボランティア活動、地域活動への参加促進を図る。
また、単位取得対象講座については、健康、福祉、子育て、災害、環境などをテーマに他部署が実施する講座等についても横断的な調整を図り、単位として認定できるよう取組の拡大をめざす。特に平成22年度予算編成重点施策について積極的に学習テーマに盛り込み、生涯学習の観点から市民学習の推進を図る。
H22 パスポート申請者 150人 を目標設定。

単位：千円

所管課：	社会教育課	事業名：	社会教育事業（地区生涯学習推進事業）	予算書頁：	204
会計・科目：	一般会計	総合計画の施策体系：	生涯学習の推進		
科目名：	9．5．1	22年度重点施策名：	住民と行政が一体となった地域力の向上・強化に向けた取り組み		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22当初予算	7,962						7,962	人件費	
H21当初予算	7,962						7,962	賃金	
対前年度比較	0	0		0	0	0	0	委託料	
H 20 決 算	7,962						7,962	工事請負費	
事業目的	市民局単位に組織した地区生推協において、人権尊重のまちづくりを推進するための人権学習などの取組と、身近な生活上の課題に気づき、生活を見直していく取組を実施する。					対象者（受益）		負担金補助金	7,962
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	―	その他	0

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

山崎生涯学習推進連絡協議会	8生推協	（85自治会）	3,160千円
一宮生涯学習推進協議会	1生推協5支部	（39自治会）	3,335千円
波賀生涯学習推進協議会	1生推協	（20自治会）	580千円
千種生涯学習推進協議会	1生推協	（13自治会）	887千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

市民局単位の各地区生涯学習推進協議会で人権学習や、ふれあい交流事業などの実施を通して、市民が人権尊重の理念について理解を深め、日常生活の中で正しい態度や行動がとれるような実践力の育成を図ることにより、ともに生きる社会の実現めざす。

平成22年度主要事業に係る説明書（教育部）

単位：千円

所管課：	社会教育課	事業名：	青少年体験活動（土曜なんでも体験隊ほか）事業	予算書頁	211
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	生涯学習の推進		
科目名：	9．5．4	22年度重点施策名：	将来を展望した教育環境の充実や少子化対策、元気の出る高齢化対策		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	643			180			463	人件費	
H21当初予算	501	0	0	90	0	0	411	賃金	
対前年度増減	142	0	0	90	0	0	52	委託料	
H 20 決 算	486	0	0	85	0	0	401	工事請負費	
事業目的	異年齢集団による活動の中で、知識を深め、忍耐力・協調性等の生きる力を養うと共に、地域におけるリーダーを育てる。					対象者（受益）			
						具体名	主として小学生		
						人数等	250人	その他	643

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

総事業費　643千円

主として小学生を対象に、「土曜なんでも体験隊」や「夏休みワクワク講座」等で、自然観察や郷土学習、昔あそび、あるいは陶芸・木工・料理等の創作活動など、日頃、なかなかできない体験活動を実施する。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

生きる力を身につけると共に、地域の人や自然、あるいは歴史に触れることにより、郷土愛を育む。
「地域の子どもは地域で育てる」という観点から、館における学習者（老人大学・登録団体等）を講師として、地域における活動の活性化及び、ひとづくりを図る。
また、学遊館で実践する事業においては、地元の学生や有職青年に安全管理者あるいは指導者として活動していただく中で、青少年体験活動の基礎を学ぶとともに、様々なノウハウを修得ることにより、次世代に繋がる人材発掘、人材育成を図る。

単位：千円

所管課：	社会教育課	事業名：	青少年体験活動（異年齢交遊塾）事業	予算書頁	211
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	少子化対策の総合的な推進		
科目名：	9．5．4	22年度重点施策名：	将来を展望した教育環境の充実や少子化対策、元気の出る高齢化対策		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	1,723	0	0	180			1,543	賃金	721
H21当初予算	2,454	0	0	375			2,079	報償費	435
対前年度増減	△ 731	0	0	△ 195	0	0	△ 536	需用費	460
H 20 決 算	1,689			404			1,285	役務費	75
事業目的	市内の児童（小学4～6年）が家庭を離れ、一宮北中学校寄宿舎での共同生活を通して、目標をもって生きること、望ましい人間関係のあり方を学び、規律ある生活習慣を身につける。					対象者（受益）		委託料	24
						具体名	市内小学生	扶助費	
						人数等	30人	その他	8

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

◎異年齢交遊塾
対象：市内全域の小学4～6年生30名。指導者として学生リーダー10名、地域の指導員10名を依頼。
期間：夏休み中　4泊5日
内容：参加児童を個人の目標別にグループ分けし、グループの課題をもって課題解決学習に取り組むことを軸として活動する。学生リーダーや指導員は、子どもの取り組みをサポートする。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

広く市内から校区の異なる小学生児童が集まり、共に生活することは学校教育では実現の難しいことであり、新たな人間関係の形成を体験する上で貴重な体験である。また、地域の大人や大学生とともに活動することにより、児童の価値観や判断力を養う上で大きく寄与することができると考えられる。さらに、児童たちが家庭から離れ規律ある生活を行うことにより、自らの日常生活を見直すとともに自立精神を養う機会とする。

平成22年度主要事業に係る説明書（教育部）

単位：千円

所管課：	社会教育課	事業名：	波賀文化のつどい事業	予算書頁	204
会計名：	一般会計	総合計画の施策名称：	芸術・文化活動の推進		
科目名：	9．5．1	22年度重点施策名：	住民と行政が一体となった地域力の向上・強化に向けた取り組み		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	246			30			216	賃金	0
H21当初予算	322			36			286	報償費	5
対前年度増減	△ 76	0	0	△ 6	0	0	△ 70	需用費	231
H 20 決 算	273			31			242	役務費	10
事業目的	生涯学習講座や文化団体の学習の成果発表の機会として技術の向上を喚起するとともに、多くの方に芸術文化にふれていただくことにより情操豊かな人材を育て、市全体の芸術文化の振興を図る。					対象者（受益）		委託料	0
						具体名	出展・出演者等	負担金補助金	0
						人数等	660人	その他	0

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

生涯学習講座や文化団体で活動されている方や個人の方、幼児から中学生の成果発表の機会として、2日間にわたり「作品の展示」・「演技の発表」・「囲碁、将棋大会」を行っている。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

年に1度の大きな発表の場として、幼児から大人まで文化活動に取り組まれている方の学習の励みとなり、仲間の輪を広げる効果的な事業となっていて、芸術・文化活動の推進に大きな役割を果たしている。
○平成20年度（第35回）参加者実績：2，404人（572人）
○平成21年度（第36回）参加者実績：2，538人（661人）
○平成22年度（第37回）参加者目標：2，600人（660人）

単位：千円

所管課：	社会教育課	事業名：	波賀観月会事業	予算書頁	211
会計名：	一般会計	総合計画の施策名称：	芸術・文化活動の推進		
科目名：	9．5．4	22年度重点施策名：	住民と行政が一体となった地域力の向上・強化に向けた取り組み		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	342			30			312	賃金	0
H21当初予算	240			36			204	報償費	130
対前年度増減	102	0	0	△ 6	0	0	108	需用費	212
H 20 決 算	231			25			206	役務費	0
事業目的	日本古来の伝統文化の継承を図るとともに、芸術・文化活動グループの育成を図って行くことを目的に進めている。					対象者（受益）		委託料	0
						具体名	参加市民	負担金補助金	0
						人数等	200人	その他	0

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

波賀城と古民家と月が眺められる、字名が「城」という由緒ある地域の高台の一角の文化創造センターにおいて、毎年9月の中秋の名月前後に、日本古来の伝統文化を継承していく機会として「観月会」を開催している。茶道のお手前や文化芸術の鑑賞、市内活動グループの発表等を行うとともに、300本のローソクの灯りで会場を演出し、毎年多くの市民の方に親しんでいただける事業となっている。
また、市内の文化団体の出演やセンター登録団体、文化団体の方に運営委員会へ参画願い、企画から実施までより多くの市民の参画により実施している。
22年度からは、「選択と集中」における拡充事業として、チラシの市内全戸配付を行い、さらに多くの市民の方に来場していただけるよう周知を行う。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

茶道グループや市内の活動グループの発表の機会となり、グループの活性化が図られている。また、伝統文化を継承していく啓発と、市民の方に企画から実施まで参画して頂くことにより、ボランティアの育成と地域づくりのリーダー発掘の場となっている。
○平成20年度（第19回）参加者実績：169人（受付名簿記載者のみの人数）
○平成21年度（第20回）参加者実績：181人（受付名簿記載者のみの人数）
○平成22年度（第21回）参加者目標：200人（受付名簿記載者のみの人数）

平成22年度主要事業に係る説明書（教育部）

単位：千円

所管課：	社会教育課	事業名：	高齢者大学・しきぐさ学園	予算書頁	211
会計・科目：	一般会計	総合計画の施策体系：	生涯学習の推進		
科目名：	9．5．4	22年度重点施策名：	将来を展望した教育環境の充実や少子化対策、元気の出る高齢化対策		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22当初予算	822			330			492	賃金	29
H21当初予算	589			220			369	報償費	700
対前年度増減	233	0	0	110	0	0	123	需用費	52
H 20 決 算	574			162			412	委託料	41
								その他	0

事業目的	高齢者を対象に学習機会を提供することによって、自発的な学習活動を支援し、生涯にわたる自己実現や地域社会活動の推進に寄与する。	対象者（受益）	
		具体名	60歳以上
		人数等	110名

事業期間	H18～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

・学習者のニーズに即した効果的な学習機会の提供（年間10回講座）
・クラブ活動による教養の向上（7クラブ活動）
・大学院の新規開校

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

講座をとおした、生きがいの創造や地域での活動の推進の支援
※目標受講者数　150名

単位：千円

所管課：	社会教育課	事業名：	千種キャンパス	予算書頁	211
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	生涯学習の推進		
科目名：	9．5．4	22年度重点施策名：	将来を展望した教育環境の充実や少子化対策、元気の出る高齢化対策		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22当初予算	300			150			150	報償費	280
H21当初予算	260			160			100	需用費	20
対前年度増減	40	0	0	△ 10	0	0	50		
H 20 決 算	116			48			68		
								その他	0

事業目的	学習者のニーズに即した学習機会の提供をすることにより、地域で生涯にわたって学び続けられる機会を提供し、社会全体の教育力向上を図る。	対象者（受益）	
		具体名	市内成人
		人数等	75名

事業期間	H19～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

学習者のニーズに即した学習機会の提供と行うと共に学習意欲や教養の向上の支援
・社交ダンス講座
・おかあさんのパソコン講座
・歴史講座
・健康講座

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

学習機会の提供により、自己の学習意欲や教養の向上を図ると共に、あらゆる地域活動の指導者となれる人を育成する。
※目標受講者数75名

平成22年度主要事業に係る説明書(教育部)

単位:千円

所管課:	社会教育課	事業名:	宍粟の芸術文化を高める(ゆかり展・田辺プロジェクトソフト)事業	予算書頁	211
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	生涯学習の推進		
科目名:	9. 5. 4	22年度重点施策名:	将来を展望した教育環境の充実や少子化対策、元気の出る高齢化対策		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22当初予算	853			0			853	人件費	
H21当初予算							0	賃金	392
対前年度増減	853	0	0	0	0	0	853	委託料	
H 20 決 算							0	工事請負費	
事業目的	宍粟市内の公共施設等に沢山寄贈していただいている、宍粟市にゆかりの芸術作家の作品を多くの方に鑑賞して頂き、芸術文化の高揚を図ると共に、ゆかりの芸術作家関係者と市民との交流を深める。					対象者(受益) 具体名	市民		
						人数等	ー	その他	461

事業期間	H22～	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	単独

事業内容

◆田辺プロジェクトソフト事業　予算153千円
宍粟市一宮町福知に田辺聖子氏の別荘があることから福知渓谷休養センターに自筆の文学作品や図書を寄贈して頂いている。そうしたことから田辺聖子氏と関わるソフト事業を展開し、多くの市民が田辺聖子氏の文学に触れる機会をつくる。
田辺文学講座(短歌会)の開催　2回実施。

◆宍粟ゆかりの芸術作家展　予算700千円
宍粟市に寄贈していただき公共施設等に飾られている素晴らしい芸術作品を多くの市民の皆さんにご鑑賞頂くために、作品を集め南部・北部の2会場で1週間程度、春と秋に開催する。

成果目標(できるだけ数値で示すこと)

・田辺プロジェクト事業については、短歌会を2回開催し、多くの市民の方に文学に触れる機会としていただくとともに、田辺聖子氏から寄贈していただいている作品に触れていただき、市内に文芸に親しむ方の交流の輪を広げる。
・宍粟ゆかりの芸術作家展については、宍粟市の公共施設に寄贈していただいている作品を集めて作品展を開催し、高い芸術作品を多くの市民の方に鑑賞していただく機会をとおして芸術文化の高揚を図る。

単位:千円

所管課:	社会教育課	事業名:	文化財保護事業	予算書頁	216
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系:	芸術・文化活動の推進		
科目名:	9. 5. 6	22年度重点施策名:	地域資源を活用したまちづくりと観光振興・産業の育成		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	21,196	1,000	500	41	1,242	0	18,413	人件費	
H21当初予算	22,555	1,000	500	0	1,283	0	19,772	賃金	5,088
対前年度増減	△ 1,359	0	0	41	△ 41	0	△ 1,359	委託料	9,474
H 20 決 算	22,999	1,000	500	406	952	0	20,141	工事請負費	0
事業目的	指定文化財の保護・管理、歴史資料館等・遺跡公園での展示・講座の運営、埋蔵文化財の調査によって歴史文化資源の保全・活用を図る。					対象者(受益) 具体名	市民		
						人数等	ー	その他	6,634

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	補助

事業内容

指定文化財の管理指導、資料館での歴史講座等の開催、埋蔵文化財の調査等を実施し、歴史文化資源の保全・活用を図ることによって郷土愛を育む人材を育成し、新しい地域文化の創造をめざす。

成果目標(できるだけ数値で示すこと)

資料館等年間利用者数の増加をめざす。
19年度実績:約3,616名
20年度実績:約3,155名
21年度実績:約2,000名(10月末まで)
22年度目標:資料館等年間利用者4,000名(当市人口の約10%に相当する利用者数を目標とする。)

平成22年度主要事業に係る説明書（教育部）

単位：千円

所管課：	社会教育課	事業名：	郷土歴史資料整理事業	予算書頁	216
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	芸術・文化活動の推進		
科目名：	9．5．6	22年度重点施策名：	地域資源を活用したまちづくりと観光振興・産業の育成		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	5,000		5,000				0	人件費	
H21当初予算	0						0	賃金	4,320
対前年度増減	5,000	0	5,000	0	0	0	0	委託料	
H 20 決 算	0						0	工事請負費	
事業目的	資料館等で保管している歴史資料等の系統的な分類と整理を行い後世に継承する。					対象者（受益） 具体名：市民 人数等：—		その他	680

事業期間	H22～	新規・継続の別	新規	補助・単独の別	補助

事業内容

市内の資料館・収蔵庫等で保管している未整理状態の発掘調査出土品・古文書資料・民具資料等の系統的な分類と整理を行い、展示・学習・地域づくりの資源としての活用を図る。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

歴史資料等の整理目標
発掘調査出土品　整理箱　1,000箱
古文書資料等　1,000点
民具資料等　500点

単位：千円

所管課：	社会教育課	事業名：	市スポーツ大会運営支援事業	予算書頁	219
会計・科目：	一般会計	総合計画の施策名称：	スポーツ活動の推進　コミュニケーションスポーツの推進		
科目名：	9．6．1	22年度重点施策名：	住民と行政が一体となった地域力の向上・強化に向けた取り組み		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	費目	金額
H22当初予算	3,800	0	0	0	0	0	3,800	人件費	
H21当初予算	3,800	0	0	0	0	0	3,800	賃金	
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	委託料	
H 20 決 算	3,800	0	0	0	0	0	3,800	工事請負費	
事業目的	体力増進と健康志向の高まりからスポーツの原点である走る競技へのニーズは年々高まる志向にある。市では歴史あるマラソン大会とロードレース大会を市民協働参画型の実行委員会形式で開催することで参加者の健康増進、地域力の向上と交流を図ることを目的とする。					対象者（受益） 具体名：大会参加者等 人数等：約5，000人		負担金補助金	3,800
								扶助費	
								その他	0

事業期間	H22～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

当該事業の対象者及び積算内容等
対象者　開催予定　4月18日　山崎スポーツセンター周辺
宍粟市さつきマラソン大会実行委員会　＝運営補助金＝2，800，000円
開催予定11月21日　家原遺跡公園下県道周辺
宍粟市ロードレース大会実行委員会　＝運営補助金 ＝1，000，000円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

平成21年4月19日開催の第4回宍粟市さつきマラソン大会では、前年を342名を上回る2，476名の申込みを受け、当日も2，233名の出場があった。残念ながら、同年11月のロードレース大会は一宮を中心に未曽有の台風9号による災害により、止むなく中止となったが、22年度は復興イベントの位置づけもし、盛大に開催したいと考えている。
※さつきマラソン大会　参加者2，500名　スタッフ500名を予定
※ロードレース大会　参加者1，500名　スタッフ200名を予定

平成22年度主要事業に係る説明書（議会事務局）

単位：千円

所管課：	議会事務局	事業名：	議会だよりの発行	予算書頁	48
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	効果的・効率的な行財政運営の推進		
科目名：	1．1．1	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	1,129						1,129	人件費	
H21当初予算	881						881	賃金	
対前年度増減	248	0	0	0	0	0	248	委託料	
H 20 決 算	1,013						1,013	工事請負費	
事業目的	議会活動への理解と信頼感を助長し、住民参加意識の高揚を図るため、一層親しみのある議会広報の発行、速やかに情報が提供できる広報活動及び広報活動等調査・研究を行う。					対象者（受益） 具体名：市民 人数等：－		その他	1,129

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

・地方自治法第110条の規定に基づき広報特別委員会を設置する。
・年4回の定例会後、議案審査の経過や結果、一般質問等を議会だよりにして全世帯に配布する。
広報紙　　1,109千円（12pから16pへ）
写真現像代　　20千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

・市民の代表である議員が、議会の活動内容を市民に周知することにより、開かれた議会の活性化が図られる。
・市の意見や要望を行政に反映し、重要な事項の審査経過等、議会の活動内容を広報紙等で公開することにより議会への関心を高めることが出来る。

単位：千円

所管課：	議会事務局	事業名：	会議録の作成	予算書頁	48
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	効果的・効率的な行財政運営の推進		
科目名：	1．1．1	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	1,684						1,684	人件費	
H21当初予算	1,684						1,684	賃金	
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	委託料	1,671
H 20 決 算	1,123						1,123	工事請負費	
事業目的	地方自治法第123条及び宍粟市会議規則第80条から83条に規定され、議会における会議の内容の一切を正式に記録しなければならない。議事録を作成し、保存することにより、後世にわたり市民等に会議内容の情報を提供する資料とする。					対象者（受益） 具体名：市民 人数等：－		その他	13

事業期間	H21 ～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

・本会議終了後、会議録を業務委託により作成する。
・会議録に会議の活動経過を記録し、議長の他会議録署名議員が署名する。
・市民が容易に閲覧できるよう、図書館並びに各市民局の生涯学習事務所に備え付けする。
・市のホームページにも掲載し、市内外からの閲覧出来るようにする。
・定例会　4回　　臨時会　2回
（15,300円×104時間）×1.05＝1,671千円
録音媒体（録音テープ、郵送料）　13千円

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

・議会における会議の内容を永久的に保存することで、議決証明、会議録証明の要求に応えられる。
・本会議の傍聴が出来なくても、本会議の経過を詳細かつ正確にお知らせできる。

平成22年度主要事業に係る説明書（会計課）

単位：千円

所管課：	会計課	事業名：	会計管理費	予算書頁	56
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	効果的・効率的な行財政運営の推進		
科目名：	2．1．7	22年度重点施策名：			

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	8,561						8,561	人件費	
H21当初予算	9,209						9,209	賃金	2,117
対前年度増減	△ 648	0	0	0	0	0	△ 648	委託料	332
H 20 決 算	6,362						6,362	工事請負費	
事業目的	適正な公金事務を執行し、健全かつ効率的な行財政運営を推進する。					対象者（受益） 具体名：市民 人数等：－		その他	6,112

事業期間	H17～	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

指定金融機関が取り扱った宍粟市の公金の整理、記録及び市が支払義務を負った債務の審査と支払事務。
源泉税徴収支払事務。市に属する基金運用。決算書の調製。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

安全な公金管理と効率・効果的な予算執行。
適確・適正な会計事務の推進。
創意工夫により、より一層の経費節減を図る。

平成22年度主要事業に係る説明書（消防本部）

単位：千円

所管課：	消防本部	事業名：	救急講習会開催事業	予算書頁	171
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	災害に強いまちづくり		
科目名：	8．1．1	22年度重点施策名：	住民と行政が一体となった地域力の向上・強化に向けた取り組み		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	35						35	人件費	
H21当初予算	38						38	賃金	
対前年度増減	△3	0	0	0	0	0	△3	委託料	
H 20 決 算	40						40	工事請負費	
事業目的	救急処置法を市民に普及し、救命率の向上を目指すとともに応急手当の重要性を市民に認識していただく。					対象者（受益） 具体名：市民 人数等：27,00人		その他	35

事業期間	H22年4月～H23年3月	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

救急患者の救命率向上のため、市民を対象とした普通救命講習会、応急手当講習会を開催。
○ 訓練指導用品類　ガーゼ、ラミネートフィルム、清浄綿、エタノール、三角巾等
平成21年度も救命率の向上のため、市民を対象とした普通救命講習会、応急手当講習会を実施した。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

多数の市民が応急手当を習得することにより、救命率の向上を図ることができる。
目標　100回　2,700人
平成21年度実績　98回　2,610人

単位：千円

所管課：	消防本部	事業名：	自主防災組織訓練指導	予算書頁	171
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	災害に強いまちづくり		
科目名：	8．1．1	22年度重点施策名：	住民と行政が一体となった地域力の向上・強化に向けた取り組み		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	72						72	人件費	
H21当初予算	28						28	賃金	
対前年度増減	44	0	0	0	0	0	44	委託料	
H 20 決 算	70						70	工事請負費	
事業目的	自主防災組織への訓練開催を呼びかけるとともに訓練指導を実施し、住民の防火意識の向上を図り、地域の防災力の向上を目指す。					対象者（受益） 具体名：市民 人数等：3,000人		その他	72

事業期間	H22年4月～H23年3月	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独

事業内容

自治会単位での消火訓練等の指導及び地域ぐるみの総合防災訓練等の指導を行う。
○ 訓練用水消火器 9000円×5本　煙体験の煙霧液 2000円×6本
○ 訓練指導用品類　発炎筒、ラミネートフィルム等
平成21年度も自治会単位での消火訓練等の指導を実施した。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

住民の防火、防災意識の向上とともに災害時に、自治会単位、地域単位での住民活動が見込まれる。
目標　20回　3,000人
平成21年度実績　15回　2,742人

平成22年度主要事業に係る説明書（消防本部）

単位：千円

所管課：	消防本部	事業名：	住宅火災警報器設置推進事業	予算書頁	171
会計名：	一般会計	総合計画の施策体系：	災害に強いまちづくり		
科目名：	8．1．1	22年度重点施策名：	災害復旧・復興事業及び災害に強いまちづくり		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	10						10	人件費	
H21当初予算	0						0	賃金	
対前年度増減	10	0	0	0	0	0	10	委託料	
H20決算	0						0	工事請負費	
事業目的	住宅火災警報器を市内各戸に設置してもらうことにより、火災による被害の軽減を図ることを目指す。					対象者（受益）			
						具体名	市民		
						人数等	―	その他	10

事業期間	平成18年度～23年5月末	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	

事業内容

平成18年度から実施している住宅火災警報器設置の推進を継続し、市内全戸に普及するように啓発していく。
○ チラシ印刷用紙代等 10,000円
平成21年度も広報紙及び自主防災組織の訓練時にチラシを配布し住宅火災警報器設置の推進を実施した。

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

火災発生時に、いち早く火災の発生に気づき逃げ遅れの防止及び被害の拡大を防ぐことができる。
平成22年度末設置率　50%
平成20年4月の設置率　22．9%　平成21年7月の設置率36．2%

平成22年度主要事業に係る説明書（総合病院）

単位：千円

所管課：	総合病院	事業名：	入院収益事業	予算書頁	15
会計名：	病院事業会計	総合計画の施策体系：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実		
科目名：	入院収益	22年度重点施策名：	将来を展望した教育環境の充実や少子化対策、元気の出る高齢化対策		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	2,090,720						2,090,720	入院収益	2,090,720
H21当初予算	2,012,318						2,012,318		
対前年度増減	78,402	0	0	0	0	0	78,402		
H 20 決 算	1,874,030						1,874,030		
事業目的	地域医療の確保					対象者（受益） 具体名	市民		
						人数等	160人/日	その他	0

事業期間	H22	新規・継続の別	―	補助・単独の別	―

事業内容

宍粟市内及び近隣市町からの入院患者受入れ。
ベッド稼働率：16年度84.9%、17年度85.7%、18年度77.0%、19年度68.5%、20年度71.9%、21年1月末現在66.6%

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

地域の基幹病院として救急医療や高度医療に取り組み、安全・安心・信頼の医療提供を理念として、良質な医療を提供する。
ベッド稼働率の目標を78%とし、常勤医師、看護師の確保にも努力する。

単位：千円

所管課：	総合病院	事業名：	外来収益事業	予算書頁	15
会計名：	病院事業会計	総合計画の施策体系：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実		
科目名：	外来収益	22年度重点施策名：	将来を展望した教育環境の充実や少子化対策、元気の出る高齢化対策		

予算・決算額		財源内訳						22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H22当初予算	1,148,175						1,148,175	外来収益	1,148,175
H21当初予算	1,176,120						1,176,120		
対前年度増減	△ 27,945	0	0	0	0	0	△ 27,945		
H 20 決 算	1,050,898						1,050,898		
事業目的	地域医療の確保					対象者（受益） 具体名	市民		
						人数等	450人/日	その他	0

事業期間	H22	新規・継続の別	―	補助・単独の別	―

事業内容

宍粟市内及び近隣市町からの外来患者ならびに他医療機関からの紹介患者受入れ。
1日平均外来患者数：16年度594.7人、17年度583.3人、18年度468.0人、19年度404.2人、20年度408.1人、21年1月末現在422.0人

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

地域の基幹病院として救急医療や高度医療に取り組み、安全・安心・信頼の医療提供を理念として、良質な医療を提供する。
1日平均外来患者数の目標を450人とし、常勤医師、看護師の確保にも努力する。

平成22年度主要事業に係る説明書（総合病院）

単位：千円

所管課：	総合病院	事業名：	医療機器整備事業	予算書頁	21
会計名：	病院事業会計	総合計画の施策体系：	安心できる保健・福祉・医療体制の充実		
科目名：	資産購入費	22年度重点施策名：	将来を展望した教育環境の充実や少子化対策、元気の出る高齢化対策		

予算・決算額		財源内訳							22年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		主な費目	金額
H22当初予算	165,000					165,000	0		資産購入費	165,000
H21当初予算	225,000					225,000	0			
対前年度増減	△ 60,000	0	0	0	0	△ 60,000	0			
H 20 決 算	137,837					137,800	37			
事業目的	老朽化した医療機器の更新を行うとともに、医療の進歩に対応した新しい医療機器を導入し、安全・安心・信頼の医療を提供する。					対象者（受益）				
						具体名	市民			
						人数等	―		その他	0

事業期間	H22	新規・継続の別	継続	補助・単独の別	単独	

事業内容

住民が安心できる地域の基幹病院としての整備を図る。
体外衝撃結石破砕装置、血液検査システムほか機器の更新及び新設

成果目標（できるだけ数値で示すこと）

年次的に医療機器の整備を行い、地域医療への貢献、患者中心の医療、安全・安心・信頼の医療提供を理念として、良質な医療の提供を図る。